

令和3年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)

介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況  
の分析手法に関する調査研究事業

報告書

令和4年3月

株式会社 日本総合研究所



# 介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業 報告書

## 目次

第1章 調査研究の背景・目的	1
1. 背景	1
2. 目的・狙い	1
第2章 調査研究の実施概要	2
1. 実施方法・進め方	2
2. 調査研究の位置付け	5
第3章 アンケート調査	6
1. アンケート調査概要	6
2. 都道府県向け調査結果	7
3. 市区町村向け調査結果	28
4. アンケート調査結果のまとめ	55
第4章 ヒアリング調査	60
1. ヒアリング調査概要	60
2. ヒアリング調査結果	62
3. ヒアリング調査結果のまとめ	65
第5章 まとめ	66
1. 需給推計の精度向上に向けた課題と提案	66
2. 効果的な運用モデルの構築に向けた課題と提案	69
参考資料1:都道府県向け調査票	78
参考資料2:市区町村向け調査票	86

## 第1章 調査研究の背景・目的

### 1. 背景

地域包括ケアシステムの構築を進めていく上での資源面での課題としては、財政的な制約に加え、人的資源の制約が指摘される。現状、地域包括ケアシステム構築に必要な人的資源が十分に把握・検討できていないケースもあり、将来に必要とされる人的資源の規模の推計、有効な施策検討が効果的に実施できない懸念がある。

厚生労働省の公表資料において、2025年には数十万人の介護人材<sup>i</sup>の需給ギャップが生じるとの推計が示されているが、これは自然体推計に基づくものであることに留意する必要がある。現状の推計は国や都道府県・市区町村(以下、自治体)等で展開されている施策の効果や従事する介護人材の意向・考え方の変化等は十分に考慮できていない面があり、効果的な施策の検討・適切な施策推進につなげることは簡単ではないと考えられる。

厚生労働省は、第6期介護保険事業支援計画策定に合わせ、介護人材の需給推計ワークシートを策定、2014年度に各都道府県に配布し、同ワークシートによる各都道府県の推計結果の取りまとめを実施した。社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会において、2025年に向けた総合的な確保方策の策定の一環として、介護人材需給推計の継続的な実施が提言されたこともあり、2017年度、2021年度にも介護保険事業支援計画策定と合わせて、推計が行われている。

需給推計結果は各計画に掲載され、人材確保等に関する施策の根拠資料として活用される等、一定の成果が得られているといえる。一方、より効果的な運用モデルの整理や推計精度の向上についての検討の必要性等については都道府県等から継続的に指摘されている。これらの指摘を受け、ワークシートの改良、運用モデルの整理に関する検討が過年度調査において実施され、直近の第8期推計においては、サービス区分別(入所・訪問・通所系)及び地域密着型サービスでの推計や常勤換算での推計、2040年までの長期推計を可能とするワークシートの改良がなされた。これらの改良による効果が期待される一方、第9期推計の実施に向けては、第8期推計の実施状況等を踏まえ、効果的な運用モデルの整理や推計精度の向上が引き続き求められているところである。

### 2. 目的・狙い

上記の背景を踏まえ、本調査研究においては、ワークシートを活用した人材確保に関する運用モデルの検討、ワークシートの有効性検証、改良点の検討を通じた推計精度の向上に向けた検討等を目的として、各種調査、検討を実施した。

---

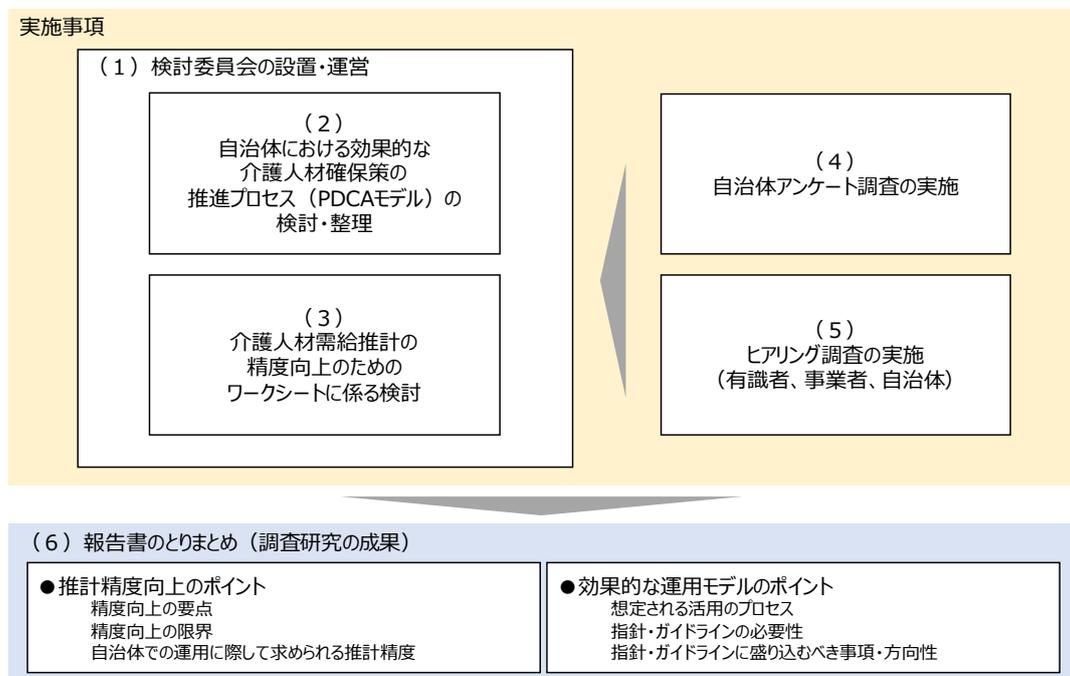
<sup>i</sup> 本報告書において、「介護人材」は直接介護を行う従事者を指す(訪問介護員を含む)。また、「介護に関わる人材」との表現を用いる場合には、直接介護を行う従事者以外の事務職や介護助手等も含めた介護関連業務に従事する全ての従事者を指す。

## 第2章 調査研究の実施概要

### 1. 実施方法・進め方

前述の目的を踏まえ、本調査研究は以下の方法・進め方にて検討を行った。

図表1 本調査研究の進め方



#### (1) 検討委員会の設置・運営

本調査研究では、学識経験者、自治体の実務者等の有識者からなる検討委員会を設置し、各種検討を行った。検討委員会における検討内容及び検討委員会のメンバーを以下に示す。検討委員会は全3回の実施とした。

図表2 検討委員会での検討内容

回	日程	主な検討内容
第1回	2022年 1月6日	本調査研究事業の実施事項及び介護人材の需給推計の実施状況 需給推計を活用した介護人材確保施策の検討プロセスの検討・整理 ワークシートの有効性検証、改良点の検討
第2回	2022年 2月28日	本調査研究事業の実施事項及び前回の議論の振り返り 都道府県アンケート調査の集計状況 市区町村アンケート調査の集計状況 事業者ヒアリングの実施状況
第3回	2022年 3月17日	調査研究の取りまとめ構成の共有・検討 取りまとめ方針・提言事項の共有・検討

図表3 検討委員会委員(五十音順・敬称略)

氏名	所属先・役職名
石本 淳也	公益社団法人日本介護福祉士会 相談役
○川越 雅弘	埼玉県立大学 大学院 保健医療福祉学研究所 教授
岸田 研作	岡山大学社会文化科学学域 教授
菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部経営学科 講師
関 里美	庄原市生活福祉部 高齢者福祉課 介護保険係 係長
高桑 春彦	品川区 福祉部 高齢社会福祉課 支援調整係長
寺田 靖子	東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課 課長代理(介護人材担当)
向井 聖美	広島県健康福祉局医療介護人材課 介護人材グループ
村田 伸五	公益財団法人介護労働安定センター 業務部 雇用管理課

○印:委員長

オブザーバー: 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室

## (2) 自治体における効果的な介護人材確保策の推進プロセスの検討・整理

介護人材の需給推計については、単に推計を行うだけではなく、人材確保施策の検討、効果検証等への活用が期待されている。第9期計画以降において、より有効に介護人材需給推計を活用していくためにも、施策検討・効果検証等に係る自治体の運用モデル(PDCAモデル)を整理することは重要である。

そこで、後述の自治体アンケート調査やヒアリング調査の結果を基礎資料として活用し、検討委員会での議論を通じて、自治体における効果的な介護人材確保策の推進プロセスの検討・整理を実施した。

## (3) 介護人材需給推計の精度向上のためのワークシートに係る検討

後述の自治体アンケート調査やヒアリング調査の結果を基礎資料として活用し、検討委員会での議論を通じて、介護人材需給推計の精度向上のためのワークシートに係る検討を実施した。

#### **(4) 自治体アンケート調査の実施**

効果的な介護人材確保策の推進プロセスの検討や介護人材の需給推計の精度向上に係る検討に活用する基礎資料の収集等を目的として、自治体を対象としたアンケート調査を実施した。

#### **(5) ヒアリング調査の実施**

効果的な介護人材確保策の推進プロセスの検討や介護人材の需給推計の精度向上に係る検討に活用する基礎資料の収集等を目的として、有識者、自治体（都道府県の需給推計担当者等）、施設・事業所を対象としたヒアリング調査を実施した。

#### **(6) 報告書のとりまとめ**

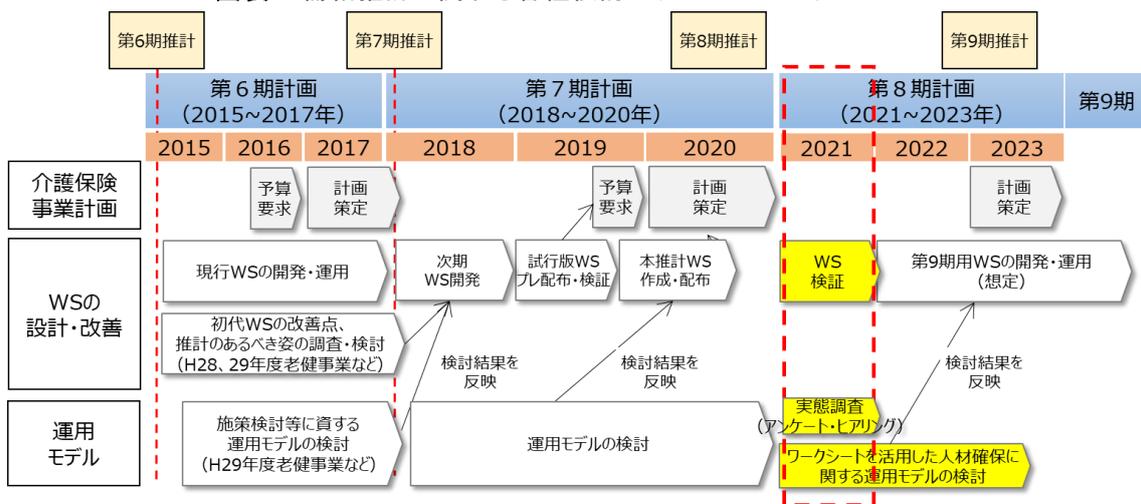
(1)～(5)における検討を踏まえ、報告書のとりまとめを実施した。

## 2. 調査研究の位置付け

本調査研究を実施した 2021 年度は第 8 期介護保険事業計画期の初年度であり、都道府県においては前年度の計画の策定と合わせて第 8 期の介護人材の推計が実施された。第 8 期の推計用ワークシートの第 7 期からの変更内容は後述のとおりである。

従前のスケジュールで今後も推計が実施される場合、2023 年度に第 9 期推計が実施されることが予定されている。来年度以降に本調査研究の成果を活用して、第 9 期に向けたワークシートやガイドライン等の整備が進むことを想定し、今年度の事業を推進した。

図表4 需給推計に関する各種検討スケジュールのイメージ



### 【参考;第 8 期推計用ワークシートの変更内容】

- 2040 年までの長期推計を可能とした。
- サービス 3 区分(入所系・訪問系・通所系)と地域密着型サービスそれぞれについて、需要数と供給数の推計を可能とした。
- これまでの実人数での推計に加えて、常勤換算での推計を可能とした。
- 供給、需要それぞれの常勤換算での推計方法は以下のとおり。
  - 供給推計:実人数での推計結果に常勤配置率を掛け合わせることで推計を実施
  - 需要推計:推計のバックデータに常勤換算データを追加することで推計を実施

## 第3章 アンケート調査

効果的な介護人材確保策の推進プロセスの検討や介護人材の需給推計の精度向上に係る検討に活用する基礎資料の収集等を目的として、自治体を対象としたアンケート調査を実施した。

### 1. アンケート調査概要

#### (1) 都道府県向け調査の概要

調査対象	都道府県(介護保険担当課(室) 介護人材関連業務 担当者)
調査方法	電子媒体の調査票(MS-Excel)を電子メールで配布・回収 ※Web 回答フォーム(Google フォーム)での回答も可とした
調査期間	2022年1月31日～2月21日
送付件数	47件
回収件数	43件(回収率:91.5%)
主な調査項目	基本情報 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況 介護人材の動向等に関する実態把握の状況 介護人材対策の取り組み状況 施策効果の検証の実施状況 市区町村との連携状況 ツール等の活用意向 介護人材の需給推計の実施・活用状況

#### (2) 市区町村向け調査の概要

調査対象	市区町村(介護保険担当課(室) 介護人材関連業務 担当者)
調査方法	電子媒体の調査票(MS-Excel)を電子メールで配布・回収 ※Web 回答フォーム(Google フォーム)での回答も可とした
調査期間	2022年1月31日～2月21日
送付件数	1,741件 ※都道府県経由で調査票を配布
回収件数	744件(回収率:42.7%)
主な調査項目	基本情報 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況 介護人材の動向等に関する実態把握の状況 介護人材対策の取り組み状況 ツール等の活用意向 介護人材の需給推計の実施状況

## 2. 都道府県向け調査結果

### (1) 基本情報

問1-1 第7期及び第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の需給推計へのご回答者様の関わりとしてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

需給推計への回答者の関与状況は、「第8期は担当したが、第7期の際は担当していなかった」が55.8%で過半数を占めていた。「どちらも担当していない」は27.9%となっていた。

図表5 需給推計への回答者の関与状況

	n	%
①第8期は担当したが、第7期の際は担当していなかった	24	55.8%
②第7期、第8期ともに担当した	5	11.6%
③どちらも担当していない	12	27.9%
④その他	2	4.7%
	43	

### (2) 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況

問2-1 貴自治体は介護人材確保に関する業務を所管する部署(部・課・室・係等を含む)を設置していますか。あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

介護人材確保を所管する部署の設置状況は、専任又は兼務で「設置している」が全体の9割強を占めていた。「設置していないし、今後設置する予定もない」は1か所のみであった。

図表6 介護人材確保を所管する部署の設置状況

	n	%
①設置している(専任)	27	62.8%
②設置している(兼務)	13	30.2%
③設置していないが、今後設置する予定である	1	2.3%
④設置していないし、今後設置する予定もない	1	2.3%
⑤その他	1	2.3%
	43	

問2-2 介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場（協議会など）の設置状況としてあてはまるものを1つ選択してください。なお、地域医療介護総合確保基金の活用の有無や会議体の名称は問いません。（1つ選択）

地域の関係機関・団体等の連携の場（協議会等）の設置状況は、行政以外による設置を含めると、「設置している」が全体の 9 割強を占めていた。「設置していないし、今後設置する予定もない」は 1 か所のみであった。

図表7 地域の関係機関・団体等の連携の場（協議会等）の設置状況

	n	%
①行政が設置している	33	76.7%
②行政以外が設置している	7	16.3%
③設置していないが、今後設置する予定である	0	0.0%
④設置していないし、今後設置する予定もない	1	2.3%
⑤その他	2	4.7%
	43	

問2-3 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。設置している会議体や場の開催頻度としてあてはまるものを1つ選択してください。（1つ選択）

協議会等の開催頻度は、「年に1回程度」が38.1%、「年に2回程度」が40.5%であった。「年に5回以上」開催している都道府県も3か所あった。

図表8 協議会等の開催頻度

	n	%
①年に1回程度	16	38.1%
②年に2回程度	17	40.5%
③年に3～4回程度	3	7.1%
④年に5回以上	3	7.1%
⑤その他	3	7.1%
	42	

【その他】

- 年に2回程度の会議に加え、各ワーキンググループで複数回の会議を開催した。
- 本会議を年に1回程度、下部の作業部会を年に2回程度開催した。

問2-4 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。会議体や場（協議会など）の構成員としてあてはまるものを全て選択してください。（全て選択）

協議会等の構成員は、「介護福祉士養成施設の関係者」、「介護労働安定センターの関係者」、「労働局・ハローワークの関係者」、「社会福祉協議会の関係者」、「事業者団体の関係者」の参加率は 8~9 割程度であった。「介護サービス事業者」や「市区町村関係者」の参加率は 6 割強であった。

図表9 協議会等の構成員（複数回答）

	n	%
①介護サービス事業者	27	62.8%
②市町村関係者	26	60.5%
③介護福祉士養成施設の関係者	39	90.7%
④介護労働安定センターの関係者	39	90.7%
⑤労働局・ハローワークの関係者	36	83.7%
⑥社会福祉協議会の関係者	41	95.3%
⑦教育委員会の関係者	24	55.8%
⑧事業者団体の関係者	39	90.7%
⑨職能団体の関係者	35	81.4%
⑩学識経験者	20	46.5%
⑪その他	9	20.9%
	43	

問2-5 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。会議体や場（協議会など）の目的、検討事項としてあてはまるものを全て選択してください。（全て選択）

協議会等の目的、検討事項は、「地域の介護人材の現状に関する情報共有」、「行政施策の検討」は 8~9 割の実施率。「地域の介護人材の将来推計・見込に関する情報共有」、「介護人材に関する地域課題の抽出・共有」は約 6 割が実施していた。一方、「行政以外の取組の検討」は 3 割程度の実施率であった。

図表10 協議会等の目的、検討事項（複数回答）

	n	%
①地域の介護人材の現状に関する情報共有	39	90.7%
②地域の介護人材の将来推計・見込に関する情報共有	25	58.1%
③介護人材に関する地域課題の抽出・共有	28	65.1%
④地域の事業所・施設の取組事例の共有	18	41.9%
⑤介護人材の確保・参入促進に向けた行政施策の検討	38	88.4%
⑥介護人材の育成・資質向上に向けた行政施策の検討	34	79.1%
⑦介護人材の定着・離職防止に向けた行政施策の検討	35	81.4%
⑧介護人材の確保・参入促進に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設、養成施設等）	15	34.9%
⑨介護人材の育成・資質向上に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設、養成施設等）	14	32.6%
⑩介護人材の定着・離職防止に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設、養成施設等）	13	30.2%
⑪実施施策の進捗管理	25	58.1%
⑫実施施策の振り返り・評価	25	58.1%
⑬その他	1	2.3%
	43	

問2-6 問2-5で「①実施施策の進捗管理」を選択した場合にのみご回答ください。  
 実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としてあてはまるものを全て選択して  
 ください。選択肢外の指標を設定している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記  
 入ください。(全て選択)

実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としては「介護職員数」が全体の 6  
 割強を占めていた。「その他」の指標を用いているケースが全体の約半数を占めていた。

図表11 進捗管理の際に設定している指標(複数回答)

	n	%
①離職者数(離職率)	7	28.0%
②新規入職者数	5	20.0%
③再入職者数(再入職率)	0	0.0%
④介護職員数	16	64.0%
⑤特に設定していない	3	12.0%
⑥その他	12	48.0%
	25	

【その他】

- ・ 県実施施策ごとに指標を設定(研修受講者数、当該事業における雇用創出数 等)
- ・ 県福祉人材センターの有効求職登録者数(月平均)、介護支援専門員登録者数(累計)、介護員養成研修修了者数(累計)、医療的ケアを実施できる介護職員等の認定件数、ICTの普及に関するセミナーの参加者数(累計)
- ・ 介護専属の就職支援コーディネーターによる相談件数、修学資金等の貸付状況
- ・ 認証評価制度の認証法人数
- ・ ICT 導入率、ノーリフティングケア実施率、認証取得事業所数
- ・ 入門的研修受講者のうち就労した人数・県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを新たに導入した事業所数
- ・ 介護助手の雇用施設数、介護に関する入門的研修全課程修了者数
- ・ 養成施設卒業者の県内施設就職率県内介護施設等で働く介護職員の内介護福祉士の割合、介護福祉士資格等取得者数

問2-7 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。会議体や場（協議会など）を効果的に運営するために実施している工夫や取組があれば具体的にご記入ください。（自由記述）

※主な回答を抜粋して掲載

【事前準備に関する工夫(会議用資料の内容、会議体の構成等)】

- 可能な限りデータを踏まえながら既存事業の廃止または改善、さらなる効果的な事業実施などについて協議した。
- 会議用資料の事前共有を行った。会議用資料については、実施施策及びその進捗等を一覧化し、見やすい形で提供した。
- 介護保険事業支援計画の進捗管理に関する評価資料のうち人材確保等に関する部分や人材確保に関する取組状況、医療介護総合確保基金に関する市町や関係団体からの事業提案を会議資料として、様々な視点から議論を深めてもらうよう取り組んだ。
- WEB 会議の活用により、ペーパーレスで意見交換に重点を置くよう配慮した。
- 県、労働局、介護労働安定センターの三者による合同開催とした。質問や意見交換の内容を事前照会した。
- 事前にテーマを設定し、委員から意見徴収を行う。意見のとりまとめなどの会議資料を事前に配付し、当日の会議での議論が深まるように工夫した。
- 各ブロックの取りまとめ(世話役)は幹事市が行った。(幹事市は年ごとに輪番制。) 幹事市が会議開催のための準備(会議室の予約・開催案内)や会議開催後の議事録の作成・共有などを行った。
- 情報提供・普及啓発部会(部会1)、人材確保・支援部会(部会2)、人材育成・定着部会(部会3)の3部会を設置し、それぞれの施策について協議を行った。
- 「幹事会」という名称で運用する本体協議会に加え、4つの課題別ワーキンググループで事業を実施した。メンバーは毎年参画団体から募集するとともに、参画団体以外の福祉事業者からも公募した。加えて、外国人介護人材の確保や高齢化が進む過疎地域での人材確保を目的とした協議会も設置した。
- 官民一体となって現状や課題を共有するため、幅広い構成員とした。
- 会場とオンラインの併用により多忙な委員の日程確保を柔軟にした。
- 構成員に、各団体や教育・労働部局等の幅広い行政機関を含むことにより、各分野の意見を参考とすることができるようにした。

#### 【会議の進行方法に関する工夫】

- コロナ禍の影響もあり、ハイブリット型で開催した。
- コロナ禍で書面開催となった場合においても、構成員からの意見を書面にて聴取し、当該意見に回答を付して、全構成員にフィードバックした。
- 参加しやすいよう WEB 会議を活用した。協議体の下にワーキンググループを設置した。
- 構成員が所属団体等における人材確保の取組みや課題等について説明する時間を設けた。
- 全ての参加者に発言を促し、「自団体は何ができるか」という視点で主体的に関わってもらえるようにした。
- 議長と事前に打ち合わせを行い、限られた時間の中で効率よく議論ができるよう方向性を共有した。
- 地域が主体となった会議運営とするため、会議の進行を幹事市が行った。
- 年度初回の会では各団体から当該年度の取組などについて順に説明してもらい情報共有を図った。
- 情報共有を目的として、構成員から口頭による報告または情報提供を可としていた。
- 各構成員からそれぞれの取組みについて説明してもらった。今後、新たな取組みや重点的な項目に絞って説明するよう見直すことも検討している。
- 行政側からの説明の後、各構成員の方の意見を確認する流れとし、議題について、協議しやすい環境を整えるよう意識した。

問2-8 問2-2で「④設置していないし、今後設置する予定もない」を選択した場合にのみご回答ください。  
 介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場（協議会など）を設置していない理由としてあてはまるものを全て選択してください。（全て選択）

協議体等を設置していない理由としては、「予算の確保が困難なため」、「会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足しているため」が理由としてあげられた。

図表12 協議会等を設置していない理由（複数回答）

	n	%
①予算の確保が困難なため	1	100.0%
②会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足しているため	1	100.0%
③協議会の必要性を感じないため	0	0.0%
④その他	0	0.0%
	1	

### (3) 介護人材の動向等に関する実態把握の状況

問3-1 都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために貴自治体を実施している取組としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外の取組を実施している場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。また、特に取組を実施していない場合は「特に実施していない」を選択してください。（全て選択）

都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために「既存の公表データや統計データの確認」は9割強の都道府県が実施していた。「介護事業者へのアンケート調査」は過半数が実施していた一方、「介護従事者への調査」は1割程度の実施率であった。

図表13 地域の実態把握のための実施している取組（複数回答）

	n	%
①既存の公表データや統計データの確認	40	93.0%
②地域の介護事業者へのアンケート調査	24	55.8%
③地域の介護従事者へのアンケート調査	6	14.0%
④地域の介護事業者へのヒアリング調査	9	20.9%
⑤地域の介護従事者へのヒアリング調査	2	4.7%
⑥地域の介護事業者との意見交換の場の設置（協議会や検討会など）	27	62.8%
⑦教育機関との意見交換・情報共有	16	37.2%
⑧ハローワークとの意見交換・情報共有	22	51.2%
⑨都道府県との意見交換・情報共有	7	16.3%
⑩近隣の市区町村との意見交換・情報共有	18	41.9%
⑪その他	4	9.3%
⑫特に実施していない	2	4.7%
	43	

問3-2 問3-1で「①既存の公表データや統計データの確認」を選択した場合にのみご回答ください。具体的に確認している既存の公表データや統計データの内容としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢外のデータを確認している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記入ください。(全て選択)

確認している既存の公表データや統計データの内容としては、「離職者数」、「有効求人倍率」、「介護職員数」については8~9割が確認していた。「介護職員の年齢構成」、「常勤・非常勤比率」等は確認している割合は4割弱に留まった。

図表14 確認している既存の公表データや統計データの内容(複数回答)

	n	%
①離職者数(離職率)	36	90.0%
②新規入職者数	19	47.5%
③再入職者数(再入職率)	12	30.0%
④有効求人倍率(介護関連)	39	97.5%
⑤有効求人倍率(介護関連以外)	33	82.5%
⑥介護職員数	34	85.0%
⑦介護職員の年齢構成	16	40.0%
⑧介護職員の常勤・非常勤比率	14	35.0%
⑨人口の増減数(率)	16	40.0%
⑩その他	5	12.5%
	40	

【その他】

- ・ 介護職員の賃金、外国人介護人材関係、離職者の転職先の業種、離職理由、転職者の前職の業種、介護に関する資格保有数
- ・ 離職理由、介護職員の不足感、平均賃金、平均年齢、平均勤続年数

問3-3 問3-1で「⑩特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。前問で回答した実態把握の取組を通じて確認している都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等に関する事項として、あてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。(全て選択)

実態把握の取組を通じて確認している都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等に関する事項として最も割合が大きいのは、「介護職員の過不足感」で 79.1%、次いで「介護人材の確保が困難になっている要因」が 69.8%で大きかった。

図表15 地域の実態把握のための取組を通じて確認している事項(複数回答)

	n	%
①介護職員の年齢構成	17	39.5%
②介護職員の勤続年数	14	32.6%
③介護職員の過不足感	34	79.1%
④介護人材の確保が困難になっている要因	30	69.8%
⑤介護職員の離職理由	28	65.1%
⑥各法人の採用実績	7	16.3%
⑦高齢者・介護助手の活用への取組状況	16	37.2%
⑧外国人人材の活用への取組状況	29	67.4%
⑨行政施策に対する期待や要望	17	39.5%
⑩その他	1	2.3%
	43	

問3-4 問3-1で「⑩特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。  
地域の介護人材の動向や実態、課題等の把握を行うために行っている独自の工夫や取組があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- 3年に1回、県内事業者及び従業員に対し、独自のアンケート調査を実施している。
- 毎年、県内の全事業所を対象に県独自に介護従事者(給与)実態調査をメールにより実施している。
- 介護労働安定センターが調査している「事業所における介護労働実態調査」結果をグラフ化している。
- 外国人介護人材の受入状況を把握するため、毎年の受入状況を事業所へ聞き取りし、一覧を作成している。また、受入れ検討にあたっての参考としてもらうため、一覧を県内の介護サービス事業所へ送付している。
- 市区町村にアンケート調査を実施し、調査結果を情報共有している。
- 定期的(3年に1回)に圏内の全事業所等に対してアンケート調査を行っている。
- 介護事業者・従事者に対するアンケート結果を区市区町村に情報提供している。
- 県内の民間社会福祉事業所を対象とした人材確保等の状況調査を毎年実施している。
- 学校、事業所を訪問する専任職員を配置し、関係機関との意見交換を頻繁に行っているほか、認証評価制度における認証事業者を対象としたアンケート調査などにより実態、課題等の把握を行っている。
- 年に1度、関係団体や市区町村に対し、地域医療介護確保総合確保基金を活用した介護人材確保対策に関する事業提案の照会を実施し、施策の参考としている。

問3-5 問3-1で「①特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。回答した実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としてあてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。選択肢以外の活用をしている場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。また、特に活用していない場合は「特に活用していない」を選択してください。(全て選択)

実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としては、「施策の内容の検討」が86.0%で最も割合が大きく、次いで「施策の効果検証」が51.2%で大きかった。

図表16 把握した事項の活用方法(複数回答)

	n	%
①施策の内容の検討	37	86.0%
②施策の優先順位の検討	21	48.8%
③施策の効果検証	22	51.2%
④市区町村への情報共有	16	37.2%
⑤地域の施設・事業所への情報共有	15	34.9%
⑥特に活用していない	2	4.7%
⑦その他	0	0.0%
	43	

#### (4) 介護人材対策の取組状況

問4-1 地域の介護人材に関する課題として最も重視しているものを1つ選択してください。(1つ選択)

地域の介護人材に関する課題として、最も重視しているものは、「介護人材の確保・参入促進」が58.1%で最も割合が大きく、次いで「その他」が30.2%で大きかった。

図表17 最も重視している課題

	n	%
①介護人材の確保・参入促進	25	58.1%
②介護人材の育成・資質向上	0	0.0%
③介護人材の定着・離職防止	5	11.6%
④その他	13	30.2%
	43	

問4-2 貴自治体は第8期介護保険事業支援計画以外に介護人材対策に関する計画を策定していますか。あてはまるものを1つ選択してください。「既に策定している」を選択した場合は、その名称を記入してください。(1つ選択)

介護保険事業支援計画以外に介護人材対策に関する計画を「既に策定している」都道府県は10か所であった。74.4%は「策定予定もなく、検討もしていない」状況であった。

図表18 介護人材対策に関する計画の策定状況

	n	%
①既に策定している	10	23.3%
②今後策定予定	0	0.0%
③策定予定はないが、検討をしている	0	0.0%
④策定予定もなく、検討もしていない	32	74.4%
⑤その他	1	2.3%
	43	

問4-3 都道府県内での介護人材の人材確保、需要抑制に関して年次単位等で目標値の設定(例:「3年間で新規入職者数を30人確保する」、「離職率を3ポイント下げる」等)を行っていますか。あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

都道府県内での介護人材の人材確保、需要抑制に関しての年次単位等での目標設定の状況としては、「目標値の設定を行っている」が76.7%で最も割合が大きく、次いで「目標値の設定は行っていないし、今後も設定したいと思わない」が11.6%で大きかった。

図表19 目標設定の状況

	n	%
①目標値の設定を行っている	33	76.7%
②目標値の設定は行っていないが、今後設定していきたいと思う	4	9.3%
③目標値の設定は行っていないし、今後も設定したいと思わない	5	11.6%
④その他	1	2.3%
	43	

問4-4 都道府県内での介護人材の人材確保、需要抑制に関して年次単位等で目標値の設定を行うにあたって、必要と考えるデータや情報があれば、具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- ・ 介護人材需給推計ワークシートと同様のデータを毎年度提供してもらえると、分析等が行いやすくなる。
- ・ 人材確保は地域間で差が生じていると思われるものの、客観的に把握するデータがないため、県全体だけではなく、一定の地域単位での需給推計が必要と考える。
- ・ 「入所・通所・訪問」それぞれの介護職員の離職率と離職理由に関するデータが必要と考える。
- ・ 施設における介護助手の導入状況、県内の各年度の新規入職者数、介護人材の不足を感じている事業所の割合に関するデータが必要と考える。
- ・ 市区町村単位での介護職員数に関するデータが必要と考える。
- ・ 在留資格別の外国人介護人材数、外国人技能実習生の就労人数に関するデータが必要と考える。

問4-5 介護人材の確保や離職防止等に向けて、貴自治体が現在実施している施策として、あてはまるものを全て選択してください。「実施している」施策については、財源の種別についてもご回答ください。複数の財源を組み合わせている場合はあてはまるものを全て選択してください(全て選択)

介護人材の確保に向けて、実施している施策としては、「理解促進」、「職場体験」、「入門的研修」、「外国人等の受入」に関するものの実施率は約 9 割であった。「ボランティアセンター等との連携」、「ボランティアポイントの活用」は実施率が 1~2 割程度に留まった。

図表20 実施している施策の内容: 参入促進(複数回答)

	n	実施状況		⇒	実施している場合の財源			
		実施している	実施していない		n	確保基金	一般財源	左記以外の財源(特定財源等)
参入促進	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進	43	95.3%	4.7%	41	100.0%	4.9%	4.9%
	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験	43	93.0%	7.0%	40	97.5%	5.0%	2.5%
	高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成、支え合い活動継続のための事務支援	43	48.8%	51.2%	21	66.7%	23.8%	19.0%
	介護未経験者に対する研修支援	43	93.0%	7.0%	40	95.0%	5.0%	10.0%
	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化	43	11.6%	88.4%	5	40.0%	20.0%	20.0%
	介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進	43	30.2%	69.8%	13	76.9%	15.4%	0.0%
	介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援	43	90.7%	9.3%	39	94.9%	7.7%	10.3%
	参入促進セミナーの実施	43	53.5%	46.5%	23	95.7%	0.0%	0.0%
	介護の周辺業務等の体験支援	43	51.2%	48.8%	22	90.9%	0.0%	4.5%
	人材確保のためのボランティアポイントの活用支援	43	18.6%	81.4%	8	50.0%	0.0%	25.0%
	外国人留學生や1号特定技能外国人等の受入環境整備	43	90.7%	9.3%	39	89.7%	7.7%	23.1%

研修支援等の「資質の向上」に関する施策は広く実施されていた。子育て支援やハラスメント対策等の「労働環境・処遇改善」に関する施策の実施率は低く、3割程度に留まった。

図表21 実施している施策の内容:資質の向上、労働環境・処遇改善(複数回答)

		n	実施している	実施していない	⇒	実施している場合の財源 n	確保基金	一般財源	左記以外の財源(特定財源等)
資質の向上	介護人材キャリアアップ研修支援	43	93.0%	7.0%	⇒	40	100.0%	7.5%	7.5%
	各種研修に係る代替要員の確保、出前研修の実施	43	72.1%	27.9%	⇒	31	93.5%	3.2%	3.2%
	潜在介護福祉士の再就業促進	43	93.0%	7.0%	⇒	40	92.5%	5.0%	12.5%
	チームオレンジ・コーディネーターなど認知症ケアに携わる人材育成のための研修	43	93.0%	7.0%	⇒	40	90.0%	10.0%	12.5%
	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成	43	90.7%	9.3%	⇒	39	89.7%	10.3%	17.9%
	認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成	43	90.7%	9.3%	⇒	39	84.6%	10.3%	17.9%
労働環境・処遇改善	新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)養成研修	43	55.8%	44.2%	⇒	24	83.3%	4.2%	16.7%
	管理者等に対する雇用改善方策の普及	43	83.7%	16.3%	⇒	36	97.2%	5.6%	5.6%
	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営等の支援	43	27.9%	72.1%	⇒	12	100.0%	0.0%	8.3%
	子育て支援のための代替職員のマッチング	43	9.3%	90.7%	⇒	4	50.0%	0.0%	0.0%
	介護職員に対する悩み相談窓口の設置	43	25.6%	74.4%	⇒	11	90.9%	0.0%	0.0%
	ハラスメント対策の推進	43	32.6%	67.4%	⇒	14	78.6%	7.1%	0.0%
	若手介護職員の交流の推進	43	51.2%	48.8%	⇒	22	90.9%	4.5%	0.0%
	仕事と介護や子育てとの両立支援	43	18.6%	81.4%	⇒	8	75.0%	0.0%	0.0%
その他	介護人材育成等に取り組む事業者に対する認証評価制度の運営支援	43	69.8%	30.2%	⇒	30	93.3%	3.3%	6.7%
	離島、中山間地域等への人材確保支援	43	18.6%	81.4%	⇒	8	75.0%	0.0%	0.0%

問4-6 前問の選択肢以外で介護人材の確保や離職防止等のために貴自治体を実施している施策があれば、その内容を財源の種別ごとにご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

<確保基金>

- ・ 県内 8 圏域に設置した協議会実施事業への補助、ノーリフティングケア等の推進、海外の大学が推薦する外国人材とのマッチング、留学生等に対する奨学金経費への助成、介護福祉士養成施設の入学者確保支援などを実施している。
- ・ 県内高校生に対する介護職員初任者研修(無料)、福祉系高校就学資金貸付、介護分野就職支援金貸付を実施している。
- ・ 週休3日制導入モデル事業を実施している。
- ・ 介護ロボット導入支援、ICT 導入支援、修学資金貸付等を実施している。
- ・ 福祉介護職員活躍支援事業、介護事業所ICT導入推進事業を実施している。
- ・ 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業(福祉系高校修学資金貸付事業及び介護分野就職支援金貸付事業)を実施している。

#### <一般財源>

- 海外の機関と連携して本県に受け入れる介護人材を現地で育成(日本語・介護技術)し、外国人介護人材の受入れを促進する事業を実施している。
- 外国人介護人材住居借上支援事業を実施している。
- 介護福祉機器等導入支援を実施している。
- 介護職種外国人技能実習生日本語学習支援事業を実施している。
- 介護職員奨学金返済・育成支援事業を実施している。
- 介護職員の宿舍借り上げ支援事業を実施している。
- 介護職員キャリアパス導入促進事業を実施している。
- 福祉人材情報バンクシステムによる情報発信事業を実施している。
- 専門員による人材の開拓を実施している。

#### <特定財源>

- 福祉人材センターの設置・運営、介護福祉士修学資金等の貸付を実施している。
- 被災地福祉・介護人材確保支援事業を実施している。
- 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業(福祉系高校・他業種からの就職者)、外国人受入介護事業者等に対する学習強化支援事業等を実施している。
- 介護福祉士修学資金等貸付事業、外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業、外国人介護人材受入環境整備事業、小規模法人ネットワーク化協働推進事業、介護ジョブトレーニング事業を実施している。
- 外国人介護人材定着支援事業(技能実習等を対象とした研修の実施、EPA受入施設での候補者への日本語学習支援等の経費を補助)を実施している。
- 介護事業所ネットワーク化推進事業(小規模法人が共同で行う職員採用や人材育成のための取組等を補助)を実施している。
- 介護ロボット・ICTの導入促進(事業所への補助金は地方創生臨時交付金を活用し、ソフト事業は確保基金を活用)を実施している。
- 介護福祉士等就学資金貸付、実務者研修受講資金貸付、再就職準備金貸付(生活困窮者就労準備資金事業費等補助金)を実施している。
- 一般財源と特定財源を組み合わせ、「介護福祉士修学資金等貸付事業」を実施している。
- 基金と一般財源を組み合わせ、「外国人介護人材受入支援事業」を実施している。  
国庫と一般財源を組み合わせ「福祉人材センター運営事業」を実施している。
- 一般財源と特定財源を組み合わせ、「経済連携協定等に基づく外国人介護士受入れ支援事業」を実施している。

## (5) 施策効果の検証の実施状況

問5-1 介護人材の確保等に向けて実施した施策の効果についての検証を実施していますか。あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

介護人材の確保等に向けて実施した施策の効果検証の実施状況としては、「実施している」が 79.1%で最も割合が大きく、次いで「実施していないが、今後実施する予定である」が 14.0%で大きかった。

図表22 施策効果の検証の実施の有無

	n	%
①実施している	34	79.1%
②実施していないが、今後実施する予定である	6	14.0%
③実施していないし、今後実施する予定もない	2	4.7%
④その他	1	2.3%
	43	

問5-2 問5-1で「①実施している」を選択した場合にのみご回答ください。介護人材の確保等に向けて実施した施策の効果の検証をどのように実施していますか。具体的にご記入ください。(自由記述)

### 【主な回答(抜粋)】

- 需要推計で算出した介護職員数を目標としており、厚生労働省提供の介護職員数により検証している。
- 年に1回、関係団体等を構成員とした和歌山県介護人材確保対策協議会で実施。
- 介護職員数を成果指標とし、毎年評価している。
- 介護人材キャリアアップ研修参加者へのアンケート調査を実施している。
- 毎年度、設定した目標値(県福祉人材センターの有効求職登録者数等)の達成状況を確認し、効果検証を行っている。
- 25 団体が参加する協議体の会議のなかで前年度の実績とそれに対する意見等を確認している。
- 各施策の実施状況調査を通して、目標の達成状況など、効果を検証し、今後の取組につなげている。
- 有識者等で構成する分科会に諮り、事後評価を行っている。
- 各事業における様々な角度から事業(支援・事業・啓発)の最終結果を、年度ごとに福祉人材の確保数(内定数)として把握し検証している。
- 事業活用実績のある介護事業者へのアンケート調査、介護事業者へのヒアリング等を実施している。
- 介護保険事業支援計画の策定評価委員会や地域介護総合確保推進協議会において検証を行っている。

## (6) 市区町村との連携状況

問6-1 貴自治体が管内の市区町村に対して実施している取組としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外の取組をしている場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。また、特に取組をしていない場合は「特に行っていない」を選択してください。(全て選択)

都道府県が管内の市区町村に対して実施している取組としては、「施策メニューの提示」が 62.8%で最も割合が大きく、次いで「定期的な意見交換の実施(連絡会議、協議会等)」が 55.8%で大きかった。

図表23 市区町村に対して実施している取組(複数回答)

	n	%
①定期的な意見交換の実施(連絡会議、協議会等)	24	55.8%
②介護人材に関する市町村向けのセミナーや勉強会の開催	4	9.3%
③需給推計結果の共有	16	37.2%
④介護人材の動向に関する統計・調査データの共有	9	20.9%
⑤施策メニューの提示	27	62.8%
⑥施策実施にかかる費用等への財政的な支援	19	44.2%
⑦その他	5	11.6%
⑧特に行っていない	4	9.3%
	43	

問6-2 管内の市区町村と効果的に連携して介護人材確保等に向けた取組を行うために、実施している独自の工夫や取組があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

### 【主な回答(抜粋)】

- ・ 県内 8 圏域に介護人材確保対策地域連絡協議会を設置し、関係団体・高校・ハローワーク・市町で構成する協議会を年 3 回開催し、協議会が実施する事業へ補助。R3 に全市町へのヒアリングを実施し、情報供給を図り、助言等を行っている。
- ・ 協議体の構成員に市区町村の代表も参加し、意見等を聴収している。
- ・ 市町で設置する協議会との合同会議を年1～2回開催し、県からの情報提供や各市町の取組の共有の場としている。
- ・ 事業広報(SNS)の協力を行っている。
- ・ 地域課題に応じた施策の検討・実施を行っている。
- ・ 高齢化が進む過疎地域において、個別の人材確保のための協議会を、市町や事業者団体と連携して設置している。
- ・ 情報共有、意見交換会、イベント共催等を行っている。
- ・ 年1～2回の区市区町村担当者連絡会を実施している。

問6-3 護人材確保等に向けた取組を推進するにあたって、管内の市区町村に対して期待することや実施して欲しいことがあれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- ・ 県や国の事業を事業者へ活用促進、地域住民への介護の仕事の魅力発信、地域の事業所が求める研修の実施。
- ・ 介護施設における高齢者の短時間就労の促進。
- ・ 地域課題に応じた施策の検討・実施。
- ・ 地域の事業者、介護職員等のニーズの把握・共有。
- ・ 県と連携した認証評価制度の推進。
- ・ 住民を対象とした介護の入門的研修の実施、中学校の高齢者・介護に関する授業支援、ICT や介護ロボットの活用事例の事業所同士の情報交換、地域情勢に応じたテーマ研修。
- ・ 市区町村の介護人材の確保状況等の現状把握及び県との情報共有。

(7) ツール等の活用意向

問7-1 介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために、「目標設定・施策検討」や「進捗管理・評価」等のプロセスに活用できるツール等の開発を現在検討しています。以下の選択肢について、貴自治体の活用意向として最も近いものをそれぞれ選択してください。(それぞれ選択)

目標設定・施策検討段階、進捗管理段階で活用可能なツール類について、提示案のいずれについても「積極的に活用したい」又は「機会があれば活用したい」との回答が 9 割前後を占めていた。

図表24 ツール等の活用意向

		n	①積極的に活用したい	②機会があれば活用したい	③どちらでもない	④活用したいと思わない	⑤全く活用したいと思わない
目標設定・ 施策検討 段階	セグメント別(属性やサービス別)の人材の過不足感を把握する際に参考になる情報やツール 例:より細かい区分での需給推計が可能なシート 等	43	37.2%	51.2%	7.0%	4.7%	0.0%
	施策メニューを検討する際に参考になる情報やツール 例:人材確保等に向けた自治体や法人の取組に関する事例集や手引き 等	43	48.8%	46.5%	4.7%	0.0%	0.0%
	施策の優先順位付け、注力分野の検討を行う際に参考になる情報やツール 例:離職率、新規入職者数等の需給動向への影響の大きさを確認できるツール(離職率を〇%下げると需給ギャップがXX人解消する等の確認が可能となるイメージ)等	43	34.9%	53.5%	9.3%	2.3%	0.0%
進 捗 管 理 階 段	施策の進捗状況や目標値とのギャップを確認する際に参考になる情報やツール 例:目標となる需給状況を達成するために、どの程度離職率や新規入職者数等を改善する必要があるかの検証ができるシート 等	43	41.9%	46.5%	9.3%	2.3%	0.0%

問7-2 前問の選択肢以外で介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために必要だと考えるツールや情報等があればその内容を具体的にご記入ください。  
(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- ・ 介護の仕事の魅力と言える点について統計等を基に作成するとともに、様々な媒体で、国民へ発信してほしい。
- ・ 外国人技能実習生(介護)の人数(都道府県別)についての情報を提供して欲しい。
- ・ 介護・福祉人材確保を、20年先を見据え戦略的に総合的に進めている基礎的自治体のモデル事例を、具体的な数値の動向や都道府県との役割分担等の情報とともに、参考例としていくつか提供して欲しい。
- ・ 出身県別新卒者の就業状況(就業先の都道府県も)についての情報を提供して欲しい。
- ・ 外国人介護人材の情報(受入状況・離職状況等)を提供して欲しい。

(8) 介護人材の需給推計の実施・活用状況

問8-1 第8期推計用のワークシートでは第7期では実施できなかった「常勤換算での需給推計」、「サービス類型別(入所系・訪問系・通所系)での需給推計」、「2040年までの長期推計」が可能となっています。各推計が可能となったことにより、推計結果の介護人材の確保施策の検討等への活用が促進されたと思いますか。また、介護人材の需給推計(特に供給推計)の精度が向上したと思いますか。あてはまるものをそれぞれ1つ選択してください。(1つ選択)

第8期推計におけるワークシートの改良について、施策の検討等への活用促進の効果に関して、「常勤換算」により「活用が促進されたと思う」の割合は2割以下に留まった。一方、「サービス類型別」、「長期推計」については、同割合が3割程度であった。

精度向上についても概ね同様の傾向であり、「分からない」が半数程度を占めた。

図表25 推計結果の介護人材の確保施策の検討等への活用促進の効果

	n	①活用が促進されたと思う	②変わらないと思う	③活用が難しくなったと思う	④分からない	⑤その他
常勤換算での需給推計	43	16.3%	41.9%	4.7%	37.2%	0.0%
サービス類型別での需給推計	43	27.9%	37.2%	4.7%	30.2%	0.0%
2040年までの長期推計	43	27.9%	25.6%	9.3%	34.9%	2.3%

図表26 需給推計の精度向上の効果

	n	①活用が促進されたと思う	②変わらないと思う	③活用が難しくなったと思う	④分からない	⑤その他
常勤換算での需給推計	43	25.6%	16.3%	7.0%	51.2%	0.0%
サービス類型別での需給推計	43	32.6%	11.6%	9.3%	46.5%	0.0%
2040年までの長期推計	43	18.6%	14.0%	14.0%	51.2%	2.3%

問8-2 介護人材の需給推計の結果の活用状況としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

需給推計結果の活用状況としては、「第8期介護保険事業支援計画への掲載」が88.4%で最も割合が大きく、次いで「今後の介護人材確保等の目標設定」が67.4%で大きかった。

図表27 需給推計結果の活用状況(複数回答)

	n	%
①第8期介護保険事業支援計画への掲載	38	88.4%
②施策の選定	11	25.6%
③施策の優先順位検討	9	20.9%
④今後の介護人材確保等の目標設定	29	67.4%
⑤人材確保等の取組の進捗状況の確認	23	53.5%
⑥その他	1	2.3%
⑦特に活用はしていない	1	2.3%
	43	

問8-3 需要推計において、「推計に利用する利用者 100 人当たりの介護職員等数(=配置率)」を定める際に今後の推移を予測するなどして、将来の配置率を増減する対応を行いましたか。(1つ選択)

需要推計における配置率の設定状況としては、「配置率を増減を行っていない」が76.7%で最も割合が大きかった。

図表28 需要推計における配置率の設定状況

	n	%
①配置率を増減を行っていない	33	76.7%
②一部のサービスの配置率を増減させた	3	7.0%
③全てのサービスの配置率を増減させた	2	4.7%
④その他	0	0.0%
⑤分からない	5	11.6%
	43	

問8-4 問8-3で「②一部のサービスの配置率を増減させた」「③全てのサービスの配置率を増減させた」を選択した場合にのみご回答ください。将来の配置率を増減させた理由をご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- ・ テクノロジー活用による業務の効率化を見込み、配置率を1%減少させた。
- ・ 減少傾向・増加傾向があるものは、その流れが続くと仮定して設定した。
- ・ 将来は現状より手厚い配置が望まれるとともに、介護の周辺業務を担うサポート人材の参入環境の整備と確保が望まれるため、配置率を増加させた。
- ・ 年度推移と比較して配置率の調整を行った。

問8-5 需要推計において、介護保険事業計画ワークシートの市区町村集約値を基に「介護サービス等利用者数」を定める際に、市区町村から報告された利用者数推計値の修正を市区町村に依頼するなどの対応を行いましたか。(1つ選択)

需要推計におけるサービス見込み量の設定状況としては、「報告された推計値をすべてそのまま使用した」が 67.4%で最も割合が大きかった。

図表29 需要推計におけるサービス見込み量の設定状況

	n	%
①報告された推計値をすべてそのまま使用した(修正依頼はしていない)	29	67.4%
②報告された推計値の修正を市町村に依頼した	0	0.0%
③その他	5	11.6%
④分からない	9	20.9%
	43	

問8-6 今後の介護人材の需給推計に対しての期待や要望等があれば、その内容を具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- ・ 市区町村レベルでの供給推計が算出できるようにしてほしい。
- ・ 生産年齢人口の減少を踏まえた供給推計を正確に見込める手法を知りたい。
- ・ 調査方法を極力シンプルにしてほしい。
- ・ サービスが細かくなったが、どのサービスの人材確保が厳しいのかすぐに見えないため、大きく不足するサービスが色付けされる等の工夫をしてほしい。
- ・ 精度がどのくらいなのか、実際の介護職員数の発表が 1.5 年遅れのため精度がわかる頃には、次の保険事業計画策定になってしまっているため、スケジュールを再考してほしい。
- ・ 介護保険事業支援計画の作成に間に合うよう、確定版の需給推計シートの配布を早めてほしい。
- ・ 圏域別や市町別などの需給推計ができるとうい。
- ・ 市区町村単位での介護職員数を集計・公表するとともに、市区町村単位の需給推計を行えるようにしてほしい。

### 3. 市区町村向け調査結果

#### (1) 基本情報

問1-1-1 貴自治体の人口としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)  
 ※2021/4 時点の住民基本台帳ベースでお答えください

回答市区町村の人口規模の構成は以下のとおりであった。これまで実態把握がほとんど行われてこなかった比較的規模の小さい市区町村についてもサンプル数を確保できた。

図表30 市区町村の人口:人口

	n	%
①30万人以上	59	7.9%
②10万人以上～30万人未満	120	16.1%
③5万人以上～10万人未満	129	17.3%
④3万人以上～5万人未満	107	14.4%
⑤1万人以上～3万人未満	183	24.6%
⑥1万人未満	144	19.4%
無回答	2	0.3%
	744	

問1-1-2 貴自治体の第1号被保険者数(65歳以上人口)としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)  
 ※2021/4 時点の住民基本台帳ベースでお答えください

回答市区町村の第1号被保険者数(65歳以上人口)の構成は以下のとおりであった。

図表31 市区町村の人口:第1号被保険者数(65歳以上人口)

	n	%
①10万人以上	44	5.9%
②3万人以上～10万人未満	126	16.9%
③1万人以上～3万人未満	236	31.7%
④5千人以上～1万人未満	136	18.3%
⑤1千人以上～5千人未満	150	20.2%
⑥1千人未満	51	6.9%
無回答	1	0.1%
	744	

図表32 自治体の人口:第1号被保険者数(65歳以上人口)【人口規模別】

	n	①10万人以上	②3万人以上～10万人未満	③1万人以上～3万人未満	④5千人以上～1万人未満	⑤1千人以上～5千人未満	⑥1千人未満
30万人以上	59	72.9%	27.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10万人以上～30万人未満	120	0.8%	85.0%	11.7%	2.5%	0.0%	0.0%
5万人以上～10万人未満	129	0.0%	6.2%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%
3万人以上～5万人未満	107	0.0%	0.0%	78.5%	14.0%	5.6%	1.9%
1万人以上～3万人未満	182	0.0%	0.0%	7.7%	63.7%	24.2%	4.4%
1万人未満	144	0.0%	0.0%	2.1%	0.7%	69.4%	27.8%

問1-2 貴自治体の区分としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

回答市区町村の自治体区分の構成は以下のとおりであった。これまで実態把握がほとんど行われてこなかった「政令指定都市・中核市以外の市」、「町」、「村」についてもサンプル数を確保できた。

図表33 市区町村の区分

	n	%
①政令指定都市	13	1.7%
②中核市	47	6.3%
③東京都特別区	16	2.2%
④政令指定都市・中核市以外の市	365	49.1%
⑤町	264	35.5%
⑥村	38	5.1%
無回答	1	0.1%
	744	

図表34 市区町村の区分【人口規模別】

	n	①政令指定都市	②中核市	③東京都特別区	④政令指定都市・中核市以外の市	⑤町	⑥村
30万人以上	59	22.0%	54.2%	13.6%	10.2%	0.0%	0.0%
10万人以上～30万人未満	120	0.0%	11.7%	5.8%	81.7%	0.8%	0.0%
5万人以上～10万人未満	128	0.0%	0.8%	0.8%	96.9%	1.6%	0.0%
3万人以上～5万人未満	107	0.0%	0.0%	0.0%	77.6%	21.5%	0.9%
1万人以上～3万人未満	183	0.0%	0.0%	0.0%	28.4%	69.9%	1.6%
1万人未満	144	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	76.4%	22.9%

## (2) 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況

問2-1 貴自治体は介護人材確保に関する業務を所管する部署(部・課・室・係等を含む)を設置していますか。あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

介護人材確保を所管する部署の設置状況は、「設置している(兼務)」が 59.9%で最も割合が大きく、次いで「設置していないし、今後設置する予定もない」が 29.7%で大きかった。

図表35 介護人材確保を所管する部署の設置状況

	n	%
①設置している(専任)	12	1.6%
②設置している(兼務)	446	59.9%
③設置していないが、今後設置する予定である	10	1.3%
④設置していないし、今後設置する予定もない	221	29.7%
⑤その他	52	7.0%
無回答	3	0.4%
	744	

図表36 介護人材確保を所管する部署の設置状況【人口規模別】

	n	①設置している(専任)	②設置している(兼務)	③設置していないが、今後設置する予定である	④設置していないし、今後設置する予定もない	⑤その他
30万人以上	59	8.5%	74.6%	3.4%	8.5%	5.1%
10万人以上～30万人未満	118	0.0%	74.6%	0.8%	16.9%	7.6%
5万人以上～10万人未満	129	0.8%	59.7%	1.6%	28.7%	9.3%
3万人以上～5万人未満	107	1.9%	55.1%	0.0%	37.4%	5.6%
1万人以上～3万人未満	182	1.1%	58.8%	1.6%	33.5%	4.9%
1万人未満	144	1.4%	49.3%	1.4%	39.6%	8.3%

問2-2 介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場（協議会など）の設置状況としてあてはまるものを1つ選択してください。なお、地域医療介護総合確保基金の活用の有無や会議体の名称は問いません。（1つ選択）

地域の関係機関・団体等の連携の場（協議会等）の設置状況は、「設置していないし、今後設置する予定もない」が 62.8%で最も割合が大きく、次いで「行政が設置している」が 16.3%で大きかった。

図表37 地域の関係機関・団体等の連携の場（協議会等）の設置状況

	n	%
①行政が設置している	121	16.3%
②行政以外が設置している	53	7.1%
③設置していないが、今後設置する予定である	23	3.1%
④設置していないし、今後設置する予定もない	467	62.8%
⑤その他	79	10.6%
無回答	1	0.1%
	744	

図表38 地域の関係機関・団体等の連携の場（協議会等）の設置状況【人口規模別】

	n	①行政が設置している	②行政以外が設置している	③設置していないが、今後設置する予定である	④設置していないし、今後設置する予定もない	⑤その他
30万人以上	81	19.8%	7.4%	1.2%	30.9%	13.6%
10万人以上～30万人未満	160	15.0%	10.6%	1.3%	38.8%	8.8%
5万人以上～10万人未満	154	9.7%	6.5%	3.9%	53.9%	9.7%
3万人以上～5万人未満	137	15.3%	6.6%	1.5%	49.6%	5.1%
1万人以上～3万人未満	211	9.5%	3.8%	3.8%	64.5%	5.2%
1万人未満	171	14.0%	1.8%	2.3%	53.8%	12.3%

問2-3 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。設置している会議体や場の開催頻度としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

協議会等の開催頻度は、「年に2回程度」が31.0%で最も割合が大きく、次いで「年に3~4回程度」が29.9%で大きかった。

図表39 協議会等の開催頻度

	n	%
①年に1回程度	36	20.7%
②年に2回程度	54	31.0%
③年に3~4回程度	52	29.9%
④年に5回以上	21	12.1%
⑤その他	10	5.7%
無回答	1	0.6%
	174	

図表40 協議会等の開催頻度【人口規模別】

	n	①年に1回程度	②年に2回程度	③年に3~4回程度	④年に5回以上	⑤その他
30万人以上	22	9.1%	22.7%	40.9%	18.2%	9.1%
10万人以上~30万人未満	42	19.0%	33.3%	26.2%	16.7%	4.8%
5万人以上~10万人未満	25	16.0%	40.0%	32.0%	12.0%	0.0%
3万人以上~5万人未満	31	9.7%	32.3%	45.2%	3.2%	9.7%
1万人以上~3万人未満	28	28.6%	25.0%	21.4%	14.3%	10.7%
1万人未満	26	42.3%	34.6%	15.4%	7.7%	0.0%

問2-4 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。会議体や場（協議会など）の構成員としてあてはまるものを全て選択してください。（全て選択）

協議会等の構成員は、「介護サービス事業者」が 85.6%で最も割合が大きく、次いで「社会福祉協議会の関係者」が 58.6%で大きかった。

図表41 協議会等の構成員（複数回答）

	n	%
①介護サービス事業者	149	85.6%
②都道府県関係者	48	27.6%
③介護福祉士養成施設の関係者	25	14.4%
④介護労働安定センターの関係者	12	6.9%
⑤労働局・ハローワークの関係者	25	14.4%
⑥社会福祉協議会の関係者	102	58.6%
⑦教育委員会の関係者	6	3.4%
⑧事業者団体の関係者	70	40.2%
⑨職能団体の関係者	30	17.2%
⑩学識経験者	49	28.2%
⑪その他	40	23.0%
	174	

図表42 協議会等の構成員【人口規模別】（複数回答）

	n	①介護サービス事業者	②都道府県関係者	③介護福祉士養成施設の関係者	④介護労働安定センターの関係者	⑤労働局・ハローワークの関係者	⑥社会福祉協議会の関係者
30万人以上	22	81.8%	13.6%	13.6%	9.1%	9.1%	45.5%
10万人以上～30万人未満	41	82.9%	29.3%	24.4%	12.2%	31.7%	53.7%
5万人以上～10万人未満	25	84.0%	44.0%	20.0%	16.0%	24.0%	60.0%
3万人以上～5万人未満	30	93.3%	30.0%	16.7%	6.7%	16.7%	76.7%
1万人以上～3万人未満	28	92.9%	25.0%	7.1%	0.0%	0.0%	53.6%
1万人未満	27	88.9%	25.9%	3.7%	0.0%	0.0%	74.1%
	n	⑦教育委員会の関係者	⑧事業者団体の関係者	⑨職能団体の関係者	⑩学識経験者	⑪その他	
30万人以上	0	0.0%	54.5%	27.3%	31.8%	22.7%	
10万人以上～30万人未満	0	7.3%	48.8%	17.1%	19.5%	12.2%	
5万人以上～10万人未満	0	0.0%	52.0%	28.0%	28.0%	32.0%	
3万人以上～5万人未満	0	6.7%	40.0%	16.7%	46.7%	36.7%	
1万人以上～3万人未満	0	3.6%	25.0%	17.9%	17.9%	35.7%	
1万人未満	0	0.0%	22.2%	3.7%	33.3%	18.5%	

問2-5 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。会議体や場（協議会など）の目的、検討事項としてあてはまるものを全て選択してください。（全て選択）

協議会等の目的、検討事項は、「地域の介護人材の現状に関する情報共有」が78.7%で最も割合が大きく、次いで「介護人材に関する地域課題の抽出・共有」が56.9%で大きかった。

図表43 協議会等の目的、検討事項（複数回答）

	n	%
①地域の介護人材の現状に関する情報共有	137	78.7%
②地域の介護人材の将来推計・見込みに関する情報共有	40	23.0%
③介護人材に関する地域課題の抽出・共有	99	56.9%
④地域の事業所・施設の取組事例の共有	76	43.7%
⑤介護人材の確保・参入促進に向けた行政施策の検討	77	44.3%
⑥介護人材の育成・資質向上に向けた行政施策の検討	75	43.1%
⑦介護人材の定着・離職防止に向けた行政施策の検討	70	40.2%
⑧介護人材の確保・参入促進に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設・養成施設等）	45	25.9%
⑨介護人材の育成・資質向上に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設・養成施設等）	40	23.0%
⑩介護人材の定着・離職防止に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設・養成施設等）	36	20.7%
⑪実施施策の進捗管理	35	20.1%
⑫実施施策の振り返り・評価	43	24.7%
⑬その他	11	6.3%
	174	

図表44 協議会等の目的、検討事項【人口規模別】（複数回答）

	n	①地域の介護人材の現状に関する情報共有	②地域の介護人材の将来推計・見込みに関する情報共有	③介護人材に関する地域課題の抽出・共有	④地域の事業所・施設の取組事例の共有	⑤介護人材の確保・参入促進に向けた行政施策の検討	⑥介護人材の育成・資質向上に向けた行政施策の検討	⑦介護人材の定着・離職防止に向けた行政施策の検討
30万人以上	22	68.2%	22.7%	36.4%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%
10万人以上～30万人未満	41	75.6%	14.6%	48.8%	41.5%	53.7%	39.0%	41.5%
5万人以上～10万人未満	25	76.0%	24.0%	60.0%	44.0%	44.0%	52.0%	40.0%
3万人以上～5万人未満	30	83.3%	30.0%	63.3%	33.3%	43.3%	43.3%	33.3%
1万人以上～3万人未満	28	89.3%	21.4%	67.9%	53.6%	28.6%	32.1%	39.3%
1万人未満	27	88.9%	29.6%	66.7%	44.4%	40.7%	48.1%	37.0%
	n	⑧介護人材の確保・参入促進に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設・養成施設等）	⑨介護人材の育成・資質向上に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設・養成施設等）	⑩介護人材の定着・離職防止に向けた行政以外の取組の検討（事業所・施設・養成施設等）	⑪実施施策の進捗管理	⑫実施施策の振り返り・評価	⑬その他	
30万人以上	22	13.6%	9.1%	9.1%	22.7%	27.3%	18.2%	
10万人以上～30万人未満	41	36.6%	29.3%	26.8%	24.4%	31.7%	4.9%	
5万人以上～10万人未満	25	28.0%	32.0%	24.0%	16.0%	24.0%	8.0%	
3万人以上～5万人未満	30	30.0%	30.0%	23.3%	33.3%	30.0%	6.7%	
1万人以上～3万人未満	28	28.6%	28.6%	28.6%	7.1%	7.1%	3.6%	
1万人未満	27	11.1%	3.7%	3.7%	14.8%	22.2%	0.0%	

問2-6 問2-5で「①実施施策の進捗管理」を選択した場合にのみご回答ください。  
 実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としてあてはまるものを全て選択して  
 ください。選択肢外の指標を設定している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記  
 入ください。(全て選択)

実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としては、「特に設定していない」が  
 60.0%で最も割合が大きく、次いで「介護職員数」が 17.1%で大きかった。

図表45 進捗管理の際に設定している指標(複数回答)

	n	%
①離職者数(離職率)	4	11.4%
②新規入職者数	4	11.4%
③再入職者数(再入職率)	1	2.9%
④介護職員数	6	17.1%
⑤特に設定していない	21	60.0%
⑥その他	5	14.3%
	35	

図表46 進捗管理の際に設定している指標【人口規模別】(複数回答)

	n	①離職者数 (離職率)	②新規入職者 数	③再入職者数 (再入職率)	④介護職員数	⑤特に設定して いない	⑥その他
30万人以上	5	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%
10万人以上～30万人未満	10	20.0%	30.0%	0.0%	40.0%	60.0%	10.0%
5万人以上～10万人未満	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3万人以上～5万人未満	10	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	70.0%	30.0%
1万人以上～3万人未満	2	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1万人未満	4	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%

問2-7 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。  
会議体や場(協議会など)を効果的に運営するために実施している工夫や取組があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

<事前準備に関する工夫>

- 他市町村の先進事例について情報収集をしている。
- 数値については、経年推移の状況がわかる資料を作成するようにしている。
- 近隣市町で介護人材確保推進プロジェクトチームを構成している。
- 参画する市町村の取り組み状況の取りまとめを行っている。
- コロナ禍において、ウェブ開催・書面開催により実施し、継続的な運営を行っている。
- 事業所の有志メンバーに参画してもらい、企画立案から協同で行っている。

<会議の進行方法に関する工夫>

- 介護施設待機者数や入居の要件等、住民が気になる点について、なるべくわかりやすく伝えるようにしている。
- 全ての事業所の代表者から意見をもらうようにしている。
- 対面参加あるいはオンラインでの参加を選択できる、ハイブリット形式での会議開催としている。
- 参加事業所の管理者だけではなく、若手職員も参加できるようにしている。
- 会議に参加する事業者側の各代表が等しく発言できるよう進行している。
- メンバーの意見が出しやすい雰囲気を作っている。

<上記以外の工夫>

- 介護サービス事業所及び介護職員に対してアンケートを実施する予定である。
- 情報通信技術を担当する行政職員や介護職養成課程を担当する高校の担当教諭に出席してもらっている。

問2-8 問2-2で「④設置していないし、今後設置する予定もない」を選択した場合にのみご回答ください。  
 介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場（協議会など）を設置していない理由としてあてはまるものを全て選択してください。（全て選択）

協議会等を設置していない理由としては、「会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足している」が78.4%で最も割合が大きく、次いで「予算の確保が困難なため」が24.2%で大きかった。

図表47 協議会等を設置していない理由（複数回答）

	n	%
①予算の確保が困難なため	113	24.2%
②会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足しているため	366	78.4%
③協議会の必要性を感じないため	94	20.1%
④その他	52	11.1%
	467	

図表48 協議会等を設置していない理由【人口規模別】（複数回答）

	n	①予算の確保が困難なため	②会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足しているため	③協議会の必要性を感じないため	④その他
30万人以上	25	24.0%	76.0%	24.0%	16.0%
10万人以上～30万人未満	62	25.8%	74.2%	16.1%	19.4%
5万人以上～10万人未満	83	30.1%	78.3%	24.1%	10.8%
3万人以上～5万人未満	68	25.0%	76.5%	10.3%	11.8%
1万人以上～3万人未満	136	26.5%	86.0%	16.9%	9.6%
1万人未満	92	16.3%	78.3%	30.4%	9.8%

### (3) 介護人材の動向等に関する実態把握の状況

問3-1 地域の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために貴自治体を実施している取組としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外の取組を実施している場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。また、特に取組を実施していない場合は「特に実施していない」を選択してください。(全て選択)

地域の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために実施している取組としては、「地域の介護事業者へのアンケート調査」が35.2%で最も割合が大きく、次いで「特に実施していない」が34.3%で大きかった。

図表49 地域の実態把握のために実施している取組(複数回答)

	n	%
①既存の公表データや統計データの確認	145	19.5%
②地域の介護事業者へのアンケート調査	262	35.2%
③地域の介護従事者へのアンケート調査	72	9.7%
④地域の介護事業者へのヒアリング調査	103	13.8%
⑤地域の介護従事者へのヒアリング調査	22	3.0%
⑥地域の介護事業者との意見交換の場の設置(協議会や検討会など)	145	19.5%
⑦教育機関との意見交換・情報共有	39	5.2%
⑧ハローワークとの意見交換・情報共有	51	6.9%
⑨都道府県との意見交換・情報共有	99	13.3%
⑩近隣の市区町村との意見交換・情報共有	93	12.5%
⑪その他	34	4.6%
⑫特に実施していない	255	34.3%
	744	

図表50 地域の実態把握のために実施している取組【人口規模別】(複数回答)

	n	①既存の公表データや統計データの確認	②地域の介護事業者へのアンケート調査	③地域の介護従事者へのアンケート調査	④地域の介護事業者へのヒアリング調査	⑤地域の介護従事者へのヒアリング調査	⑥地域の介護事業者との意見交換の場の設置(協議会や検討会など)
30万人以上	59	69.5%	69.5%	23.7%	15.3%	3.4%	30.5%
10万人以上～30万人未満	120	55.0%	55.0%	11.7%	9.2%	2.5%	25.0%
5万人以上～10万人未満	129	45.0%	45.0%	9.3%	10.1%	1.6%	14.0%
3万人以上～5万人未満	107	34.6%	34.6%	12.1%	16.8%	3.7%	12.1%
1万人以上～3万人未満	183	24.6%	24.6%	7.7%	14.2%	3.3%	18.0%
1万人未満	144	9.7%	9.7%	3.5%	18.1%	3.5%	22.2%
	n	⑦教育機関との意見交換・情報共有	⑧ハローワークとの意見交換・情報共有	⑨都道府県との意見交換・情報共有	⑩近隣の市区町村との意見交換・情報共有	⑪その他	⑫特に実施していない
30万人以上	0	6.8%	16.9%	22.0%	20.3%	5.1%	11.9%
10万人以上～30万人未満	0	10.8%	13.3%	15.0%	16.7%	3.3%	17.5%
5万人以上～10万人未満	0	3.9%	7.8%	13.2%	10.9%	7.0%	31.8%
3万人以上～5万人未満	0	3.7%	4.7%	10.3%	7.5%	3.7%	44.9%
1万人以上～3万人未満	0	4.4%	3.8%	14.2%	10.4%	4.9%	39.9%
1万人未満	0	3.5%	2.1%	9.7%	13.9%	3.5%	44.4%

問3-2 問3-1で「①既存の公表データや統計データの確認」を選択した場合にのみご回答ください。  
 具体的に確認している既存の公表データや統計データの内容としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外のデータを確認している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記入ください。(全て選択)

確認している既存の公表データや統計データの内容としては、「離職者数(離職率)」が54.5%で最も割合が大きく、次いで「介護職員数」が49.7%で大きかった。

図表51 確認している既存の公表データや統計データの内容(複数回答)

	n	%
①離職者数(離職率)	79	54.5%
②新規入職者数	35	24.1%
③再入職者数(再入職率)	11	7.6%
④有効求人倍率(介護関連)	61	42.1%
⑤有効求人倍率(介護関連以外)	39	26.9%
⑥介護職員数	72	49.7%
⑦介護職員の年齢構成	51	35.2%
⑧介護職員の常勤・非常勤比率	35	24.1%
⑨人口の増減数(率)	61	42.1%
⑩その他	11	7.6%
	145	

図表52 確認している既存の公表データや統計データの内容【人口規模別】(複数回答)

	n	①離職者数(離職率)	②新規入職者数	③再入職者数(再入職率)	④有効求人倍率(介護関連)	⑤有効求人倍率(介護関連以外)
30万人以上	41	58.5%	29.3%	7.3%	43.9%	36.6%
10万人以上～30万人未満	66	25.8%	15.2%	6.1%	33.3%	18.2%
5万人以上～10万人未満	58	27.6%	10.3%	3.4%	15.5%	12.1%
3万人以上～5万人未満	37	29.7%	21.6%	10.8%	10.8%	5.4%
1万人以上～3万人未満	45	22.2%	2.2%	0.0%	20.0%	8.9%
1万人未満	14	50.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%
	n	⑥介護職員数	⑦介護職員の年齢構成	⑧介護職員の常勤・非常勤比率	⑨人口の増減数(率)	⑩その他
30万人以上	41	39.0%	41.5%	29.3%	26.8%	7.3%
10万人以上～30万人未満	66	24.2%	18.2%	10.6%	24.2%	6.1%
5万人以上～10万人未満	58	24.1%	12.1%	12.1%	17.2%	1.7%
3万人以上～5万人未満	37	37.8%	27.0%	24.3%	18.9%	0.0%
1万人以上～3万人未満	45	22.2%	8.9%	2.2%	28.9%	8.9%
1万人未満	14	92.9%	35.7%	14.3%	64.3%	0.0%

問3-3 問3-1で「⑩特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。前問で回答した実態把握の取組を通じて確認している地域内の介護人材の動向や実態、課題等に関する事項として、あてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。(全て選択)

地域の実態把握のための取組を通じて確認している事項としては、「介護職員の過不足感」が 72.6%で最も割合が大きく、次いで「介護人材の確保が困難になっている要因」が 53.2%で大きかった。

図表53 地域の実態把握のための取組を通じて確認している事項(複数回答)

	n	%
①介護職員の年齢構成	177	38.7%
②介護職員の勤続年数	98	21.4%
③介護職員の過不足感	332	72.6%
④介護人材の確保が困難になっている要因	243	53.2%
⑤介護職員の離職理由	159	34.8%
⑥各法人の採用実績	79	17.3%
⑦高齢者・介護助手の活用への取組状況	69	15.1%
⑧外国人人材の活用への取組状況	154	33.7%
⑨行政施策に対する期待や要望	163	35.7%
⑩その他	41	9.0%
	457	

図表54 地域の実態把握のための取組を通じて確認している事項【人口規模別】(複数回答)

	n	①介護職員の年齢構成	②介護職員の勤続年数	③介護職員の過不足感	④介護人材の確保が困難になっている要因	⑤介護職員の離職理由
30万人以上	52	38.5%	30.8%	78.8%	69.2%	57.7%
10万人以上～30万人未満	99	30.3%	22.2%	68.7%	52.5%	31.3%
5万人以上～10万人未満	88	36.4%	25.0%	70.5%	40.9%	30.7%
3万人以上～5万人未満	59	45.8%	25.4%	71.2%	52.5%	39.0%
1万人以上～3万人未満	110	33.6%	14.5%	59.1%	47.3%	26.4%
1万人未満	80	37.5%	8.8%	66.3%	45.0%	22.5%
	n	⑥各法人の採用実績	⑦高齢者・介護助手の活用への取組状況	⑧外国人人材の活用への取組状況	⑨行政施策に対する期待や要望	⑩その他
30万人以上	52	25.0%	25.0%	63.5%	50.0%	13.5%
10万人以上～30万人未満	99	14.1%	17.2%	33.3%	43.4%	14.1%
5万人以上～10万人未満	88	14.8%	13.6%	36.4%	27.3%	8.0%
3万人以上～5万人未満	59	15.3%	15.3%	27.1%	30.5%	1.7%
1万人以上～3万人未満	110	15.5%	7.3%	22.7%	25.5%	9.1%
1万人未満	80	15.0%	12.5%	18.8%	28.8%	2.5%

問3-4 問3-1で「⑩特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。  
地域の介護人材の動向や実態、課題等の把握を行うために行っている独自の工夫や取組があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- 市内事業所へのアンケート調査を実施している。
- 就労的活動支援コーディネーターと連携しながら情報を集めている。
- 就労的活動支援コーディネーターを配置し、働きたい、活躍したいという高齢者と活動の場を提供したいと考える介護事業所へアンケート、ヒアリングを実施している。
- 電話やアンケート、職能団体が主催する連絡会に参加する等、コミュニケーションの機会を確保し、現況等の聞き取りに努めている。
- 介護人材PTを立ち上げ、事業者が抱える人材に関する課題等を事業者間・保険者で共有している。
- 小規模自治体の強みでもあるが、介護事業所との距離が非常に近いことから、さまざまな機会を捉えて情報収集を行い、担当部署内で情報共有を行っている。
- 事業者団体、ハローワーク、社会福祉協議会、介護福祉士養成施設、教育委員会、商工労政部局等の担当者による介護人材確保に向けた意見交換会を開催している。
- 運営推進会議等を活用した事業所との個別の意見交換を実施している。
- 地域就職相談会(福祉の仕事)の開催(他団体との共催)を通じて参加法人・参加者の動向を把握している。
- 小規模保険者のため随時、気軽に介護事業者と連携できる体制が整っており、実状や課題の把握は比較的实施しやすい環境にある。
- 令和2年度に厚労省よりひな形が示された「介護人材実態調査」を町内介護事業所に配付し、回答を依頼している。
- 実地指導等を活用し、市内介護サービス事業者の介護人材確保の状況等を把握している。
- 次期介護保険事業計画のために実施する「介護サービス提供事業所調査」により実態や課題等に関するアンケート調査を実施している(令和3年度では訪問介護事業所のための労働実態調査も実施)。
- 教育機関と連携し、地域の介護事業者へのアンケート調査実施に向けた準備を進めている。

問3-5 問3-1で「⑩特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。回答した実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としてあてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。選択肢以外の活用をしている場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。また、特に活用していない場合は「特に活用していない」を選択してください。(全て選択)

実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としては、「施策の内容の検討」が72.1%で最も割合が大きく、次いで「地域の施設・事業所への情報共有」が30.0%で大きかった。

図表55 把握した事項の活用状況(複数回答)

	n	%
①施策の内容の検討	334	72.1%
②施策の優先順位の検討	87	18.8%
③施策の効果検証	75	16.2%
④都道府県への情報共有	24	5.2%
⑤地域の施設・事業所への情報共有	139	30.0%
⑥特に活用していない	67	14.5%
⑦その他	14	3.0%
	463	

図表56 把握した事項の活用状況【人口規模別】(複数回答)

	n	①施策の内容の検討	②施策の優先順位の検討	③施策の効果検証	④都道府県への情報共有	⑤地域の施設・事業所への情報共有	⑥特に活用していない	⑦その他
30万人以上	52	86.5%	44.2%	44.2%	5.8%	34.6%	1.9%	3.8%
10万人以上～30万人未満	99	71.7%	22.2%	11.1%	5.1%	21.2%	10.1%	3.0%
5万人以上～10万人未満	88	71.6%	17.0%	11.4%	2.3%	19.3%	9.1%	3.4%
3万人以上～5万人未満	59	81.4%	8.5%	18.6%	6.8%	39.0%	6.8%	1.7%
1万人以上～3万人未満	110	57.3%	12.7%	10.9%	7.3%	26.4%	26.4%	2.7%
1万人未満	80	53.8%	10.0%	8.8%	2.5%	37.5%	18.8%	2.5%

問3-6 今後、介護人材の確保等に向けた施策を検討・実施するにあたって把握しておきたい地域内の介護人材の動向や実態、課題等に関する事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- ・ 介護関係の仕事を希望する求職者数及び求職者の具体的なニーズ(希望するサービスの種類(施設系や訪問系等)や勤務形態(日勤・夜勤、短時間勤務等))。
- ・ 働き手として考えられている元気な高齢者が、実際にどの程度介護職員として勤務しているのかについての情報
- ・ 退職した人材がどのくらいの割合で再度介護業界に就業するのかについての情報。
- ・ 介護事業所が求める人材像や介護事業所が行政に求める施策(新たな介護人材の確保、介護人材の定着・離職防止等)。
- ・ 若年層の割合や定着率、現場での課題の把握、人材育成や事業所内でのキャリアパスの状況。
- ・ 外国人介護職の就労状況。

(4) 介護人材対策の取組状況

問4-1 地域の介護人材に関する課題として最も重視しているものを1つ選択してください。(1つ選択)

地域の介護人材に関する課題として、最も重視しているものは、「介護人材の確保・参入促進」が53.8%で最も割合が大きく、次いで「介護人材の定着・離職防止」が25.8%で大きかった。

図表57 最も重視している課題

	n	%
①介護人材の確保・参入促進	400	53.8%
②介護人材の育成・資質向上	110	14.8%
③介護人材の定着・離職防止	192	25.8%
④その他	32	4.3%
無回答	10	1.3%
	744	

図表58 最も重視している課題【人口規模別】

	n	①介護人材の確保・参入促進	②介護人材の育成・資質向上	③介護人材の定着・離職防止	④その他
30万人以上	59	52.5%	8.5%	33.9%	5.1%
10万人以上～30万人未満	119	64.7%	11.8%	18.5%	5.0%
5万人以上～10万人未満	129	62.0%	16.3%	19.4%	2.3%
3万人以上～5万人未満	105	52.4%	14.3%	28.6%	4.8%
1万人以上～3万人未満	178	48.9%	17.4%	28.1%	5.6%
1万人未満	142	49.3%	16.9%	30.3%	3.5%

問4-2 貴自治体の介護保険事業計画における介護人材対策(確保・定着等)に関する事項の位置づけと、介護人材対策の取組状況として最も近いものを1つ選択してください。(1つ選択)

第8期介護保険事業計画における介護人材対策の位置づけとしては、「第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項を盛り込み、介護人材対策の取組を実施している」が77.3%で最も割合が大きかった。

図表59 第8期介護保険事業計画における介護人材対策の位置づけ

	n	%
①第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項を盛り込み、介護人材対策の取組を実施している	575	77.3%
②第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項は盛り込んでいないが、介護人材対策の取組は実施している	31	4.2%
③第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項は盛り込んでおらず、介護人材対策の取組も実施していない	62	8.3%
④その他	69	9.3%
無回答	7	0.9%
	744	

図表60 第8期介護保険事業計画における介護人材対策の位置づけ【人口規模別】

	n	①第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項を盛り込み、介護人材対策の取組を実施している	②第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項は盛り込んでいないが、介護人材対策の取組は実施している	③第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項は盛り込んでおらず、介護人材対策の取組も実施していない	④その他
30万人以上	59	98.3%	0.0%	0.0%	1.7%
10万人以上～30万人未満	118	89.8%	2.5%	3.4%	4.2%
5万人以上～10万人未満	128	82.0%	1.6%	4.7%	11.7%
3万人以上～5万人未満	106	75.5%	2.8%	8.5%	13.2%
1万人以上～3万人未満	180	72.2%	5.6%	11.7%	10.6%
1万人未満	144	66.0%	9.0%	14.6%	10.4%

問4-3 貴自治体は第8期介護保険事業計画以外に介護人材対策に関する計画を策定していますか。あてはまるものを1つ選択してください。「既に策定している」を選択した場合は、その名称を記入してください。(1つ選択)

第8期介護保険事業計画以外の介護人材対策に関する計画の策定状況としては、「策定予定もなく、検討もしていない」が89.7%で最も割合が大きかった。

図表61 介護人材対策に関する計画の策定状況

	n	%
①既に策定している	20	2.7%
②今後策定予定	8	1.1%
③策定予定はないが、検討をしている	22	3.0%
④策定予定もなく、検討もしていない	667	89.7%
⑤その他	15	2.0%
無回答	12	1.6%
	744	

図表62 介護人材対策に関する計画の策定状況【人口規模別】

	n	①既に策定している	②今後策定予定	③策定予定はないが、検討をしている	④策定予定もなく、検討もしていない	⑤その他
30万人以上	58	5.2%	1.7%	0.0%	93.1%	0.0%
10万人以上～30万人未満	118	3.4%	1.7%	1.7%	90.7%	2.5%
5万人以上～10万人未満	129	0.8%	1.6%	0.8%	94.6%	2.3%
3万人以上～5万人未満	107	0.0%	1.9%	2.8%	91.6%	3.7%
1万人以上～3万人未満	178	3.9%	0.0%	3.9%	89.9%	2.2%
1万人未満	140	3.6%	0.7%	6.4%	88.6%	0.7%

問4-4 介護人材の確保や離職防止等に向けて、貴自治体が現在実施している施策として、あてはまるものを全て選択してください。「実施している」施策については、財源の種別についてもご回答ください。複数の財源を組み合わせている場合はあてはまるものを全て選択してください(全て選択)

参入促進に関する施策としては、「高齢者などの地域の住民による生活支援の担い手の養成、支え合い活動継続のための事務支援」が36.8%で最も実施率が大きく、ついで「地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進」が31.4%で大きかった。

図表63 実施している施策の内容:参入促進(複数回答)

	n	実施している		⇒	実施している場合の財源 n			
		実施している	実施していない		確保基金	一般財源	左記以外の財源(特定財源等)	
地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進	676	31.4%	68.6%	⇒	212	11.3%	71.2%	43.9%
若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験	676	5.5%	94.5%	⇒	37	13.5%	51.4%	59.5%
高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成、支え合い活動継続のための事務支援	676	36.8%	63.2%	⇒	249	6.0%	41.8%	74.7%
介護未経験者に対する研修支援	676	23.5%	76.5%	⇒	159	24.5%	76.7%	45.9%
ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化	676	8.4%	91.6%	⇒	57	0.0%	77.2%	52.6%
介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進	676	2.2%	97.8%	⇒	15	20.0%	80.0%	40.0%
介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援	676	13.3%	86.7%	⇒	90	31.1%	54.4%	55.6%
参入促進セミナーの実施	676	2.8%	97.2%	⇒	19	26.3%	78.9%	36.8%
介護の周辺業務等の体験支援	676	2.4%	97.6%	⇒	16	18.8%	81.3%	50.0%
人材確保のためのボランティアポイントの活用支援	676	14.9%	85.1%	⇒	101	7.9%	42.6%	78.2%
外国人留学生や1号特定技能外国人等の受入環境整備	676	5.3%	94.7%	⇒	36	13.9%	80.6%	41.7%

資質の向上、労働環境・処遇改善に関する施策としては、「チームオレンジ・コーディネーターなど認知症ケアに携わる人材育成のための研修」が37.9%で最も実施率が大きく、ついで「認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成」が31.1%で大きかった。

労働環境・処遇改善に関する施策はいずれも1割以下の実施率となっていた。

図表64 実施している施策の内容：資質向上、労働環境・処遇改善（複数回答）

		n	実施している	実施していない		実施している場合の財源 n	確保基金	一般財源	左記以外の財源 (特定財源等)
資質の向上	介護人材キャリアアップ研修支援	676	22.0%	78.0%	⇒	149	22.8%	79.9%	35.6%
	各種研修に係る代替要員の確保、出前研修の実施	676	5.0%	95.0%	⇒	34	5.9%	73.5%	52.9%
	潜在介護福祉士の再就業促進	676	3.8%	96.2%	⇒	26	19.2%	92.3%	42.3%
	チームオレンジ・コーディネーターなど認知症ケアに携わる人材育成のための研修	676	37.9%	62.1%	⇒	256	6.6%	43.4%	75.4%
	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成	676	24.3%	75.7%	⇒	164	4.3%	40.9%	77.4%
	認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成	676	31.1%	68.9%	⇒	210	7.6%	45.7%	67.1%
労働環境・処遇改善	新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)養成研修	676	2.2%	97.8%	⇒	15	13.3%	80.0%	53.3%
	管理者等に対する雇用改善方策の普及	676	5.0%	95.0%	⇒	34	35.3%	70.6%	23.5%
	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営等の支援	676	1.0%	99.0%	⇒	7	71.4%	57.1%	57.1%
	子育て支援のための代替職員のマッチング	676	0.0%	100.0%	⇒	0	0.0%	0.0%	0.0%
	介護職員に対する悩み相談窓口の設置	676	6.8%	93.2%	⇒	46	2.2%	65.2%	43.5%
	ハラスメント対策の推進	676	8.4%	91.6%	⇒	57	17.5%	50.9%	42.1%
	若手介護職員の交流の推進	676	4.1%	95.9%	⇒	28	17.9%	75.0%	28.6%
	仕事と介護や子育てとの両立支援	676	2.4%	97.6%	⇒	16	0.0%	62.5%	43.8%
その他	介護人材育成等に取り組む事業者に対する認証評価制度の運営支援	676	1.0%	99.0%	⇒	7	0.0%	42.9%	28.6%
	離島、中山間地域等への人材確保支援	676	2.5%	97.5%	⇒	17	17.6%	58.8%	41.2%

問4-5 前問の選択肢以外で介護人材の確保や離職防止等のために貴自治体を実施している施策があれば、その内容を財源の種別ごとにご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

<確保基金>

- ・ 介護従事者の確保に関する事業(権利擁護人材育成事業)。
- ・ 介護職員初任者研修、実務者研修の受講料助成、潜在介護士の復職支援研修や就労相談、介護支援ボランティアポイントを活用した担い手確保事業。
- ・ 介護就職フェアの開催。
- ・ メンター・エルダー制度に関する研修。
- ・ 介護人材マッチング事業定着促進研修。
- ・ リーダー育成研修。

<一般財源>

- ・ 介護支援専門員更新研修経費補助。
- ・ 介護ロボット導入促進事業。
- ・ 介護従事者資格取得支援事業。
- ・ 職員研修費に係る経費の補助。
- ・ 初任者研修・実務者研修の研修費助成。
- ・ 介護職員初任者研修受講費用の助成。
- ・ 町内事業者に委託し、高校生以上を対象とし、低額の受講料で介護職員初任者研修を実施している。(地元高校の生徒、移住者は無料)。
- ・ 初任者研修・介護福祉士の介護資格取得にかかる費用の8割を助成(上限額あり)。
- ・ 介護未経験者を雇用し、介護事業所で訓練しつつ資格取得させる事業(業務委託)。
- ・ 介護の有資格者を対象として職場見学会を開催し復職の促す事業(業務委託)。

<特定財源>

- ・ みんなで支え合い生活支援サポーター事業。地域支え合い事業。
- ・ 生活支援体制整備事業、市民後見人育成事業。
- ・ 介護予防・高齢者自立支援事業(就労的活動支援事業)。
- ・ 生活介護支援サポーター養成事業。
- ・ 介護サービス事業所従事者研修会の開催。
- ・ 小規模な社会福祉法人等による地域貢献事業の推進を図る団体に対し補助金を交付し、介護の魅力を発信するイベントの実施や、ハラスメント対策研修、生産性向上に係る研修等を実施している。
- ・ 介護サービスの質の向上講演会の開催。

- 生涯現役促進地域連携事業において市がモデルとなり、セミナー開催や雇用と担い手のマッチングを実施している(介護施設も参加している)。
- 入門的研修及び介護職員初任者研修の実施からマッチングまでの一体的な支援を行う事業。
- 総合事業通所型サービス A において資質向上の研修等を実施することで算定できる加算を設定している他、介護支援専門員協会や訪問介護連絡協議会等に研修の委託を実施し介護人材の定着・離職防止の取組みを実施している。
- クレーム対応研修、小・中・高生や保護者に対する認知症サポーター養成講座。
- 就労的活動支援コーディネーターを配置し、元気高齢者等を活用し介護アシスタントとして事業所へ紹介(マッチング)を行い、事業所の業務負担軽減を図っている。

#### ＜その他の財源、複数財源＞

- 介護従事者、管理者等の対象者別に、労働環境改善やスキルアップ等の研修事業を実施(特定財源:いきいきふるさと推進事業助成金, 社会福祉事業基金)。
- 一般財源と特定財源を組み合わせ、「オープンイノベーションプロジェクトによる介護施設と職員とを繋ぐマッチング事業」を実施。
- 一般財源と特定財源を組み合わせ、「福祉しごと相談会」「介護職員スキルアップ研修」「高齢者施設管理者向け研修」を実施。
- 一般財源と特定財源を組み合わせ、「訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業」を実施。
- I・Uターン者で町内に家を借り介護施設に従事する者へ就職内定から 3 年間、毎月 2 万円上限で家賃助成(一般財源)。I・Uターン者で町内介護施設に就職内定の者に対し、引越し費用(最大 10 万円)を補助(一般財源)。
- 一般財源と特定財源(地域創生基金)を組み合わせ、訪問看護師・介護員離職防止等対策事業を実施。
- 一般財源と特定財源(県補助)を組み合わせ、「介護職員研修費用等助成」及び「介護職員合同就職相談会」を実施。
- 研修補助(介護人材確保に向けた市町・団体支援事業)、離職防止補助(事業所におけるハラスメント対策の取組みに対する費用補助)を実施。
- 一般財源と特定財源を組み合わせ、「介護職合同就職相談・面接会」を実施。
- 一般財源と特定財源を組み合わせ、「介護予防・日常生活支援総合事業サービス A 従事者研修」、「認知症サポーター養成講座ステップアップ講座」を開催。

## (5) ツール等の活用意向

問5-1 介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために、「目標設定・施策検討」や「進捗管理・評価」等のプロセスに活用できるツール等の開発を現在検討しています。以下の選択肢について、貴自治体の活用意向として最も近いものをそれぞれ選択してください。(それぞれ選択)

目標設定・施策検討段階、進捗管理段階で活用可能なツール類について、提示案のいずれについても「積極的に活用したい」又は「機会があれば活用したい」との回答が7割前後を占めていた。特に、「施策メニューを検討する際に参考になる情報やツール(例:事例集や手引き)」はニーズが高い傾向であった。

図表65 ツール等の活用意向

		n	①積極的に活用したい	②機会があれば活用したい	③どちらでもない	④活用したいと思わない	⑤全く活用したいと思わない
目標設定・ 施策検討段階	セグメント別(属性やサービス別)の人材の過不足感を把握する際に参考になる情報やツール 例:より細かい区分での需給推計が可能なシート等	738	10.7%	57.6%	25.7%	3.5%	2.4%
	施策メニューを検討する際に参考になる情報やツール 例:人材確保等に向けた自治体や法人の取組に関する事例集や手引き等	737	14.1%	64.2%	17.1%	2.2%	2.3%
	施策の優先順位付け、注力分野の検討を行う際に参考になる情報やツール 例:離職率、新規入職者数等の需給動向への影響の大きさを確認できるツール(離職率を〇%下げると需給ギャップがXX人解消する等の確認が可能となるイメージ)等	736	8.7%	55.4%	29.5%	3.7%	2.4%
進捗管理段階	施策の進捗状況や目標値とのギャップを確認する際に参考になる情報やツール 例:目標となる需給状況を達成するために、どの程度離職率や新規入職者数等を改善する必要があるかの検証ができるシート等	736	8.9%	54.6%	30.2%	3.7%	2.3%

図表66 ツール等の活用意向【人口規模別】

		n	①積極的に活用したい	②機会があれば活用したい	③どちらでもない	④活用したいと思わない	⑤全く活用したいと思わない
目標設定・ 施策検討段階	30万人以上	59	27.1%	55.9%	16.9%	0.0%	0.0%
	10万人以上~30万人未満	117	20.5%	60.7%	14.5%	4.3%	0.0%
	5万人以上~10万人未満	128	12.5%	66.4%	18.8%	0.8%	1.6%
	3万人以上~5万人未満	107	9.3%	63.6%	24.3%	1.9%	0.9%
	1万人以上~3万人未満	182	3.8%	59.9%	28.6%	3.8%	3.8%
	1万人未満	143	4.2%	40.6%	42.0%	7.7%	5.6%
	30万人以上	59	23.7%	67.8%	8.5%	0.0%	0.0%
	10万人以上~30万人未満	116	18.1%	69.0%	12.1%	0.9%	0.0%
	5万人以上~10万人未満	128	18.0%	67.2%	12.5%	0.8%	1.6%
	3万人以上~5万人未満	107	15.9%	62.6%	18.7%	1.9%	0.9%
	1万人以上~3万人未満	182	11.0%	63.2%	18.7%	3.3%	3.8%
	1万人未満	143	6.3%	59.4%	25.2%	4.2%	4.9%
進捗管理段階	30万人以上	59	20.3%	59.3%	18.6%	1.7%	0.0%
	10万人以上~30万人未満	116	16.4%	62.9%	18.1%	2.6%	0.0%
	5万人以上~10万人未満	128	9.4%	63.3%	25.0%	0.8%	1.6%
	3万人以上~5万人未満	107	7.5%	57.9%	29.9%	3.7%	0.9%
	1万人以上~3万人未満	181	6.1%	52.5%	33.7%	3.9%	3.9%
	1万人未満	143	1.4%	43.4%	42.0%	7.7%	5.6%
	30万人以上	59	23.7%	54.2%	16.9%	5.1%	0.0%
	10万人以上~30万人未満	116	12.1%	61.2%	24.1%	2.6%	0.0%
	5万人以上~10万人未満	128	10.9%	64.1%	22.7%	0.8%	1.6%
	3万人以上~5万人未満	107	10.3%	55.1%	30.8%	2.8%	0.9%
	1万人以上~3万人未満	182	4.4%	51.1%	36.3%	4.4%	3.8%
	1万人未満	142	3.5%	45.8%	39.4%	6.3%	4.9%

問5-2 前問の選択肢以外で介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために必要だと考えるツールや情報等があればその内容を具体的にご記入ください。  
(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- WEBによる「介護人材実態調査」のプラットフォームの整備。
- 離職率を低下させるために事業者に対して行う研修テキスト等のツール。
- 職種毎の需給推計ツール。
- 法人・事業所の経営状況を判断できるツール。
- 処遇改善加算や支援補助金の取得状況と、介護職の有効求人倍率、新規求人数の関係を表した地域別のデータ。
- 地図情報で地域ごとの人材の需給情報を把握できるツール(GIS)。
- 近隣自治体や同規模人口自治体と人材の需給情報を比較できるツール。
- 自治体ごとの需給情報等の検索システム。
- 首都圏や大都市の移住希望者のうち介護職に興味がある方の情報、特定技能一号試験合格者の情報。

(6) 介護人材の需給推計の実施状況

問6-1 都道府県からの「(市区町村用)介護人材需給推計ワークシート」の配布状況および貴自治体の介護人材の需給推計の実施状況としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

ワークシートの配布状況・介護人材の需給推計の実施状況としては、「分からない・不明」が43.7%で最も割合が大きく、次いで「ワークシートは配布されたが、需給推計は実施していない」が20.4%で大きかった。

図表67 ワークシートの配布状況・介護人材の需給推計の実施状況

	n	%
①ワークシートが配布されており、ワークシートの内容に沿って需給推計を実施した	87	11.7%
②ワークシートが配布されたが、ワークシート以外の方法で独自に需給推計を実施した	16	2.2%
③ワークシートは配布されたが、需給推計は実施していない	152	20.4%
④ワークシートは配布されていないが、独自に需給推計を実施した	15	2.0%
⑤ワークシートは配布されておらず、需給推計も実施していない	129	17.3%
⑥分からない・不明	325	43.7%
⑦その他	14	1.9%
無回答	6	0.8%
	744	

図表68 ワークシートの配布状況・介護人材の需給推計の実施状況【人口規模別】

	n	①ワークシートが配布されており、ワークシートの内容に沿って需給推計を実施した	②ワークシートが配布されたが、ワークシート以外の方法で独自に需給推計を実施した	③ワークシートは配布されたが、需給推計は実施していない	④ワークシートは配布されていないが、独自に需給推計を実施した	⑤ワークシートは配布されておらず、需給推計も実施していない	⑥分からない・不明	⑦その他
30万人以上	57	17.5%	10.5%	24.6%	1.8%	15.8%	24.6%	5.3%
10万人以上～30万人未満	119	16.0%	0.8%	20.2%	0.0%	22.7%	37.0%	3.4%
5万人以上～10万人未満	129	11.6%	0.0%	28.7%	3.1%	16.3%	38.0%	2.3%
3万人以上～5万人未満	106	13.2%	3.8%	25.5%	1.9%	13.2%	41.5%	0.9%
1万人以上～3万人未満	181	8.8%	1.1%	17.7%	2.8%	19.9%	48.6%	1.1%
1万人未満	144	9.0%	2.1%	12.5%	2.1%	15.3%	58.3%	0.7%

問6-2 問6-1で「①ワークシートが配布されており、ワークシートの内容に沿って需給推計を実施した」「②ワークシートが配布されたが、ワークシート以外の方法で独自に需給推計を実施した」「④ワークシートは配布されていないが、独自に需給推計を実施した」のいずれかを選択した場合にのみご回答ください。

介護人材の需給推計の結果の活用方法としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

需給推計結果の活用状況としては、「第8期介護保険事業計画への掲載」が42.4%で最も割合が大きく、次いで「特に活用はしていない」が39.0%で大きかった。

図表69 需給推計結果への活用状況(複数回答)

	n	%
①第8期介護保険事業計画への掲載	50	42.4%
②施策の選定	21	17.8%
③施策の優先順位検討	11	9.3%
④今後の介護人材確保等の目標設定	19	16.1%
⑤人材確保等の取組の進捗状況の確認	18	15.3%
⑥その他	2	1.7%
⑦特に活用はしていない	46	39.0%
	118	

図表70 需給推計結果への活用状況【人口規模別】(複数回答)

	n	①第8期介護保険事業計画への掲載	②施策の選定	③施策の優先順位検討	④今後の介護人材確保等の目標設定	⑤人材確保等の取組の進捗状況の確認	⑥その他	⑦特に活用はしていない
30万人以上	17	47.1%	41.2%	11.8%	58.8%	29.4%	0.0%	11.8%
10万人以上～30万人未満	20	35.0%	15.0%	15.0%	20.0%	5.0%	5.0%	50.0%
5万人以上～10万人未満	19	52.6%	21.1%	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	26.3%
3万人以上～5万人未満	20	55.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	25.0%
1万人以上～3万人未満	23	39.1%	21.7%	4.3%	8.7%	17.4%	4.3%	47.8%
1万人未満	19	26.3%	0.0%	10.5%	0.0%	21.1%	0.0%	68.4%

問6-3 問6-1で「②ワークシートが配布されたが、ワークシート以外の方法で独自に需給推計を実施した」「④ワークシートは配布されていないが、独自に需給推計を実施した」のいずれかを選択した場合にのみご回答ください。  
 独自の実施した需給推計の方法(推計ロジック、活用したデータ等)について具体的にご記入ください。(自由記述)

【主な回答(抜粋)】

- ・ アンケートにて年齢ごとの従事者数、将来必要数を把握した。
- ・ 介護事業者向けアンケート調査の結果を活用した。
- ・ 厚生労働省が公表した「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より、県の不足人数を、高齢者人口比率(市/県)で按分し、算出した。
- ・ 市内の所在する介護サービス事業所に対し、介護人材実態調査を実施した。
- ・ 介護保険事業者協議会で実施した人材に係るアンケート、市で実施した事業所アンケート等の結果とサービス利用実績などを活用した。

問6-4 都道府県に対して厚生労働省から配布されている「都道府県用のワークシート」では以下のデータを用いて推計を実施しています。各データの貴自治体の把握状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択してください。(それぞれ1つ選択)

需給推計へ活用するデータの把握状況としては、人口、将来推計人口、サービス受給者数については、計画策定のタイミング等で多くの自治体が把握していた。一方、現行のワークシートのロジックで使用する、現状の介護職員数、離職率、再入職率、新規入職者数等のデータの整備は多くの自治体で進んでいない状況であった。

図表71 需給推計へ活用するデータの把握状況

	n	①把握している (毎年)	②把握している (計画策定のタイミ ングで)	③把握している (左記以外で)	④把握して いない	⑤その他
性別・年齢別の現在の人口	691	53.0%	28.5%	6.5%	11.7%	0.3%
性別・年齢別の将来の推計人口(2025年~2040年)	691	12.7%	64.3%	5.4%	17.1%	0.6%
性別・年齢別のサービス受給者数	689	25.8%	34.4%	7.4%	30.3%	2.0%
管内の施設・事業所に勤務する介護職員数(実人数)	691	4.9%	19.8%	13.9%	58.5%	2.9%
管内の施設・事業所に勤務する介護職員の離職率(又は離職者数)	690	2.2%	10.4%	3.8%	82.0%	1.6%
管内の施設・事業所から離職した介護職員のうち、介護の仕事に再就職する方の割合(又は人数)	690	0.3%	4.6%	1.2%	92.5%	1.4%
管内の施設・事業所への新規入職者数	689	2.9%	8.3%	5.1%	82.3%	1.5%

図表72 需給推計へ活用するデータの把握状況【人口規模別】

		n	①把握している (毎年)	②把握している (計画策定のタイ ミングで)	③把握している (左記以外で)	④把握して いない	⑤その他
性別・年齢別の現在の人口	30万人以上	53	62.3%	18.9%	7.5%	11.3%	0.0%
	10万人以上～30万人未満	106	64.2%	20.8%	4.7%	10.4%	0.0%
	5万人以上～10万人未満	120	49.2%	35.8%	8.3%	6.7%	0.0%
	3万人以上～5万人未満	101	53.5%	19.8%	7.9%	17.8%	1.0%
	1万人以上～3万人未満	173	51.4%	28.3%	6.9%	12.7%	0.6%
	1万人未満	137	46.0%	38.7%	3.6%	11.7%	0.0%
性別・年齢別の将来の推計人口 (2025年～2040年)	30万人以上	53	20.8%	56.6%	5.7%	15.1%	1.9%
	10万人以上～30万人未満	106	14.2%	63.2%	7.5%	15.1%	0.0%
	5万人以上～10万人未満	120	8.3%	75.0%	3.3%	12.5%	0.8%
	3万人以上～5万人未満	101	12.9%	54.5%	7.9%	23.8%	1.0%
	1万人以上～3万人未満	173	13.9%	61.8%	4.6%	19.1%	0.6%
	1万人未満	137	10.9%	69.3%	3.6%	16.1%	0.0%
性別・年齢別のサービス受給者数	30万人以上	53	30.2%	26.4%	11.3%	28.3%	3.8%
	10万人以上～30万人未満	105	23.8%	27.6%	5.7%	42.9%	0.0%
	5万人以上～10万人未満	120	19.2%	41.7%	8.3%	28.3%	2.5%
	3万人以上～5万人未満	101	20.8%	28.7%	9.9%	37.6%	3.0%
	1万人以上～3万人未満	172	28.5%	33.1%	6.4%	29.1%	2.9%
	1万人未満	137	32.1%	42.3%	5.1%	19.7%	0.7%
管内の施設・事業所に勤務する 介護職員数(実人数)	30万人以上	53	7.5%	11.3%	7.5%	66.0%	7.5%
	10万人以上～30万人未満	106	4.7%	16.0%	1.9%	76.4%	0.9%
	5万人以上～10万人未満	120	1.7%	24.2%	13.3%	59.2%	1.7%
	3万人以上～5万人未満	101	3.0%	20.8%	18.8%	52.5%	5.0%
	1万人以上～3万人未満	173	5.2%	20.2%	17.3%	54.9%	2.3%
	1万人未満	137	8.0%	21.2%	18.2%	49.6%	2.9%
管内の施設・事業所に勤務する 介護職員の離職率(又は離職 者数)	30万人以上	53	3.8%	18.9%	5.7%	66.0%	5.7%
	10万人以上～30万人未満	105	3.8%	7.6%	2.9%	85.7%	0.0%
	5万人以上～10万人未満	120	1.7%	17.5%	2.5%	77.5%	0.8%
	3万人以上～5万人未満	101	2.0%	10.9%	4.0%	81.2%	2.0%
	1万人以上～3万人未満	173	1.2%	8.1%	4.6%	85.0%	1.2%
	1万人未満	137	2.2%	5.8%	3.6%	86.1%	2.2%
管内の施設・事業所から離職し た介護職員のうち、介護の仕事 に再就職する方の割合(又は人 数)	30万人以上	53	0.0%	5.7%	1.9%	86.8%	5.7%
	10万人以上～30万人未満	105	0.0%	2.9%	0.0%	97.1%	0.0%
	5万人以上～10万人未満	120	0.0%	6.7%	0.8%	91.7%	0.8%
	3万人以上～5万人未満	101	0.0%	7.9%	1.0%	89.1%	2.0%
	1万人以上～3万人未満	173	0.6%	4.0%	2.3%	91.9%	1.2%
	1万人未満	137	0.7%	2.2%	0.7%	94.9%	1.5%
管内の施設・事業所への新規入 職者数	①30万人以上	53	3.8%	13.2%	3.8%	75.5%	3.8%
	②10万人以上～30万人未満	105	3.8%	4.8%	1.0%	89.5%	1.0%
	③5万人以上～10万人未満	119	2.5%	13.4%	4.2%	79.0%	0.8%
	④3万人以上～5万人未満	101	2.0%	7.9%	5.0%	83.2%	2.0%
	⑤1万人以上～3万人未満	173	2.3%	5.8%	6.4%	84.4%	1.2%
	⑥1万人未満	137	3.6%	8.0%	8.0%	78.8%	1.5%

## 4. アンケート調査結果のまとめ

自治体を対象として実施したアンケート調査のまとめとして、主な調査項目の結果を以下に示す。

### 【主な調査項目】

- ・ 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況
- ・ 実施施策の進捗管理を行うための指標の設定状況
- ・ 介護人材の動向等に関する実態把握の状況
- ・ 介護人材対策の取組状況
- ・ 施策効果の検証の実施状況 ※
- ・ 市区町村との連携状況 ※
- ・ ツール等の活用意向
- ・ 介護人材の需給推計の実施・活用状況

※は都道府県向け調査でのみ確認

### (1) 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況

- 都道府県向け調査
  - ・ 介護人材確保を所管する部署の設置状況は、専任又は兼務で「設置している」が全体の 9 割強を占めていた。「設置していないし、今後設置する予定もない」は 1 か所のみであった。
  - ・ 地域の関係機関・団体等の連携の場（協議会等）の設置状況は、行政以外による設置を含めると、「設置している」が全体の 9 割強を占めていた。「設置していないし、今後設置する予定もない」は 1 か所のみであった。
  - ・ 協議会等の開催頻度は、「年に 1 回程度」が 38.1%、「年に 2 回程度」が 40.5%であった。「年に 5 回以上」開催している都道府県も 3 か所あった。
  - ・ 協議会等の構成員は、「介護福祉士養成施設の関係者」、「介護労働安定センターの関係者」、「労働局・ハローワークの関係者」、「社会福祉協議会の関係者」、「事業者団体の関係者」の参加率は 8~9 割程度であった。「介護サービス事業者」や「市区町村関係者」の参加率は 6 割強であった。
  - ・ 協議会等の目的、検討事項は、「地域の介護人材の現状に関する情報共有」、「行政施策の検討」は 8~9 割の実施率。「地域の介護人材の将来推計・見込に関する情報共有」、「介護人材に関する地域課題の抽出・共有」は約 6 割が実施していた。一方、「行政以外の取組の検討」は 3 割程度の実施率であった。
  - ・ 協議体等を設置していない理由としては、「予算の確保が困難なため」、「会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足しているため」が理由としてあげられた。
- 市区町村向け調査
  - ・ 介護人材確保を所管する部署の設置状況は、「設置している（兼務）」が 59.9%で最も割合が大きく、次いで「設置していないし、今後設置する予定もない」が 29.7%で

きかった。

- ・ 地域の関係機関・団体等の連携の場(協議会等)の設置状況は、「設置していないし、今後設置する予定もない」が 62.8%で最も割合が大きく、次いで「行政が設置している」が 16.3%で大きかった。
- ・ 協議会等の開催頻度は、「年に 2 回程度」が 31.0%で最も割合が大きく、次いで「年に 3~4 回程度」が 29.9%で大きかった。
- ・ 協議会等の構成員は、「介護サービス事業者」が 85.6%で最も割合が大きく、次いで「社会福祉協議会の関係者」が 58.6%で大きかった。
- ・ 協議会等の目的、検討事項は、「地域の介護人材の現状に関する情報共有」が 78.7%で最も割合が大きく、次いで「介護人材に関する地域課題の抽出・共有」が 56.9%で大きかった。
- ・ 協議会等を設置していない理由としては、「会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足している」が 78.4%で最も割合が大きく、次いで「予算の確保が困難なため」が 24.2%で大きかった。

## (2) 実施施策の進捗管理を行うための指標の設定状況

- 都道府県向け調査
  - ・ 実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としては、「介護職員数」が全体の 6 割強を占めていた。「その他」の指標を用いているケースが全体の約半数を占めていた。
- 市区町村向け調査
  - ・ 実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としては、「特に設定していない」が 60.0%で最も割合が大きく、次いで「介護職員数」が 17.1%で大きかった。

## (3) 介護人材の動向等に関する実態把握の状況

- 都道府県向け調査
  - ・ 都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために「既存の公表データや統計データの確認」は 9 割強の都道府県が実施していた。「介護事業者へのアンケート調査」は過半数が実施していた一方、「介護従事者への調査」は 1 割程度の実施率であった。
  - ・ 確認している既存の公表データや統計データの内容としては、「離職者数」、「有効求人倍率」、「介護職員数」については 8~9 割が確認していた。「介護職員の年齢構成」、「常勤・非常勤比率」等は確認している割合は 4 割弱に留まった。
  - ・ 実態把握の取組を通じて確認している都道府県内の介護人材の動向や実態、課題

等に関する事項として最も割合が大きいのは、「介護職員の過不足感」で 79.1%、次いで「介護人材の確保が困難になっている要因」が 69.8%で大きかった。

- ・ 実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としては、「施策の内容の検討」が 86.0%で最も割合が大きく、次いで「施策の効果検証」が 51.2%で大きかった。
- 市区町村向け調査
  - ・ 地域の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために実施している取組としては、「地域の介護事業者へのアンケート調査」が 35.2%で最も割合が大きく、次いで「特に実施していない」が 34.3%で大きかった。
  - ・ 確認している既存の公表データや統計データの内容としては、「離職者数(離職率)」が 54.5%で最も割合が大きく、次いで「介護職員数」が 49.7%で大きかった。
  - ・ 地域の実態把握のための取組を通じて確認している事項としては、「介護職員の過不足感」が 72.6%で最も割合が大きく、次いで「介護人材の確保が困難になっている要因」が 53.2%で大きかった。
  - ・ 実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としては、「施策の内容の検討」が 72.1%で最も割合が大きく、次いで「地域の施設・事業所への情報共有」が 30.0%で大きかった。

#### (4) 介護人材対策の取組状況

- 都道府県向け調査
  - ・ 地域の介護人材に関する課題として、最も重視しているものは、「介護人材の確保・参入促進」が 58.1%で最も割合が大きく、次いで「その他」が 30.2%で大きかった。
  - ・ 介護保険事業支援計画以外に介護人材対策に関する計画を「既に策定している」都道府県は 10 か所であった。74.4%は「策定予定もなく、検討もしていない」状況であった。
  - ・ 都道府県内での介護人材の人材確保、需要抑制に関しての年次単位等での目標設定の状況としては、「目標値の設定を行っている」が 76.7%で最も割合が大きく、次いで「目標値の設定は行っていないし、今後も設定したいと思わない」が 11.6%で大きかった。
  - ・ 介護人材の確保に向けて、実施している施策としては、「理解促進」、「職場体験」、「入門的研修」、「外国人等の受入」に関するものの実施率は約 9 割であった。「ボランティアセンター等との連携」、「ボランティアポイントの活用」は実施率が 1~2 割程度に留まった。
  - ・ 研修支援等の「資質の向上」に関する施策は広く実施されていた。子育て支援やハラスメント対策等の「労働環境・処遇改善」に関する施策の実施率は低く、3 割程度に

留まった。

● 市区町村向け調査

- ・ 地域の介護人材に関する課題として、最も重視しているものは、「介護人材の確保・参入促進」が 53.8%で最も割合が大きく、次いで「介護人材の定着・離職防止」が 25.8%で大きかった。
- ・ 第 8 期介護保険事業計画における介護人材対策の位置づけとしては、「第 8 期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項を盛り込み、介護人材対策の取組を実施している」が 77.3%で最も割合が大きかった。
- ・ 第8期介護保険事業計画以外の介護人材対策に関する計画の策定状況としては、「策定予定もなく、検討もしていない」が 89.7%で最も割合が大きかった。
- ・ 参入促進に関する施策としては、「高齢者などの地域の住民による生活支援の担い手の養成、支え合い活動継続のための事務支援」が 36.8%で最も実施率が大きく、ついで「地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進」が 31.4%で大きかった。
- ・ 資質の向上、労働環境・処遇改善に関する施策としては、「チームオレンジ・コーディネーターなど認知症ケアに携わる人材育成のための研修」が 37.9%で最も実施率が大きく、ついで「認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成」が 31.1%で大きかった。労働環境・処遇改善に関する施策はいずれも 1 割以下の実施率となっていた。

**(5) 施策効果の検証の実施状況(都道府県向け調査のみ)**

- ・ 介護人材の確保等に向けて実施した施策の効果検証の実施状況としては、「実施している」が 79.1%で最も割合が大きく、次いで「実施していないが、今後実施する予定である」が 14.0%で大きかった。

**(6) 市区町村との連携状況(都道府県向け調査のみ)**

- ・ 都道府県が管内の市区町村に対して実施している取組としては、「施策メニューの提示」が 62.8%で最も割合が大きく、次いで「定期的な意見交換の実施(連絡会議、協議会等)」が 55.8%で大きかった。

**(7) ツール等の活用意向**

● 都道府県向け調査

- ・ 目標設定・施策検討段階、進捗管理段階で活用可能なツール類について、提示案のいずれについても「積極的に活用したい」又は「機会があれば活用したい」との回答が 9 割前後を占めていた。

- 市区町村向け調査
  - ・ 目標設定・施策検討段階、進捗管理段階で活用可能なツール類について、提示案のいずれについても「積極的に活用したい」又は「機会があれば活用したい」との回答が7割前後を占めていた。特に、「施策メニューを検討する際に参考になる情報やツール(例:事例集や手引き)」はニーズが高い傾向であった。

## (8) 介護人材の需給推計の実施・活用状況

- 都道府県向け調査
  - ・ 第8期推計におけるワークシートの改良について、施策の検討等への活用促進の効果に関して、「常勤換算」により「活用が促進されたと思う」の割合は2割以下に留まった。一方、「サービス類型別」、「長期推計」については、同割合が3割程度であった。精度向上についても概ね同様の傾向であり、「分からない」が半数程度を占めた。
  - ・ 需給推計結果の活用状況としては、「第8期介護保険事業支援計画への掲載」が88.4%で最も割合が大きく、次いで「今後の介護人材確保等の目標設定」が67.4%で大きかった。
  - ・ 需要推計における配置率の設定状況としては、「配置率の増減を行っていない」が76.7%で最も割合が大きかった。
  - ・ 需要推計におけるサービス見込み量の設定状況としては、「報告された推計値をすべてそのまま使用した」が67.4%で最も割合が大きかった。
- 市区町村向け調査
  - ・ ワークシートの配布状況・介護人材の需給推計の実施状況としては、「分からない・不明」が43.7%で最も割合が大きく、次いで「ワークシートは配布されたが、需給推計は実施していない」が20.4%で大きかった。
  - ・ 需給推計結果の活用状況としては、「第8期介護保険事業計画への掲載」が42.4%で最も割合が大きく、次いで「特に活用はしていない」が39.0%で大きかった。
  - ・ 需給推計へ活用するデータの把握状況としては、人口、将来推計人口、サービス受給者数については、計画策定のタイミング等で多くの自治体が把握していた。一方、現行のワークシートのロジックで使用する、現状の介護職員数、離職率、再入職率、新規入職者数等のデータの整備は多くの自治体で進んでいない状況であった。

## 第4章 ヒアリング調査

効果的な介護人材確保策の推進プロセスの検討や介護人材の需給推計の精度向上に係る検討に活用する基礎資料の収集等を目的として、有識者、自治体（都道府県の需給推計担当者等）、施設・事業所を対象としたヒアリング調査を実施した。

### 1. ヒアリング調査概要

ヒアリング調査の対象、目的、主なヒアリング項目は以下のとおり。

#### (1) 有識者ヒアリング

##### ① ヒアリング対象（順不同、敬称略）

- ・ 株式会社日本総合研究所 調査部 副理事長 山田久
- ・ 東京大学 医科学研究所 ヒトゲノム解析センター 教授 井元清哉
- ・ 茨城キリスト教大学 経営学部経営学科 講師 菅野雅子
- ・ 岡山大学 社会文化科学学域 教授 岸田研作

##### ② 目的

- ・ 「労働経済学」、「統計学」、「人的資源管理」等の視点からみた需給推計のあるべき姿や実施における留意点等について確認し、次期推計用のワークシートの作成の基礎資料として活用すること。

##### ③ 主なヒアリング項目

- ・ 推計ロジックの考え方について
- ・ データの活用方法、活用にあたっての留意点について
- ・ 推計において留意すべき事項
- ・ その他（生産年齢人口の取扱いについて等）

#### (2) 自治体ヒアリング

##### ① ヒアリング対象

- ・ 佐賀県
- ・ 福島県
- ・ 広島県

##### ② 目的

- ・ 介護人材確保施策の検討プロセスの実態及び課題等の把握を行い、運用プロセスの検討や自治体向け調査の調査設計等に活用すること。

- ・ ワークシートの活用状況や期待・要望等について確認し、次期推計用のワークシートの作成の基礎資料として活用すること。

### ③ 主なヒアリング項目

- ・ 介護人材確保施策の検討プロセスの現状
- ・ 地域の実態把握のための取組、取組における課題
- ・ 市区町村や地域の法人との連携状況、連携における課題
- ・ 第8期ワークシートの活用状況
- ・ 次期推計への期待や要望

## (3) 施設・事業所ヒアリング

### ① ヒアリング対象(法人名非公開)

- ・ 株式会社 A(全国でサービス付き高齢者向け住宅等を運営)
- ・ 株式会社 B(全国でサービス付き高齢者向け住宅等を運営)
- ・ 社会福祉法人 C(関西圏で特別養護老人ホーム等を運営)
- ・ 社会福祉法人 D(関東圏で特別養護老人ホーム等を運営)
- ・ 社会福祉法人 E(関西圏で特別養護老人ホーム等を運営)
- ・ 社会福祉法人 F(北海道で特別養護老人ホーム等を運営)
- ・ 社会福祉法人 G(関西圏で特別養護老人ホーム等を運営)
- ・ 社会福祉法人 H(関東圏で特別養護老人ホーム、医療施設等を運営)
- ・ 事業協同組合 I(関東圏で複数法人が連携した取組を実施)

### ② 目的

- ・ 人材の確保・定着等に向けた効果的な取組事例を収集し、今後の行政の人材確保等に向けた運用モデル、マネジメントのあり方に関するガイドライン等に盛り込むべき内容や視点についての基礎資料として活用すること。

### ③ 主なヒアリング項目

- ・ 取組の経緯・目的
- ・ 取組の推進体制
- ・ 取組への行政や地域の関わり
- ・ 効果的な実施のポイント
- ・ 現時点での取組の成果

## 2. ヒアリング調査結果

### (1) 有識者ヒアリング

#### ● 推計ロジックの考え方について

- ・ 長期推計の場合、ICT 機器等の活用による生産性向上の取組の影響が需給動向に大きな影響を与える。将来の状況は不確定であるため、特定の推計結果を1つ出すという方法ではなく、いくつかの仮定を置いたサブ推計を示す方法が長期推計の手法としては有効ではないか。
- ・ 定期的に過去から実施している経緯を考慮すると、定点観測として、従来通りの推計方法も踏襲しつつ、政策効果を考慮したサブ推計をパターンごとに実施する方法が良いのではないか。基本の推計ロジックを変えると従前との比較ができなくなる懸念がある。
- ・ 具体的には、バックオフィスやミドルオフィス業務の効率化・アウトソーシング・共有化、外国人人材の活用が進むことを考慮したサブ推計を実施することが考えられる。

#### ● データ活用について

- ・ 他産業との人材の流出入を考慮することが非常に重要である。離職率や入職者数を目的変数、相対賃金を説明変数としたロジックを組み、賃金を何%上げると、どれくらい人材動向に影響があるかの検証を実施すると、都道府県の参考になるのではないか。
- ・ 将来的には、賃金動向の影響を受けやすい属性の方なども掘り下げて分析できると活用の幅が広がる。
- ・ 指標間の関係性を分析するためには、構造仮説を作ったうえで、多変量解析で分析することが必要である。仮説が無い状況で相関変数をみても大部分は偽相関である可能性が高い。
- ・ 介護分野では解析に足るデータが蓄積されていないため、どのようなデータを整備する必要があるかを改めて整理することを優先すべきではないか。
- ・ 業界特有の需給構造を整理し、必要なデータの仮説を立て、データを集め、検証をするという流れで検討を進めるのが良いのではないか。
- ・ どの区分で解析をするかも将来的には論点になり得る。47 都道府県別では粗すぎるが、法人レベルでは個別事象の影響が大きくなる可能性がある。

#### ● 推計において留意すべき事項

- ・ 「離職率」に関しては、正規雇用と非正規雇用では傾向が異なる。流動性に差があるため、一まとめで活用するのは難しいのではないか。
- ・ 介護の仕事の機能分化が進めば、いわゆる専門職としての介護職員の需要量は減

少することが見込まれる。質と量の両面で需給は捉える必要がある。

- 人材の不足数が明らかになったときに、その数字が何らかの施策につながるかがポイントになる。施策を考えるためには、少なくともサービス種別、正規・非正規別、属性別、加算取得状況別などでの分析ができることが望ましい。
  - 介護業界は、人材の流出入経路、従事する方の属性等が非常に多様であり、需給推計は一般に難易度が高いといえる。
  - 精緻さをどこまで求めるべきか悩ましいところであるが、アメリカの「Bureau of Labor Statistics」、「HRSA」等の人材推計サイトは参考になる可能性がある。
  - どこまで精緻さが必要かは推計の目的次第である。目的や結果の運用方法をまずは明確にすべきではないか。
- その他(生産年齢人口の取扱いについて)
    - 終身雇用制、定年制、年金制度が機能していた自体には生産年齢人口を考慮することに有効であったが、社会情勢や制度が変わっている現在において、生産年齢人口を労働分野の長期推計で考慮することは原則として避けるべきである。簡易的には労働人口を用いる方がより実態に近い数字を得ることができるのではないか。

## (2) 自治体ヒアリング

- 検討プロセス・運用モデルに関する事項
  - 事業計画の策定委員会で介護人材の施策の内容について報告・意見確認をするが、活発な議論には至っていない。
  - 検討の前提となる情報が不足している印象がある。例えば、介護の仕事に人が集まらない理由、介護の仕事についていない人の介護業界への今後の就業可能性等に関する情報があれば、より効果的な議論ができる可能性がある。
  - 協議会を立ち上げ、福祉・介護に関わる事業所、職業・人材紹介機関、人材養成施設、事業者・職能団体及び各種支援機関・団体、県・市区町村が一体となって情報共有、施策検討、施策実施・検証等を推進している。
- 市区町村・地域法人に関する事項
  - 市区町村には介護人材確保は「県の仕事」との意識が依然としてある。
  - より現場に近い市区町村が地域の法人や職員の意見や人材需給のひっ迫感等を調査し、県に共有してもらえると県としてはありがたいのではないか。一方、県と市区町村の役割分担が明確になっていない現状で、市区町村に介護人材の分野で何かを求めたり、意見交換の場を設けたりするのは難しい。
  - 県と法人との接点は監査程度であり、意見交換を定期的に行う機会はほとんどない。

- 県だけで取組を行うのは、マンパワー、予算の面でも限界がある。将来的には市区町村や事業者と連携、役割分担して取り組みを推進できることが望ましい。
  - 大多数の市区町村が介護人材対策の取組みに依然として消極的な状況であるが、県としては、市区町村向けの研修会を開催するなど、市区町村を巻き込むための取組を始めている。
- ワークシート・ツール等に関する事項
    - 中長期的な人材需給の見通しを把握できることは施策の検討を行うにあたって有効と考える。都道府県が設定するパラメータ次第で「なんとでもなる数字」との印象がある。精度向上には限界があるのではないか。

### (3) 施設・事業所ヒアリング

- ヒアリングを実施した施設・事業所の取組事例
  - 複数法人が連携し、若手施設職員が介護の魅力伝えるため各種活動を学生とともに実行している事例
  - 保育・障害・医療等他分野と介護分野での人材確保がうまく結びついている事例
  - 地域の介護人材を地域で育て、地元に着させる「還流型介護人材育成」の理念を法人・町・地元高校・養成校・大学で共有している事例
  - 関西の介護・医療関連企業 7 社による「採用同盟」を立ち上げ、各法人の人事担当者の交流を行っている事例
  - 市内の施設連絡会を立ち上げ、行政の補助事業を活用し、介護の魅力発信、行政・地域内事業者と共同で就職面談会等を実施している事例
  - 中小介護事業者が、経営基盤の強化や介護人材の確保・定着や育成、サービスの質の向上、事務の効率化を目的として「事業協同組合」を設立し、共同で対応していくことで安定的な運営を図っていく事例

### 3. ヒアリング調査結果のまとめ

#### (1) 有識者ヒアリングより

より精緻な推計を実施するためには、詳細区分で実態を把握できるデータの充実が必要である。一方、データの充実に向けてはコストや自治体等への負担がかかることが想定されるため、どこまでの精緻さが必要かは推計の目的を踏まえて慎重に検討することが求められる。また、精度向上においては、各パラメータの人材の流出入経路、従事する方の属性、正規雇用と非正規雇用比率等の要素を考慮することが望ましい。

長期推計の場合、ICT 機器等の活用による生産性向上の取組の影響が需給動向に大きな影響を与えるため、いくつかの仮定を置いたサブ推計やシミュレーションを実施できる仕組みの方が長期推計の手法としては有効であると考えられる。

#### (2) 自治体ヒアリングより

施策検討のための会議体を設置しているが、十分に機能していないケースが多い。その要因としては、検討の前提となる情報の不足が指摘されており、実態把握の取組を通じた情報収集を積極的に進めることが重要であると考えられる。一方で、実態把握については、マンパワーやノウハウの不足を指摘する意見も多いことから、負担感が少なく、かつ有効な情報を収集するためのツール等についての期待は大きいと考えられる。

また、市区町村、地域法人、その他の関係機関との効果的な連携方法、役割分担等が明確になっておらず、一体となって取組を推進することが困難な現状がある。一方、地域の実情に応じた施策を実施するためには、市区町村や地域法人等の協力、連携の重要性が高まると自治体担当者としては考えており、効果的な連携に関する事例や情報等に関する期待は大きいと考えられる。

ワークシートについては自治体担当者の期待としては、これ以上の推計精度の向上よりも具体的なアクションへつながるガイド、運用プロセスの整理についてより期待感が高い。精度向上、運用プロセスのいずれも両輪として重要であるが、自治体ニーズを踏まえると、運用プロセスの整理の方が現時点では優先度が高いと考えられる。

#### (3) 施設・事業所ヒアリングより

複数法人の連携による合同採用事業、地域の養成校や高校との連携等は新規入職者数等のパラメータに影響を与えられられる。また、豊島区の事例においては、行政が組合の取組を支援することにより、集客率増など取組の効果創出に貢献している。

このように、新規入職者数等のパラメータに影響を与える取組やその取り組みに対する行政の関わり方、関わりにより生じる効果等を整理することにより、採用以外の領域も含めて、行政の具体的な施策の検討に活用できる可能性がある。

## 第5章 まとめ

本章では、本調査結果のまとめとして、アンケート調査及びヒアリング調査結果等の再整理を実施したうえで、需給推計の精度向上と効果的な運用モデルの構築に向けた課題と提案を示す。

### 1. 需給推計の精度向上に向けた課題と提案

#### (1) アンケート調査及びヒアリング調査結果等の整理

本調査研究で実施したアンケート調査及びヒアリング調査、検討委員会での議論等を通じて、需給推計の精度向上に関連して、以下のような点が明らかになった。

- ・ より精緻な推計を実施するためには、詳細区分で実態を把握できるデータの充実が必要であるが、データの充実に向けてはコストや自治体等への負担がかかることが想定されるため、どこまでの精緻さが必要かは推計の目的を踏まえて慎重に検討することが求められる。
- ・ 精度向上においては、各パラメータの人材の流出入経路、従事する方の属性、正規雇用と非正規雇用比率等の要素を考慮することが望ましい。
- ・ ワークシートについての都道府県担当者の期待としては、これ以上の推計精度の向上よりも具体的なアクションへつながるガイド、運用プロセスの整理への期待感が高い。
- ・ 精度向上、運用プロセスのいずれも両輪として重要であるが、都道府県担当者のニーズを踏まえると、運用プロセスの整理の方が現時点では優先度が高い。
- ・ ワークシートについては、都道府県の判断でパラメータの操作が可能であるが、その操作の判断基準となるデータや情報の不足への課題感が強い。
- ・ 新規入職促進、離職防止、再流入促進にどのようなロジックで、どの程度各取組が影響する可能性があるのかについての情報等への都道府県担当者の期待感が高い。

## (2) 需給推計の精度向上に向けた課題

アンケート調査及びヒアリング調査結果の整理等を踏まえた、需給推計の精度向上に向けた課題は以下のとおりである。

- ワークシート・推計精度向上と負担のバランスを考え推計の限界も考慮する必要がある

需給推計の精度向上のためには、詳細なデータを把握することが求められる。現状、詳細データについて十分な蓄積がない状況であり、そのための費用面、マンパワーの面での負担は小さくない。目的を明確に設定し、それを鑑みたうえで、求められる推計精度を整理し、必要な対応を検討、推進することが重要であると考えられる。

- 自治体において求められる需給推計の精度も踏まえて検討することが必要である

都道府県では介護人材の需給推計結果は介護保険事業支援計画の策定、目標設定、進捗確認等に利用されていることが多い(市区町村では需給推計自体があまり実施されていない)。

これらの活用において、計画策定や目標設定に活用できる目安の数値として考えられていることが多く、必ずしも詳細かつ具体的な数値が求められるわけではない。

計画策定や目標設定、進捗管理に加えて、施策の検討等に活用するためには精度だけを求めるのではなく、運用上活用しやすい仕組みづくりも検討していくことが重要である。

- 需給推計の精度向上には詳細データの把握に加え、さらに考慮すべき事項がある

推計の精度向上のためには、データの正確さを確保することに加え、詳細な区分でデータを把握することが必要である。同一自治体内においても地域差があることも考慮し、詳細地域区分でのデータとその推移等を踏まえることで精度向上は期待できる。

また、正規・非正規等の従事者属性、各事業所での人材確保対策の実施状況等の事業所属性等も介護人材の需給動向に影響すると考えられ、これらの情報も加味したデータを整備することができれば精度向上を図ることが可能と考えられる。さらに、今後は ICT 活用の深化等による生産性の向上、職員の働き方の変化(機能分化による専門特化、時短勤務、週休3日等)等も想定され、各事業者の取組や政策効果も踏まえて検討を進めることも精度向上には必要と考えられる。

以上のように、詳細データの把握、将来動向の考慮等により、推計精度の向上は期待できる。ただし、精度向上については前述のとおり、負担感とのバランス、自治体が求めている精度も考慮して進めるべきであり、これらすべてを即座に加味して対応すべきというものではない。今後も段階的、継続的に推計精度を高めることを検討すべきであり、優先度を設定した対応等が必要と考えられる。

### (3) 需給推計の精度向上に向けた提案

需給推計の精度の向上に向けては、現状よりも詳細な区分でデータを把握すること、従事者や事業所の状況等を加味すること、将来の環境変化や政策効果等を踏まえることが求められる。しかし、現状、これらのデータについては全国的にも各地域でもすべてが把握できているものではなく、市区町村レベルでも把握できていないものが多い。これらデータについて把握するためにはそれぞれ負荷の生じる調査等を実施することが必要である。

現状における自治体の需給推計の結果の活用の実態や期待値を鑑みると、各地域において需給推計のために個別の調査等を実施し、実態を把握していくことは現実的とは言い難い面が大きい。そのため、直近のワークシートの見直しにおいては、自治体の現状の需給推計結果の活用状況、需給推計の精度への考え等も考慮し、自治体側の大きな負担とならない範囲を検討して対応を図ることが望ましいと考えられる。

次期ワークシートの改定、需給推計の実施に向けては、本調査研究の結果を踏まえ、負担の大きすぎない範囲での改定を前提としつつ、需給推計の実施、各種検討に資する情報を合わせて提供していくことで、これまでより詳細な検討が各自治体で実施できるような見直しを図ることが期待される。

## 2. 効果的な運用モデルの構築に向けた課題と提案

### (1) アンケート調査及びヒアリング調査結果等の整理

本調査研究で実施したアンケート調査及びヒアリング調査、検討委員会での議論等を通じて、効果的な運用モデルの構築に関連して、以下のような点が明らかになった。

- ・ 都道府県において需給推計ワークシートは現状及び将来の見通しについて把握するためのツールとして広く活用されており、その有用性は担当者からも評価されていたが、介護保険事業支援計画や目標設定以外での活用は限定的であった。
- ・ 推計の目的や推計後の活用方法が必ずしも明確になっていないことから、現状及び将来の見通しについての把握を実施したのみで、検討プロセスが終了しているケースが多数を占めていた。
- ・ 推計を実施し、計画にその結果を掲載した後に、どのような具体的なアクションにつなげ得るのかについての情報が不足していた。
- ・ 本来は実態把握、施策検討、優先順位付け、施策の実施、振り返り等の一連のプロセスの中で需給推計を位置づけることが重要であるが、介護人材確保に関する一連の運用プロセスにおける需給推計ワークシート及び推計の位置づけについての具体的なイメージが都道府県の担当者等にわいていない状況であった。
- ・ 取組施策や事業者の取組の想定される効果、今後想定される外部環境の変化とその影響等の整理が進んでおらず、需給推計の結果を、介護人材確保策の検討・推進に用いることが難しい状態であった。
- ・ 地域の実情に応じた施策を実施するためには、市区町村や地域法人等の協力、連携の重要性が高まると都道府県担当者としては考えており、効果的な連携に関する事例や情報等に関する期待も大きかった。
- ・ 市区町村については、推計に活用するデータの未整備、マンパワー不足等を背景に、ワークシートの活用は限定的であった。また、自治体規模ごとに推計に対する期待やデータの整備状況等に差異があるため、自治体の規模や属性等に応じた検討の必要性が示唆された。
- ・ 都道府県及び市区町村ともに、介護人材確保における目標設定や施策検討、進捗管理に活用できるツールがあれば活用したいという意向は全般的に高かった。

## (2) 効果的な運用モデルの構築に向けた課題

アンケート調査及びヒアリング調査結果の整理等を踏まえた、効果的な運用モデルの構築に向けた課題は以下のとおりである。

- 自治体における標準的な運用プロセスとプロセスにおける推計結果の効果的な活用方策を示す必要がある

現状、各自治体での需給推計結果の活用は、都道府県における介護保険事業支援計画への掲載や目標設定以外での活用は限定的である。

需給推計を自治体の効果的な介護人材確保策の検討・推進に活用するためには、まず介護人材確保策の流れを明確にしたうえで、需給推計ワークシート及び推計を実施する位置づけを示し、都道府県及び市区町村の活用意向を高めることが必要である。特に市区町村においては、需給推計を実施していないケースも多く、より丁寧に示していく必要がある。

標準的な運用モデルの全体像を示したうえで、需給推計結果を活用できるポイント及び推計結果を活用する有用性・効果を示していくことが重要と考えられる。

施策の方向性の検討に推計結果を用いる方法として例えば、自然体推計を実施したうえで、ギャップを埋めるために必要な離職率の低減量、新規入職者の増加量の検証を行う方法等が考えられる。具体的な実施イメージは次頁に記載のとおりである。

## 【推計結果を用いた施策の方向性検討のイメージ】

### ＜自然体推計＞

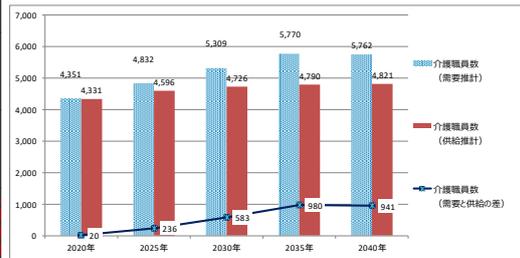
- ・ A自治体の初期設定に基づいた自然体推計結果は以下のとおり。
- ・ 需要量が5,770人でピークを迎える3035年時点で897人の需給ギャップが生じる。

年	介護職員数 (実人数)	離職率	再入職率	新規 入職者数	需給 ギャップ
2018年 (基準年)	4,159人	15.7% (638人)	15.0% (96人)	638人	-
2025年	4,596人	15.7% (713人)	15.0% (107人)	645人	236人
2030年	4,726人	15.7% (737人)	15.0% (110人)	645人	583人
2035年	4,790人	15.7% (748人)	15.0% (112人)	645人	980人
2040年	4,821人	15.7% (754人)	15.0% (113人)	645人	941人

- ・ 離職率：2018年の値が継続すると仮定
- ・ 再入職率：2018年の値が継続すると仮定
- ・ 新規入職者数：過去4年平均の値が継続すると仮定

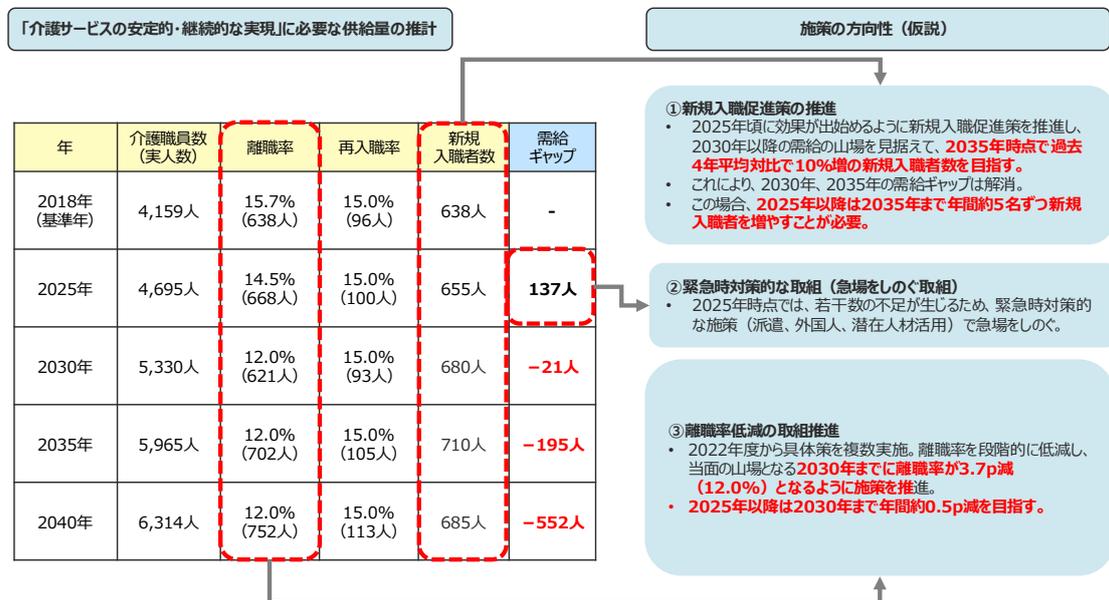
介護職員数 推計結果 全体 (人)

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2020年	4,351	4,331	20
2025年	4,832	4,596	236
2030年	5,309	4,726	583
2035年	5,770	4,790	980
2040年	5,762	4,821	941



### ＜介護サービスの安定的・継続的な実現に必要な供給量の推計＞

- ・ 「介護サービスの安定的・継続的な提供体制の実現」に向けて、ギャップを埋めるために必要な離職率の低減量、新規入職者の増加量の検証を実施。
- ・ 検証結果を踏まえて、施策の方向性(仮説)は以下のとおり整理。



- ・ 上記のような推計を実施することで、新規入職促進、離職率低減のいずれに、どの程度、いつから取り組むべきか等を従来よりも具体的に検討することが可能になると考えられる。

- 需給推計結果及び施策検討・推進、効果検証等に影響する要素を明確にすることも期待される

需給推計の結果を、介護人材確保策の検討・推進に用いていくためには、自治体の各取組施策や事業者の取組の想定される効果、今後想定される外部環境の変化とその影響等を整理し、示していくことが必要となる。

新規入職促進、離職防止、再流入促進にどのようなロジックで各取組が影響する可能性があるか、どの程度影響する可能性があるのか、等について事例等も交えて提示していくことが求められる。自治体が活用することが前提となるため、特に自治体の施策の効果や自治体が支援することによる事業者側の効果等について参考となる事例を集積、周知していくことが有用であると考えられる。次頁のように介護の供給力の構造展開を行い、課題の特定、仮説の設定、仮説を踏まえた施策の例の関係性を整理することなどが考えられる。

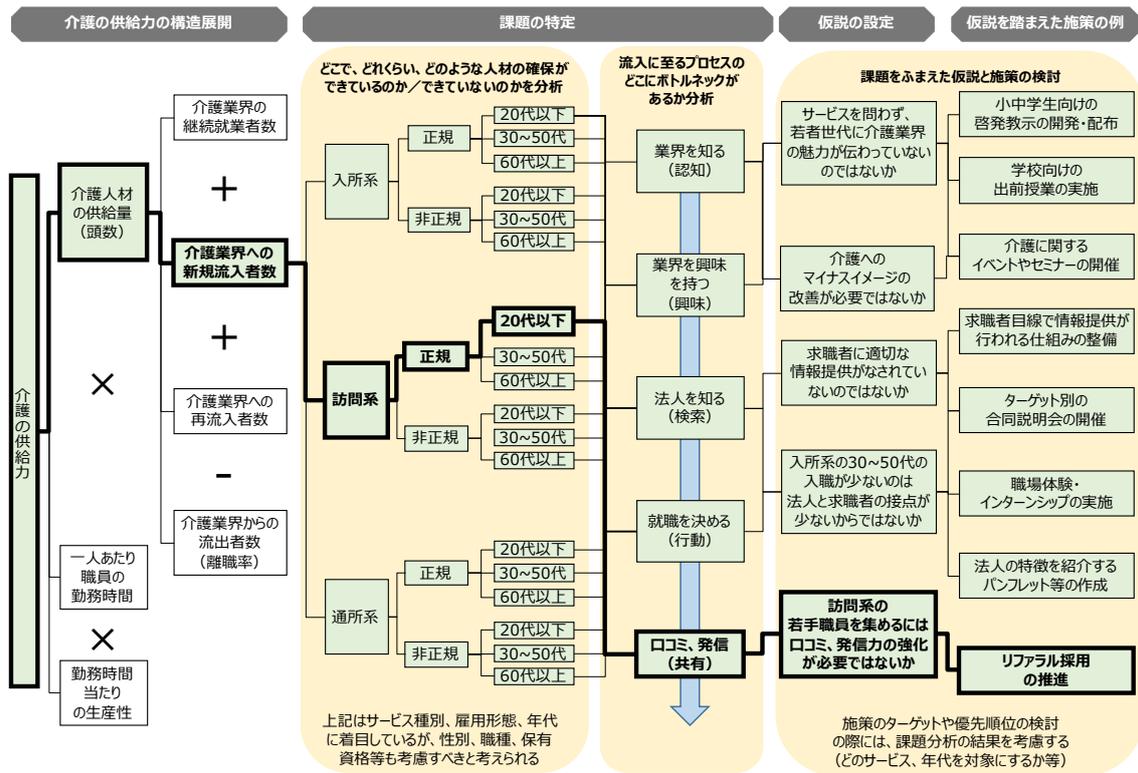
なお、具体的な施策の検討に際しては、新規入職、離職防止等の介護人材の供給量に影響を与えるすべての課題にアプローチする必要はなく、地域の状況やリソース等を考慮し、重点的に取り組む課題の絞りこみを行うことが重要である。漫然と幅広く取組を行うのではなく、以下のような分析を通じて重点的に取組みを行う課題に当たりを付け、その課題に応じたボトルネックの検討、仮説の設定、仮説に応じた施策の実施という流れを意識することが有効であると考えられる。

#### ＜施策検討の流れのイメージ＞

1. 重点的に取り組む課題の絞り込み
  - 実態把握の取組等を通じて新規入職、離職防止等の介護人材の供給量に影響を与える課題のいずれに着目するか検討する。
  - 「離職防止」よりも「採用(新規流入者数の増加)」が重要と考えた場合、まず「介護業界への新規流入者数」に着目してどこで、どれくらい、どのような人材の確保ができていないのか(もしくは、できていないのか)を分析し、「訪問系の正規の20代以下の採用ができていない」等の地域の課題に当たりを付ける(図表76の「課題の特定」の部分参照)。
2. 課題の背景・要因の分析(ボトルネックの検討)
  - 「訪問系の正規の20代以下の採用ができていない」理由の特定に向けて、アンケートやヒアリング等を通じて、流入に至るプロセスのどこにボトルネックがあるかを分析する(図表76の「課題の特定」の部分参照)。
3. 仮説の設定、仮説に応じた施策の検討・実施
  - 上記のプロセスを通じて、重点的に取り組む課題、そして課題が生じている背景について当たりを付けたうえで、「訪問系の若手職員を集めるには口コミ、発信力の強化が必要ではないか」等の仮説を設定する(図表76の「仮説の設定」の部分参照)。
  - その仮説に対応した施策(この場合は、「リファラル採用の推進」等)を検討・実施する(図表76の「仮説を踏まえた施策の例」の部分参照)。

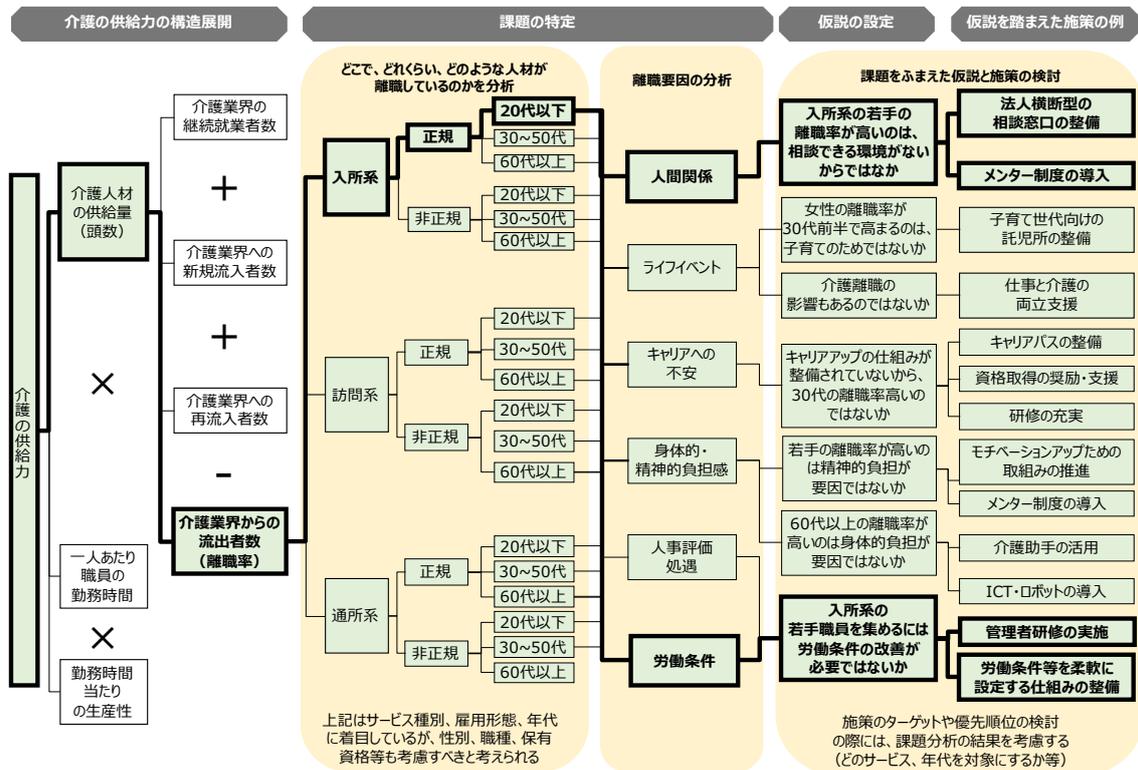
図表73 介護の供給量に影響を与える要素の分析、施策検討の整理のイメージ【新規入職者数】

※訪問系・正規・20代以下に着目した例



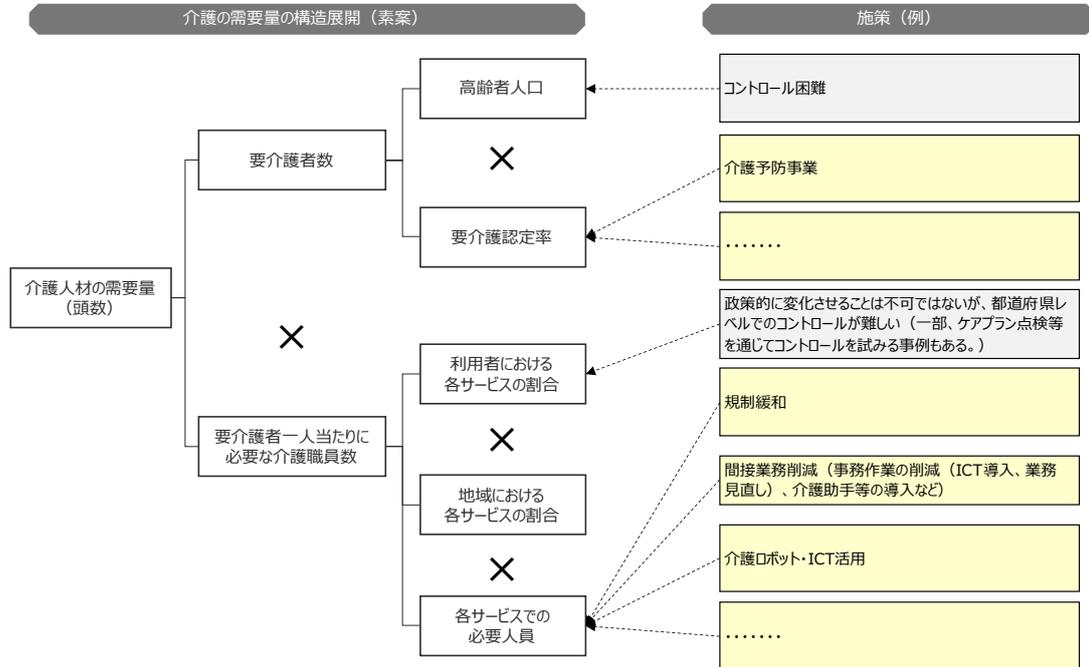
図表74 介護の供給量に影響を与える要素の分析、施策検討の整理のイメージ【離職者数】

※入所系・正規・20代以下に着目した例



なお、長期的には需要量の抑制の可能性についての検討も必要であると考えられる。需要量に影響を与える要素の構造展開と施策の関係性の整理のイメージは以下のとおり。

図表75 需要量に影響を与える要素の構造展開と施策の関係性の整理のイメージ



● 使用できる支援ツール等の提供も検討すべき

アンケート調査結果から、介護人材確保における目標設定や施策検討、進捗管理に活用できるツールがあれば活用したいという意向は高いものが多い。

効果的な運用モデルの構築、円滑な運用のためには、ポイントを示すとともに具体的なツール等も提供を検討する必要がある。

● 効果的な運用モデルの構築を進めるためには指針・ガイドライン等を示していくことも期待される

都道府県、市区町村ともに需給推計結果を活用しての運用は十分にできていない状況であり、効果的な運用モデルの構築、運用の推進に向けては一定の指針・ガイドライン等を提示することが有用であると考えられる。

データの把握から効果検証まで含めて効果的な運用が実施されることで、需給推計の積極的な活用、それに伴う需給推計精度の向上も期待でき、各自治体の取組を促進できる内容を検討し、示すべきであると考えられる。

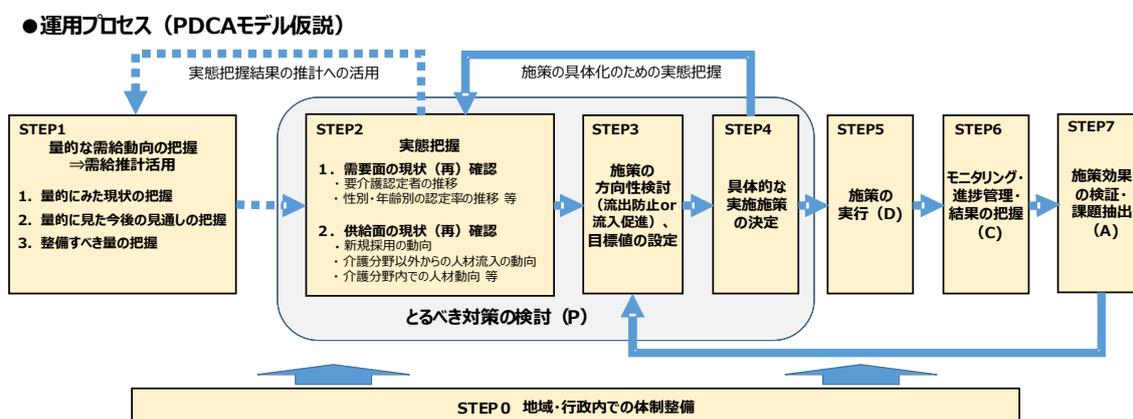
### (3) 効果的な運用モデルの構築に向けた提案

#### ● 介護人材確保策を検討・推進するための効果的な運用モデルの整理

介護人材の需給推計の結果を介護人材確保策の検討・推進に効果的に活用していくためには、運用の全体像と各プロセスにおける推計結果の活用方策、そのポイントを示していくことが有用であると考えられる。

本事業での検討を踏まえると、介護人材確保策の PDCA モデルは以下のように整理できる。この整理はあくまで例示であり、必ずしもこのプロセスを進める必要はないが、このような運用の全体像等の整理を引き続き行うことが必要である。なお、介護人材確保策の PDCA は介護保険事業(支援)計画の進捗管理と連動することが重要であることから運用モデルの検討に際しては、「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き」<sup>i</sup>等の内容を踏まえた検討が求められる。

図表 76 運用プロセス(PDCA サイクル)の仮説



#### <STEP1: 量的な需給動向の把握>

##### 1. 量的にみた現状の把握

需給推計ワークシートの過去の推計結果やパラメータの推移等をみて現状を把握する。

##### 2. 量的にみた今後の見通しの把握

需給推計ワークシートを用いて今後の中長期的な介護人材の量的な見通しを把握する

##### 3. 整備すべき量の把握

「1. 量的にみた現状」と「2. 量的にみた今後の見通し」のギャップから、今後整備すべき介護人材の量の概算を把握する

※効果的な対策をいかに打つかが重要であるため、STEP1はそこまで精緻に実施する必要はない。STEP2以降がとるべき対策の検討のためのプロセスであり、STEP2以降をしっかりと実施することに重点をおくべきである。

<sup>i</sup> 厚生労働省「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成 30 年 7 月 30 日)」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000138653\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000138653_00001.html)

### <Step2:実態把握>

#### 1. 需要面の現状(再)確認

以下のような需要面の動向(関連要素の数値や傾向を含む)を確認する。

- ・ 「見える化システム」を使用して、2040年までの認定者数の推計結果を確認する
- ・ 性別・年齢別の認定率とその推移を確認する 等

#### 2. 供給面の現状(再)確認

現場へのヒアリング調査やアンケート調査、地域の協議会での検討等を通じて、以下のような供給面の動向(関連要素の数値や傾向を含む)を確認する。

- ・ 新規採用の動向
- ・ 介護分野以外からの人材流入の動向(どこから、どれくらい人材が、流入しているか、その量がどれくらい変化しているか等)
- ・ 介護分野内での人材動向(どこから、どこに、どれくらい人材が、移動しているか、その量がどれくらい変化しているか等) 等

### <Step3:施策の方向性決定・目標値の設定>

実態把握の結果等を踏まえて、行政として「業界からの流出防止(離職率を下げる or 再入職率を上げる)」、「業界への流入促進(新規入職者数を増やす)」のどちらに(又は両方に)注力するか、どこをターゲットとして対策を打つか(新規採用/介護分野以外の人材/介護分野内の人材)等の方向性を決定する。

方向性決定後、必要に応じて施策の具体化に向けた実態把握を行う。例えば、「介護分野以外からの人材の流入促進」をテーマにすると以下のような事項を把握する。

- ・ どのような分野から人材が流入しているのか
- ・ どのような経路・方法で介護分野へ流入しているのか
- ・ なぜ介護分野へ流入するのか(動機やきっかけ)
- ・ 介護分野以外からの流入が進んでいる地域や事業所はどのような工夫をしているか 等

なお、施策の決定にあたっては直接介護を行う「介護人材」、直接介護を行う従事者以外の事務職等も含めた介護関連業務に従事する「介護に関連する人材」等を地域としてそれぞれどの程度確保する必要があるのか、人材の量だけではなく質も考慮し、人材ポートフォリオを検討することが重要である。

### <Step4、5:具体的な実施施策の決定、施策の実行>

STEP3で決めた方向性を踏まえて、目標値の実現に向けて具体的にどのような施策を実施するかを決定する。各施策の期待効果(=WSのパラメータへの影響)を踏まえて、ワークシートを用いてシミュレーションを実施し、実施施策が目標値の実現に資するものか検証する。

### <Step6:モニタリング・進捗管理・結果の把握>

最新のデータを用いて定期的にワークシートを用いて推計を実施し、当初の推計値および目標値との差分を見て、施策の成果を確認する。必要に応じて施策の見直しを行う。

### <Step7:施策効果の検証・課題抽出>

ワークシートを用いたシミュレーションを通じて、需給動向に特に影響を与えている要素(地域の課題)を抽出する。例えば、離職率が課題なのか、新規入職が取れていないのか等の当たりを付ける。

● 指針・ガイドライン及びツールの作成、提供

都道府県及び市区町村が適切に需給推計を実施し、効果的に介護人材確保策の検討を進めるためには、推計に活用するワークシートの見直し(精度向上、利便性向上)に加え、具体的な運用を進めることを支援するための指針・ガイドライン及び実行時に活用できるツールを作成、提供していくことが有用と考えられる。

本調査研究での検討を踏まえ、指針・ガイドラインに盛り込むべき事項としては以下の内容が考えられる。今後、指針・ガイドライン等を作成し、需給推計の実施に合わせて提供し、各自治体での実践を進めていくことが期待される。

【ガイドライン構成(案)】

- ・ 需給推計の人材確保策運用への活用の基本的考え
  - 需給推計の概要と介護人材確保策への活用についても考え方を記載
- ・ ガイドラインの位置づけ
  - ガイドラインの狙い等を記載
- ・ 介護人材確保策の運用の全体像
  - 想定される運用プロセス(PDCA モデル)の全体像
  - 各プロセスにおける需給推計結果、ワークシートの活用例・イメージ
  - 運用に需給推計結果等を活用する想定効果(概要)
  - 運用における留意点
- ・ 運用における需給推計の活用方法(例)と活用のポイント
  - 実態把握や関係者間の共有
    - ◇ 実態把握に活用するための具体的活用イメージ
    - ◇ 詳細なデータ把握を行うことの有用性と実践事例(自治体の独自調査実施例等)
    - ◇ 具体的な想定されるデータ項目・調査手法
    - ◇ 関係者間で推計結果を共有する具体的イメージ・事例(協議会での活用事例等)
  - 介護人材確保における目標設定での活用とそのポイント
    - ◇ 目標設定への具体的活用イメージ
    - ◇ 目標設定における考慮事項・留意点
      - ✓ 推計結果に影響する要素(新規流入、離職防止、再流入に関する要素)
      - ✓ 自治体、事業者の取組事例とその効果(何に対してどのような影響考えられるのか、検討できるように事例も提示)
      - ✓ 自然体推計以外の独自の設定等の追加検討の方法と考え方
  - 施策の検討・決定における活用とそのポイント
    - ◇ 施策の検討・決定への具体的活用イメージ
    - ◇ 施策の検討・決定における考慮事項・留意点
    - ◇ 施策の体系(各施策の目的、期待効果、人材確保・定着等のプロセスにおける位置づけ等)
  - 実行・進捗管理における活用とそのポイント
    - ◇ 実行・進捗管理への具体的な活用イメージ
    - ◇ 進捗管理時に考慮すべきパラメータや情報
    - ◇ 施策の実行・進捗管理の実施体制、関係者間での役割分担のイメージ・事例(実行・進捗管理を自治体、事業者等が効果的に実施している事例等)
  - 効果検証における活用とそのポイント
    - ◇ 実行・進捗管理への具体的な活用イメージ
    - ◇ 効果検証における考慮事項・留意点

## 参考資料 1 : 都道府県向け調査票

都道府県向け調査票													
<p>※貴都道府県内の状況についてご回答ください。</p>													
<p><b>【1. 基本情報】</b></p>													
<p>(1)ご回答者様</p>													
<p>都道府県名</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; height: 20px;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center; font-size: 8px;">都道府県</td> </tr> </table>		都道府県										
	都道府県												
<p>部署名</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; height: 20px;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>													
<p>(2)需給推計への回答者の関与状況</p>													
<p>問1-1 第7期及び第8期介護保険事業計画に基づく介護人材の需給推計へのご回答者様の関わりとしてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ①第8期は担当したが、第7期の際は担当していなかった</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ②第7期、第8期ともに担当した</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ③どちらも担当していない</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> ①第8期は担当したが、第7期の際は担当していなかった	<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ②第7期、第8期ともに担当した		<input type="checkbox"/> ③どちらも担当していない							
<input type="checkbox"/> ①第8期は担当したが、第7期の際は担当していなかった	<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)												
<input type="checkbox"/> ②第7期、第8期ともに担当した													
<input type="checkbox"/> ③どちらも担当していない													
<p><b>【2. 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況】</b></p>													
<p>(1)介護人材確保を所管する部署の設置状況</p>													
<p>問2-1 貴自治体は介護人材確保に関する業務を所管する部署(部・課・室・係等を含む)を設置していますか。あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ①設置している(専任)</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ②設置している(兼務)</td> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> ①設置している(専任)	<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない	<input type="checkbox"/> ②設置している(兼務)	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である							
<input type="checkbox"/> ①設置している(専任)	<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない												
<input type="checkbox"/> ②設置している(兼務)	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)												
<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である													
<p>(2)地域の関係機関・団体等の連携の場(協議会等)の設置状況</p>													
<p>問2-2 介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場(協議会など)の設置状況としてあてはまるものを1つ選択してください。なお、地域医療介護総合確保基金の活用の有無や会議体の名称は問いません。(1つ選択)</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ①行政が設置している</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ②行政以外が設置している</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> ①行政が設置している	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ②行政以外が設置している		<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である	<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない						
<input type="checkbox"/> ①行政が設置している	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)												
<input type="checkbox"/> ②行政以外が設置している													
<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である													
<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない													
<p>(3)協議会等の開催頻度</p>													
<p>問2-3 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。設置している会議体や場の開催頻度としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ①年に1回程度</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ④年に5回以上</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ②年に2回程度</td> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ③年に3~4回程度</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> ①年に1回程度	<input type="checkbox"/> ④年に5回以上	<input type="checkbox"/> ②年に2回程度	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ③年に3~4回程度							
<input type="checkbox"/> ①年に1回程度	<input type="checkbox"/> ④年に5回以上												
<input type="checkbox"/> ②年に2回程度	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)												
<input type="checkbox"/> ③年に3~4回程度													
<p>(4)協議会等の構成員</p>													
<p>問2-4 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。会議体や場(協議会など)の構成員としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ①介護サービス事業者</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑦教育委員会の関係者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ②市町村関係者</td> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑧事業者団体の関係者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ③介護福祉士養成施設の関係者</td> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑨職能団体の関係者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ④介護労働安定センターの関係者</td> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑩学識経験者</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑤労働局・ハローワークの関係者</td> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑪その他(下部にご記入ください)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> ⑥社会福祉協議会の関係者</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> ①介護サービス事業者	<input type="checkbox"/> ⑦教育委員会の関係者	<input type="checkbox"/> ②市町村関係者	<input type="checkbox"/> ⑧事業者団体の関係者	<input type="checkbox"/> ③介護福祉士養成施設の関係者	<input type="checkbox"/> ⑨職能団体の関係者	<input type="checkbox"/> ④介護労働安定センターの関係者	<input type="checkbox"/> ⑩学識経験者	<input type="checkbox"/> ⑤労働局・ハローワークの関係者	<input type="checkbox"/> ⑪その他(下部にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ⑥社会福祉協議会の関係者	
<input type="checkbox"/> ①介護サービス事業者	<input type="checkbox"/> ⑦教育委員会の関係者												
<input type="checkbox"/> ②市町村関係者	<input type="checkbox"/> ⑧事業者団体の関係者												
<input type="checkbox"/> ③介護福祉士養成施設の関係者	<input type="checkbox"/> ⑨職能団体の関係者												
<input type="checkbox"/> ④介護労働安定センターの関係者	<input type="checkbox"/> ⑩学識経験者												
<input type="checkbox"/> ⑤労働局・ハローワークの関係者	<input type="checkbox"/> ⑪その他(下部にご記入ください)												
<input type="checkbox"/> ⑥社会福祉協議会の関係者													

(5) 協議会等の目的、検討事項

問2-5 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。

会議体や場(協議会など)の目的、検討事項としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/>	①地域の介護人材の現状に関する情報共有
<input type="checkbox"/>	②地域の介護人材の将来推計・見込みに関する情報共有
<input type="checkbox"/>	③介護人材に関する地域課題の抽出・共有
<input type="checkbox"/>	④地域の事業所・施設の取組事例の共有
<input type="checkbox"/>	⑤介護人材の確保・参入促進に向けた行政施策の検討
<input type="checkbox"/>	⑥介護人材の育成・資質向上に向けた行政施策の検討
<input type="checkbox"/>	⑦介護人材の定着・離職防止に向けた行政施策の検討
<input type="checkbox"/>	⑧介護人材の確保・参入促進に向けた <b>行政以外</b> の取組の検討(事業所・施設、養成施設等)
<input type="checkbox"/>	⑨介護人材の育成・資質向上に向けた <b>行政以外</b> の取組の検討(事業所・施設、養成施設等)
<input type="checkbox"/>	⑩介護人材の定着・離職防止に向けた <b>行政以外</b> の取組の検討(事業所・施設、養成施設等)
<input type="checkbox"/>	⑪実施施策の進捗管理
<input type="checkbox"/>	⑫実施施策の振り返り・評価
<input type="checkbox"/>	⑬その他(下部にご記入ください)

(6) 進捗管理の際に設定している指標

問2-6 問2-5で「⑪実施施策の進捗管理」を選択した場合にのみご回答ください。

実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢外の指標を設定している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記入ください。(全て選択)

<input type="checkbox"/>	①離職者数(離職率)	<input type="checkbox"/>	⑤特に設定していない
<input type="checkbox"/>	②新規入職者数	<input type="checkbox"/>	⑥その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/>	③再入職者数(再入職率)		
<input type="checkbox"/>	④介護職員数		

(7) 協議会等の運営の工夫

問2-7 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。

会議体や場(協議会など)を効果的に運営するために実施している工夫や取組があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【事前準備に関する工夫(会議用資料の内容、会議体の構成等)】

--

【会議の進行方法に関する工夫】

--

【上記以外の工夫】

--

(8) 協議会等を設置していない理由

問2-8 問2-2で「④設置していないし、今後設置する予定もない」を選択した場合にのみご回答ください。

介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場(協議会など)を設置していない理由としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/>	①予算の確保が困難なため	<input type="checkbox"/>	④その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/>	②会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足しているため		
<input type="checkbox"/>	③協議会の必要性を感じないため		

### 【3. 介護人材の動向等に関する実態把握の状況】

(1) 地域の実態把握のために実施している取組

問3-1 都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために貴自治体が発している取組としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外の取組を実施している場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。また、特に取組を実施していない場合は「特に実施していない」を選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①既存の公表データや統計データの確認	<input type="checkbox"/> ⑧ハローワークとの意見交換・情報共有
<input type="checkbox"/> ②地域の介護事業者へのアンケート調査	<input type="checkbox"/> ⑨都道府県との意見交換・情報共有
<input type="checkbox"/> ③地域の介護従事者へのアンケート調査	<input type="checkbox"/> ⑩近隣の市区町村との意見交換・情報共有
<input type="checkbox"/> ④地域の介護事業者へのヒアリング調査	<input type="checkbox"/> ⑪その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ⑤地域の介護従事者へのヒアリング調査	
<input type="checkbox"/> ⑥地域の介護事業者との意見交換の場の設置(協議会や検討会など)	<input type="checkbox"/> ⑫特に実施していない
<input type="checkbox"/> ⑦教育機関との意見交換・情報共有	

(2) 確認している既存の公表データや統計データの内容

問3-2 問3-1で「①既存の公表データや統計データの確認」を選択した場合にのみご回答ください。

具体的に確認している既存の公表データや統計データの内容としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢外のデータを確認している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記入ください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①離職者数(離職率)	<input type="checkbox"/> ⑦介護職員の年齢構成
<input type="checkbox"/> ②新規入職者数	<input type="checkbox"/> ⑧介護職員の常勤・非常勤比率
<input type="checkbox"/> ③再入職者数(再入職率)	<input type="checkbox"/> ⑨人口の増減数(率)
<input type="checkbox"/> ④有効求人倍率(介護関連)	<input type="checkbox"/> ⑩その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ⑤有効求人倍率(介護関連以外)	
<input type="checkbox"/> ⑥介護職員数	

(3) 地域の実態把握のための取組を通じて確認している事項

問3-3 問3-1で「⑫特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。

前問で回答した実態把握の取組を通じて確認している都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等に関する事項として、あてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①介護職員の年齢構成	<input type="checkbox"/> ⑦高齢者・介護助手の活用への取組状況
<input type="checkbox"/> ②介護職員の勤続年数	<input type="checkbox"/> ⑧外国人材の活用への取組状況
<input type="checkbox"/> ③介護職員の過不足感	<input type="checkbox"/> ⑨行政施策に対する期待や要望
<input type="checkbox"/> ④介護人材の確保が困難になっている要因	<input type="checkbox"/> ⑩その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ⑤介護職員の離職理由	
<input type="checkbox"/> ⑥各法人の採用実績	

(4) 地域の実態把握のための工夫

問3-4 問3-1で「⑫特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。

地域の介護人材の動向や実態、課題等の把握を行うために行っている独自の工夫や取組があれば具体的にご記入ください。

(自由記述)

(5) 把握した事項の活用状況

問3-5 問3-1で「①特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。

回答した実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としてあてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。選択肢以外の活用をしている場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。

また、特に活用していない場合は「特に活用していない」を選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①施策の内容の検討	<input type="checkbox"/> ⑤地域の施設・事業所への情報共有
<input type="checkbox"/> ②施策の優先順位の検討	<input type="checkbox"/> ⑥特に活用していない
<input type="checkbox"/> ③施策の効果検証	<input type="checkbox"/> ⑦その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ④市町村への情報共有	

(6) 地域の実態把握のための工夫

問3-6 問3-1で「①特に実施していない」以外を選択した場合にのみご回答ください。

都道府県内の介護人材の動向や実態、課題等の把握を行うために行っている独自の工夫や取組があれば具体的にご記入ください。

(自由記述)

--

#### 【4. 介護人材対策の取り組み状況】

(1) 最も重視している課題

問4-1 地域の介護人材に関する課題として最も重視しているものを1つ選択してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①介護人材の確保・参入促進	<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ②介護人材の育成・資質向上	
<input type="checkbox"/> ③介護人材の定着・離職防止	

(2) 介護人材対策に関する計画の策定状況

問4-2 貴自治体は第8期介護保険事業支援計画以外に介護人材対策に関する計画を策定していますか。あてはまるものを1つ選択してください。「既に策定している」を選択した場合は、その名称を記入してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①既に策定している(下部にご記入ください)
⇒ 計画の名称
<input type="checkbox"/> ②今後策定予定
<input type="checkbox"/> ③策定予定はないが、検討をしている
<input type="checkbox"/> ④策定予定もなく、検討もしていない
<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)

(3) 目標設定の状況

問4-3 都道府県内での介護人材の人材確保、需要抑制に関して年次単位等で目標値の設定(例:「3年間で新規入職者数を30人確保する」、「離職率を3ポイント下げる」等)を行っていますか。あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①目標値の設定を行っている
<input type="checkbox"/> ②目標値の設定は行っていないが、今後設定していきたいと思う
<input type="checkbox"/> ③目標値の設定は行っていないし、今後も設定したいとは思わない
<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)

(4) 目標設定のために必要なデータや情報

問4-4 都道府県内での介護人材の人材確保、需要抑制に関して年次単位等で目標値の設定を行うにあたって、必要と考えるデータや情報があれば、具体的にご記入ください。(自由記述)

(5) 実施している施策の内容

問4-5 介護人材の確保や離職防止等に向けて、貴自治体が現在実施している施策として、あてはまるものを全て選択してください。「実施している」施策については、財源の種別についてもご回答ください。複数の財源を組み合わせている場合はあてはまるものを全て選択してください(例: 一般財源と確保基金を組み合わせている場合は「一般財源」と「確保基金」の両方を選択)。

なお、外部団体等に負担金を行政が支出し、間接的に実施しているものについては「実施している」の「左記以外の財源(特定財源等)」を選択してください。地域医療介護総合確保基金の活用の有無や事業の名称は問いません。(全て選択)

			実施している			実施していない
			確保基金	一般財源	左記以外の財源 (特定財源等)	
1	参入促進	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2		若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3		高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成、支え合い活動継続のための事務支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4		介護未経験者に対する研修支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5		ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6		介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7		介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8		参入促進セミナーの実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9		介護の周辺業務等の体験支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10		人材確保のためのボランティアポイントの活用支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11		外国人留学生や1号特定技能外国人等の受入環境整備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	資質の向上	介護人材キャリアアップ研修支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13		各種研修に係る代替要員の確保、出前研修の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14		潜在介護福祉士の再就業促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15		チームオレンジ・コーディネーターなど認知症ケアに携わる人材育成のための研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16		地域包括ケアシステム構築に資する人材育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17	認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
18	労働環境・処遇改善	新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)養成研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
19		管理者等に対する雇用改善方策の普及	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20		介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営等の支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
21		子育て支援のための代替職員のマッチング	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
22		介護職員に対する悩み相談窓口の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
23		ハラスメント対策の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
24		若手介護職員の交流の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
25		仕事と介護や子育てとの両立支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
26	その他	介護人材育成等に取り組む事業者に対する認証評価制度の運営支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
27		離島、中山間地域等への人材確保支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(6)実施している施策の内容:その他

問4-6 前問の選択肢以外で介護人材の確保や離職防止等のために貴自治体で実施している施策があれば、その内容を財源の種別ごとにご記入ください。(自由記述)

【確保基金で実施している施策(他の財源では実施していない施策に限る)】

【一般財源で実施している施策(他の財源では実施していない施策に限る)】

【上記以外の財源(特定財源等)で実施している施策(他の財源では実施していない施策に限る)】

※外部団体等に負担金等を行政が支出し、間接的に実施しているものもこちらにご記入ください。

【複数の財源を組み合わせて実施している施策】

※税源の種類もご記入ください。

例:一般財源と特定財源を組み合わせて、「〇〇事業」を実施。

## 【5. 施策効果の検証の実施状況】

(1) 施策効果の検証の実施の有無

問5-1 介護人材の確保等に向けて実施した施策の効果についての検証を実施していますか。あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①実施している	<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ②実施していないが、今後実施する予定である	
<input type="checkbox"/> ③実施していないし、今後実施する予定もない	

(2) 効果検証の実施方法

問5-2 問5-1で「①実施している」を選択した場合のみご回答ください。

介護人材の確保等に向けて実施した施策の効果の検証をどのように実施していますか。具体的にご記入ください。(自由記述)

## 【6. 市町村との連携状況】

(1) 市町村に対して実施している取組

問6-1 貴自治体が管内の市町村に対して実施している取組としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外の取組をしている場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。また、特に取組をしていない場合は「特に行っていない」を選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①定期的な意見交換の実施(連絡会議、協議会等)	<input type="checkbox"/> ⑥施策実施にかかる費用等への財政的な支援
<input type="checkbox"/> ②介護人材に関する市町村向けのセミナーや勉強会の開催	<input type="checkbox"/> ⑦その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ③需給推計結果の共有	
<input type="checkbox"/> ④介護人材の動向に関する統計・調査データの共有	
<input type="checkbox"/> ⑤施策メニューの提示	<input type="checkbox"/> ⑧特に行っていない

(2) 市町村との効果的な連携のために実施している工夫

問6-2 管内の市町村と効果的に連携して介護人材確保等に向けた取組を行うために、実施している独自の工夫や取組があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

(3) 市町村に期待する役割

問6-3 介護人材確保等に向けた取組を推進するにあたって、管内の市町村に対して期待することや実施して欲しいことがあれば具体的にご記入ください。(自由記述)

<例>

- ・地域の事業者、介護職員等のニーズの把握・共有
- ・地域課題に応じた施策の検討・実施 等

## 【7. ツール等の活用意向】

### (1) ツール等の活用意向

問7-1 介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために、「目標設定・施策検討」や「進捗管理・評価」等のプロセスに活用できるツール等の開発を現在検討しています。以下の選択肢について、貴自治体の活用意向として最も近いものをそれぞれ選択してください。

(それぞれ選択)

		①積極的に活用する	②機会があれば活用する	③どちらでもない	④あまり活用しない	⑤全く活用しない
目標設定・ 施策検討 段階	セグメント別(属性やサービス別)の人材の過不足感を把握する際に参考になる情報やツール 例:より細かい区分での需給推計が可能なシート等	<input type="checkbox"/>				
	施策メニューを検討する際に参考になる情報やツール 例:人材確保等に向けた自治体や法人の取組に関する事例集や手引き等	<input type="checkbox"/>				
	施策の優先順位付け、注力分野の検討を行う際に参考になる情報やツール 例:離職率、新規入職者数等の需給動向への影響の大きさを確認できるツール(離職率を〇%下げると需給ギャップがXXX人解消する等の確認が可能となるイメージ)等	<input type="checkbox"/>				
進 捗 管 理	施策の進捗状況や目標値とのギャップを確認する際に参考になる情報やツール 例:目標となる需給状況を達成するために、どの程度離職率や新規入職者数等を改善する必要があるかの検証ができるシート等	<input type="checkbox"/>				

### (2) ツール等の活用意向:その他

問7-2 前問の選択肢以外で介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために必要だと考えるツールや情報等があればその内容を具体的に記入してください。(自由記述)

## 【8. 介護人材の需給推計の実施・活用状況】

### (1) ワークシートの変更内容に関する評価

問8-1 第8期推計用のワークシートでは第7期では実施できなかった「常勤換算での需給推計」、「サービス類型別(入所系・訪問系・通所系)での需給推計」、「2040年までの長期推計」が可能となっています。各推計が可能となったことにより、推計結果の介護人材の確保施策の検討等への活用が促進されたと思いますか。

また、介護人材の需給推計(特に供給推計)の精度が向上したと思いますか。あてはまるものをそれぞれ1つ選択してください。(1つ選択)

【推計結果の介護人材の確保施策の検討等への活用促進の効果】

研修課程・課目名	①活用が促進されたと思う	②変わらないと思う	③活用が難しくなったと思う	④分からない	⑤その他
常勤換算での需給推計	<input type="checkbox"/>				
サービス類型別での需給推計	<input type="checkbox"/>				
2040年までの長期推計	<input type="checkbox"/>				

【需給推計の精度向上の効果】

研修課程・課目名	①推計の精度が向上したと思う	②変わらないと思う	③推計の精度が低下したと思う	④分からない	⑤その他
常勤換算での需給推計	<input type="checkbox"/>				
サービス類型別での需給推計	<input type="checkbox"/>				
2040年までの長期推計	<input type="checkbox"/>				

### (2) 需給推計結果の活用状況

問8-2 介護人材の需給推計の結果の活用状況としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①第8期介護保険事業支援計画への掲載	<input type="checkbox"/> ⑤人材確保等の取組の進捗状況の確認
<input type="checkbox"/> ②施策の選定	<input type="checkbox"/> ⑥その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ③施策の優先順位検討	
<input type="checkbox"/> ④今後の介護人材確保等の目標設定	<input type="checkbox"/> ⑦特に活用はしていない

(3) 需要推計における配置率の設定状況①

問8-3 需要推計において、「推計に利用する利用者100人当たりの介護職員等数(=配置率)」を定める際に今後の推移を予測するなどして、将来の配置率を増減する対応を行いましたか。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①配置率の増減は行っていない	<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ②一部のサービスの配置率を増減させた	
<input type="checkbox"/> ③全てのサービスの配置率を増減させた	<input type="checkbox"/> ⑤分からない

(4) 需要推計における配置率の設定状況②

問8-4 問8-3で「②一部のサービスの配置率を増減させた」「③全てのサービスの配置率を増減させた」を選択した場合にのみご回答ください。

将来の配置率を増減させた理由をご記入ください。(自由記述)

--

(5) 需要推計におけるサービス見込み量の設定状況

問8-5 需要推計において、介護保険事業計画ワークシートの市町村集約値を基に「介護サービス等利用者数」を定める際に、市町村から報告された利用者数推計値の修正を市町村に依頼するなどの対応を行いましたか。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①報告された推計値をすべてそのまま使用した(修正依頼はしていない)
<input type="checkbox"/> ②報告された推計値の修正を市町村に依頼した
<input type="checkbox"/> ③その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ④分からない

(6) 今後の介護人材の需給推計に対する期待・要望

問8-6 今後の介護人材の需給推計に対しての期待や要望等があれば、その内容を具体的にご記入ください。(自由記述)

--

【9. その他】

(1) 特徴的な取組みを行っている市区町村

問9-1 貴自治体の管内の市区町村で人材確保や需要の抑制等について特徴的な取組みを行っている事例がありましたら、市区町村名、取組みの概要についてご記入ください。(自由記述)

--

(2) 特徴的な取組みを行っている施設・事業所

問9-2 本事業では、介護人材の確保につながるような施設・事業所の効率的、効果的な運営モデル、働きやすい環境づくりのための運営効率化等に係る事例等の収集を実施しております。貴自治体の管内の施設・事業所で、①行政と施設・事業所が連携して取組を行っている事例、②働きやすさや生産性の向上、円滑な事業運営等に向けた取組を行っている事例、がございましたら、施設・事業所名、取組みの概要についてご記入ください。(自由記述)

①行政と施設・事業所が連携して取組を行っている事例

--

②働きやすさや生産性の向上、円滑な事業運営等に向けた取組を行っている事例

<取組みの例>

- ・ICTの導入による間接業務負担削減
- ・介護助手導入による有資格者の本来業務への集中特化
- ・働き手の希望に応じた柔軟な就労形態や就労条件の導入 等

--

## 参考資料 2 : 市区町村向け調査票

市区町村向け調査票									
※貴市区町村内の状況についてご回答ください。									
<b>【1. 基本情報】</b>									
(1)ご回答者様									
市区町村名	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px; height: 20px;"></td> <td style="width: 50px; text-align: center;">市区 町村</td> </tr> </table>		市区 町村						
	市区 町村								
部署名	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px; height: 20px;"></td> </tr> </table>								
(2)自治体の人口									
問1-1-1 貴自治体の人口としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)									
※2021/4時点の住民基本台帳ベースでお答えください									
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ①30万人以上</td> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ④3万人以上～5万人未満</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ②10万人以上～30万人未満</td> <td><input type="checkbox"/> ⑤1万人以上～3万人未満</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ③5万人以上～10万人未満</td> <td><input type="checkbox"/> ⑥1万人未満</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ①30万人以上	<input type="checkbox"/> ④3万人以上～5万人未満	<input type="checkbox"/> ②10万人以上～30万人未満	<input type="checkbox"/> ⑤1万人以上～3万人未満	<input type="checkbox"/> ③5万人以上～10万人未満	<input type="checkbox"/> ⑥1万人未満			
<input type="checkbox"/> ①30万人以上	<input type="checkbox"/> ④3万人以上～5万人未満								
<input type="checkbox"/> ②10万人以上～30万人未満	<input type="checkbox"/> ⑤1万人以上～3万人未満								
<input type="checkbox"/> ③5万人以上～10万人未満	<input type="checkbox"/> ⑥1万人未満								
問1-1-2 貴自治体の第1号被保険者数(65歳以上人口)としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)									
※2021/4時点の住民基本台帳ベースでお答えください									
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ①10万人以上</td> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ④5千人以上～1万人未満</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ②3万人以上～10万人未満</td> <td><input type="checkbox"/> ⑤1千人以上～5千人未満</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ③1万人以上～3万人未満</td> <td><input type="checkbox"/> ⑥1千人未満</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ①10万人以上	<input type="checkbox"/> ④5千人以上～1万人未満	<input type="checkbox"/> ②3万人以上～10万人未満	<input type="checkbox"/> ⑤1千人以上～5千人未満	<input type="checkbox"/> ③1万人以上～3万人未満	<input type="checkbox"/> ⑥1千人未満			
<input type="checkbox"/> ①10万人以上	<input type="checkbox"/> ④5千人以上～1万人未満								
<input type="checkbox"/> ②3万人以上～10万人未満	<input type="checkbox"/> ⑤1千人以上～5千人未満								
<input type="checkbox"/> ③1万人以上～3万人未満	<input type="checkbox"/> ⑥1千人未満								
(3)自治体の区分									
問1-2 貴自治体の区分としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)									
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ①政令指定都市</td> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ④政令指定都市・中核市以外の市</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ②中核市</td> <td><input type="checkbox"/> ⑤町</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ③東京都特別区</td> <td><input type="checkbox"/> ⑥村</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ①政令指定都市	<input type="checkbox"/> ④政令指定都市・中核市以外の市	<input type="checkbox"/> ②中核市	<input type="checkbox"/> ⑤町	<input type="checkbox"/> ③東京都特別区	<input type="checkbox"/> ⑥村			
<input type="checkbox"/> ①政令指定都市	<input type="checkbox"/> ④政令指定都市・中核市以外の市								
<input type="checkbox"/> ②中核市	<input type="checkbox"/> ⑤町								
<input type="checkbox"/> ③東京都特別区	<input type="checkbox"/> ⑥村								
<b>【2. 介護人材確保等に関する地域・行政内での体制整備の状況】</b>									
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>&lt;設問の前提&gt; 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため、3年を一期とする都道府県・市区町村介護保険事業計画作成のガイドラインとして国が提示している「第8期計画策定における基本指針」において、「市町村介護保険事業計画の任意的記載事項」として、「4地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上並びにその業務の効率化及び質の向上に資する事業に関する事項」が新たに追加されました。</p> </div>									
(1)介護人材確保を所管する部署の設置状況									
問2-1 貴自治体は介護人材確保に関する業務を所管する部署(部・課・室・係等を含む)を設置していますか。									
あてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)									
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ①設置している(専任)</td> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ②設置している(兼務)</td> <td><input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ①設置している(専任)	<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない	<input type="checkbox"/> ②設置している(兼務)	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である				
<input type="checkbox"/> ①設置している(専任)	<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない								
<input type="checkbox"/> ②設置している(兼務)	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)								
<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である									
(2)地域の関係機関・団体等の連携の場(協議会等)の設置状況									
問2-2 介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場(協議会など)の設置状況としてあてはまるものを1つ選択してください。なお、地域医療介護総合確保基金の活用の有無や会議体の名称は問いません。(1つ選択)									
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ①行政が設置している</td> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ②行政以外が設置している</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ①行政が設置している	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)	<input type="checkbox"/> ②行政以外が設置している		<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である		<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない		
<input type="checkbox"/> ①行政が設置している	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)								
<input type="checkbox"/> ②行政以外が設置している									
<input type="checkbox"/> ③設置していないが、今後設置する予定である									
<input type="checkbox"/> ④設置していないし、今後設置する予定もない									

(3) 協議会等の開催頻度

問2-3 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。

設置している会議体や場の開催頻度としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①年に1回程度	<input type="checkbox"/> ④年に5回以上
<input type="checkbox"/> ②年に2回程度	<input type="checkbox"/> ⑤その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ③年に3~4回程度	

(4) 協議会等の構成員

問2-4 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。

設置している会議体や場(協議会など)の構成員としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①介護サービス事業者	<input type="checkbox"/> ⑦教育委員会の関係者
<input type="checkbox"/> ②都道府県関係者	<input type="checkbox"/> ⑧事業者団体の関係者
<input type="checkbox"/> ③介護福祉士養成施設の関係者	<input type="checkbox"/> ⑨職能団体の関係者
<input type="checkbox"/> ④介護労働安定センターの関係者	<input type="checkbox"/> ⑩学識経験者
<input type="checkbox"/> ⑤労働局・ハローワークの関係者	<input type="checkbox"/> ⑪その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ⑥社会福祉協議会の関係者	

(5) 協議会等の目的、検討事項

問2-5 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。

会議体や場(協議会など)の目的、検討事項としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①地域の介護人材の現状に関する情報共有
<input type="checkbox"/> ②地域の介護人材の将来推計・見込みに関する情報共有
<input type="checkbox"/> ③介護人材に関する地域課題の抽出・共有
<input type="checkbox"/> ④地域の事業所・施設の取組事例の共有
<input type="checkbox"/> ⑤介護人材の確保・参入促進に向けた行政施策の検討
<input type="checkbox"/> ⑥介護人材の育成・資質向上に向けた行政施策の検討
<input type="checkbox"/> ⑦介護人材の定着・離職防止に向けた行政施策の検討
<input type="checkbox"/> ⑧介護人材の確保・参入促進に向けた <b>行政以外</b> の取組の検討(事業所・施設、養成施設等)
<input type="checkbox"/> ⑨介護人材の育成・資質向上に向けた <b>行政以外</b> の取組の検討(事業所・施設、養成施設等)
<input type="checkbox"/> ⑩介護人材の定着・離職防止に向けた <b>行政以外</b> の取組の検討(事業所・施設、養成施設等)
<input type="checkbox"/> ⑪実施施策の進捗管理
<input type="checkbox"/> ⑫実施施策の振り返り・評価
<input type="checkbox"/> ⑬その他(下部にご記入ください)

(6) 進捗管理の際に設定している指標

問2-6 問2-5で「⑪実施施策の進捗管理」を選択した場合にのみご回答ください。

実施施策の進捗管理を行うために設定している指標としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢外の指標を設定している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記入ください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①離職者数(離職率)	<input type="checkbox"/> ⑤特に設定していない
<input type="checkbox"/> ②新規入職者数	<input type="checkbox"/> ⑥その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ③再入職者数(再入職率)	
<input type="checkbox"/> ④介護職員数	

(7) 協議会等の運営の工夫

問2-7 問2-2で「①行政が設置している」又は「②行政以外が設置している」を選択した場合にのみご回答ください。

会議体や場(協議会など)を効果的に運営するために実施している工夫や取組があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

【事前準備に関する工夫(会議用資料の内容、会議体の構成等)】

--

【会議の進行方法に関する工夫】

--

【上記以外の工夫】

--

(8) 協議会等を設置していない理由

問2-8 問2-2で「③設置していないし、今後設置する予定もない」を選択した場合にのみご回答ください。

介護人材の確保等に向けて、地域の関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための会議体や場(協議会など)を設置していない理由としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①予算の確保が困難なため	<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ②会議の設置・運営にかかるマンパワーが不足しているため	
<input type="checkbox"/> ③協議会の必要性を感じないため	

【3. 介護人材の動向等に関する実態把握の状況】

(1) 地域の実態把握のために実施している取組

問3-1 地域の介護人材の動向や実態、課題等を把握するために「**貴自治体**が実施している取組」としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外の取組を実施している場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。

また、特に取組を実施していない場合は「特に実施していない」を選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①既存の公表データや統計データの確認	<input type="checkbox"/> ⑧ハローワークとの意見交換・情報共有
<input type="checkbox"/> ②地域の介護事業者へのアンケート調査	<input type="checkbox"/> ⑨都道府県との意見交換・情報共有
<input type="checkbox"/> ③地域の介護従事者へのアンケート調査	<input type="checkbox"/> ⑩近隣の市区町村との意見交換・情報共有
<input type="checkbox"/> ④地域の介護事業者へのヒアリング調査	<input type="checkbox"/> ⑪その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ⑤地域の介護従事者へのヒアリング調査	<input type="checkbox"/> ⑫特に実施していない
<input type="checkbox"/> ⑥地域の介護事業者との意見交換の場の設置(協議会や検討会など)	
<input type="checkbox"/> ⑦教育機関との意見交換・情報共有	

(2) 確認している既存の公表データや統計データの内容

問3-2 問3-1で「①既存の公表データや統計データの確認」を選択した場合にのみご回答ください。

具体的に確認している既存の公表データや統計データの内容としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢外のデータを確認している場合は、「その他」を選択して、その内容をご記入ください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①離職者数(離職率)	<input type="checkbox"/> ⑦介護職員の年齢構成
<input type="checkbox"/> ②新規入職者数	<input type="checkbox"/> ⑧介護職員の常勤・非常勤比率
<input type="checkbox"/> ③再入職者数(再入職率)	<input type="checkbox"/> ⑨人口の増減数(率)
<input type="checkbox"/> ④有効求人倍率(介護関連)	<input type="checkbox"/> ⑩その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ⑤有効求人倍率(介護関連以外)	
<input type="checkbox"/> ⑥介護職員数	

(3) 地域の実態把握のための取組を通じて確認している事項

問3-3 問3-1で「①特に実施していない」以外を選択した場合のみご回答ください。

前問で回答した実態把握の取組を通じて貴自治体が確認している地域内の介護人材の動向や実態、課題等に関する事項として、あてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①介護職員の年齢構成	<input type="checkbox"/> ⑦高齢者・介護助手の活用への取組状況
<input type="checkbox"/> ②介護職員の勤続年数	<input type="checkbox"/> ⑧外国人人材の活用への取組状況
<input type="checkbox"/> ③介護職員の過不足感	<input type="checkbox"/> ⑨行政施策に対する期待や要望
<input type="checkbox"/> ④介護人材の確保が困難になっている要因	<input type="checkbox"/> ⑩その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ⑤介護職員の離職理由	
<input type="checkbox"/> ⑥各法人の採用実績	

(4) 地域の実態把握のための工夫

問3-4 問3-1で「①特に実施していない」以外を選択した場合のみご回答ください。

地域の介護人材の動向や実態、課題等の把握を行うために行っている独自の工夫や取組があれば具体的にご記入ください。

(自由記述)

--

(5) 把握した事項の活用状況

問3-5 問3-1で「①特に実施していない」以外を選択した場合のみご回答ください。

回答した実態把握の取組を通じて確認した事項の活用方法としてあてはまるものを全て選択してください。なお、概数や大まかな傾向の確認のみでも構いません。選択肢以外の活用をしている場合は「その他」を選択して、その内容をご記入ください。

また、特に活用していない場合は「特に活用していない」を選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/> ①施策の内容の検討	<input type="checkbox"/> ⑤地域の施設・事業所への情報共有
<input type="checkbox"/> ②施策の優先順位の検討	<input type="checkbox"/> ⑥特に活用していない
<input type="checkbox"/> ③施策の効果検証	<input type="checkbox"/> ⑦その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ④都道府県への情報共有	

(6) 施策の検討・実施にあたって把握しておきたい事項

問3-6 今後、介護人材の確保等に向けた施策を検討・実施するにあたって把握しておきたい地域内の介護人材の動向や実態、課題等に関する事項があれば具体的にご記入ください。(自由記述)

--

#### 【4. 介護人材対策の取り組み状況】

(1) 最も重視している課題

問4-1 地域の介護人材に関する課題として最も重視しているものを1つ選択してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①介護人材の確保・参入促進	<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/> ②介護人材の育成・資質向上	
<input type="checkbox"/> ③介護人材の定着・離職防止	

(2) 第8期介護保険事業計画における介護人材対策の位置づけ

問4-2 貴自治体の介護保険事業計画における介護人材対策(確保・定着等)に関する事項の位置づけと、介護人材対策の取組状況として最も近いものを1つ選択してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/> ①第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項を盛り込み、介護人材対策の取組を実施している
<input type="checkbox"/> ②第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項は盛り込んでいないが、介護人材対策の取組は実施している
<input type="checkbox"/> ③第8期介護保険事業計画に介護人材対策に関する事項は盛り込んでおらず、介護人材対策の取組も実施していない
<input type="checkbox"/> ④その他(下部にご記入ください)

(3) 介護人材対策に関する計画の策定状況

問4-3 貴自治体は第8期介護保険事業計画以外に介護人材対策に関する計画を策定していますか。あてはまるものを1つ選択してください。「既に策定している」を選択した場合は、その名称を記入してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/>	①既に策定している(下部にご記入ください)
	⇒ 計画の名称
<input type="checkbox"/>	②今後策定予定
<input type="checkbox"/>	③策定予定はないが、検討をしている
<input type="checkbox"/>	④策定予定もなく、検討もしていない
<input type="checkbox"/>	⑤その他(下部にご記入ください)

(4) 実施している施策の内容

問4-4 介護人材の確保や離職防止等に向けて、貴自治体が現在実施している施策として、あてはまるものを全て選択してください。「実施している」施策については、財源の種別についてもご回答ください。複数の財源を組み合わせている場合はあてはまるものを全て選択してください(例:一般財源と確保基金を組み合わせている場合は「一般財源」と「確保基金」の両方を選択)。

なお、外部団体等に負担金等を行政が支出し、間接的に実施しているものについては「実施している」の「左記以外の財源」を選択してください。地域医療介護総合確保基金の活用の有無や事業の名称は問いません。(全て選択)

			実施している			実施していない
			確保基金	一般財源	左記以外の財源 (特定財源等)	
1	参入促進	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2		若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3		高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成、支え合い活動継続のための事務支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4		介護未経験者に対する研修支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5		ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6		介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7		介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8		参入促進セミナーの実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9		介護の周辺業務等の体験支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		人材確保のためのボランティアポイントの活用支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#	外国人留学生や1号特定技能外国人等の受入環境整備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
#	資質の向上	介護人材キャリアアップ研修支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		各種研修に係る代替要員の確保、出前研修の実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		潜在介護福祉士の再就業促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		チームオレンジ・コーディネーターなど認知症ケアに携わる人材育成のための研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		地域包括ケアシステム構築に資する人材育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

#	労働環境・処遇改善	新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)養成研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		管理者等に対する雇用改善方策の普及	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営等の支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		子育て支援のための代替職員のマッチング	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		介護職員に対する悩み相談窓口の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		ハラスメント対策の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		若手介護職員の交流の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		仕事と介護や子育てとの両立支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#	その他	介護人材育成等に取り組む事業者に対する認証評価制度の運営支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
#		離島、中山間地域等への人材確保支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(5)実施している施策の内容:その他

問4-5 前問の選択肢以外で介護人材の確保や離職防止等のために貴自治体が実施している施策があれば、その内容を財源の種類ごとにご記入ください。(自由記述)

【確保基金で実施している施策(他の財源では実施していない施策に限る)】

【一般財源で実施している施策(他の財源では実施していない施策に限る)】

【上記以外の財源(特定財源等)で実施している施策(他の財源では実施していない施策に限る)】

※外部団体等に負担金等を行政が支出し、間接的に実施しているものもこちらにご記入ください。

【複数の財源を組み合わせで実施している施策】

※税源の種類もご記入ください。

例:一般財源と特定財源を組み合わせで、「〇〇事業」を実施。

## 【5. ツール等の活用意向】

(1)ツール等の活用意向

問5-1 介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために、「目標設定・施策検討」や「進捗管理・評価」等のプロセスに活用できるツール等の開発を現在検討しています。以下の選択肢について、貴自治体の活用意向として最も近いものをそれぞれ選択してください。(それぞれ選択)

		①積極的に活用したい	②機会があれば活用したい	③どちらでもない	④活用したいと思わない	⑤全く活用したいと思わない
目標設定・施策検討段階	セグメント別(属性やサービス別)の人材の過不足感を把握する際に参考になる情報やツール 例:より細かい区分での需給推計が可能なシート 等	<input type="checkbox"/>				
	施策メニューを検討する際に参考になる情報やツール 例:人材確保等に向けた自治体や法人の取組に関する事例集や手引き 等	<input type="checkbox"/>				
	施策の優先順位付け、注力分野の検討を行う際に参考になる情報やツール 例:離職率、新規入職者数等の需給動向への影響の大きさを確認できるツール(離職率を〇%下げると需給ギャップがXX人解消する等の確認が可能となるイメージ)等	<input type="checkbox"/>				
進捗管理・業過	施策の進捗状況や目標値とのギャップを確認する際に参考になる情報やツール 例:目標となる需給状況を達成するために、どの程度離職率や新規入職者数等を改善する必要があるかの検証ができるシート 等	<input type="checkbox"/>				

(2) ツール等の活用意向: その他

問5-2 前問の選択肢以外で介護人材の確保等に向けた取組をより効果的に実施するために必要だと考えるツールや情報等があればその内容を具体的に記入ください。(自由記述)

--

## 【6. 介護人材の需給推計の実施状況】

<設問の前提>

第8期の介護保険事業(支援)計画の策定にかかる基本指針(案)において、市区町村が策定する介護保険事業計画の任意記載事項として、「必要となる介護人材の数を推計すること」とあることから、「(市区町村用)介護人材需給推計ワークシート」が令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「第8期に向けた介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査研究事業」の一環として、株式会社日本総合研究所より都道府県に2020年9月に配布され、市区町村の要望に応じて、ワークシートを都道府県が市区町村に配布する運用がなされております。

(1) ワークシートの配布状況・介護人材の需給推計の実施状況

問6-1 都道府県からの「(市区町村用)介護人材需給推計ワークシート」の配布状況および貴自治体の介護人材の需給推計の実施状況としてあてはまるものを1つ選択してください。(1つ選択)

<input type="checkbox"/>	①ワークシートが配布されており、ワークシートの内容に沿って需給推計を実施した
<input type="checkbox"/>	②ワークシートが配布されたが、ワークシート以外の方法で独自に需給推計を実施した
<input type="checkbox"/>	③ワークシートは配布されたが、需給推計は実施していない
<input type="checkbox"/>	④ワークシートは配布されていないが、独自に需給推計を実施した
<input type="checkbox"/>	⑤ワークシートは配布されておらず、需給推計も実施していない
<input type="checkbox"/>	⑥分からない・不明
<input type="checkbox"/>	⑦その他(下部にご記入ください)

(2) 需給推計結果の活用状況

問6-2 問6-1で「①ワークシートが配布されており、ワークシートの内容に沿って需給推計を実施した」「②ワークシートが配布されたが、ワークシート以外の方法で独自に需給推計を実施した」「④ワークシートは配布されていないが、独自に需給推計を実施した」のいずれかを選択した場合にのみご回答ください。

介護人材の需給推計の結果の活用方法としてあてはまるものを全て選択してください。(全て選択)

<input type="checkbox"/>	①第8期介護保険事業計画への掲載	<input type="checkbox"/>	⑤人材確保等の取組の進捗状況の確認
<input type="checkbox"/>	②施策の選定	<input type="checkbox"/>	⑥その他(下部にご記入ください)
<input type="checkbox"/>	③施策の優先順位検討		
<input type="checkbox"/>	④今後の介護人材確保等の目標設定	<input type="checkbox"/>	⑦特に活用はしていない

(3) 独自の需給推計の実施方法

問6-3 問6-1で「②ワークシートが配布されたが、ワークシート以外の方法で独自に需給推計を実施した」「④ワークシートは配布されていないが、独自に需給推計を実施した」のいずれかを選択した場合にのみご回答ください。

独自の実施した需給推計の方法(推計ロジック、活用したデータ等)について具体的に記入ください。(自由記述)

--

(4) 需給推計への活用するデータの把握状況

問6-4 都道府県に対して厚生労働省から配布されている「都道府県用のワークシート」では以下のデータを用いて推計を実施しています。

各データの貴自治体の把握状況としてあてはまるものをそれぞれ1つ選択してください。(それぞれ1つ選択)

	①把握している (毎年)	②把握している (計画策定の タイミングで)	③把握している (左記以外で)	④把握していない	⑤その他
性別・年齢別の現在の人口	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性別・年齢別の将来の推計人口(2025年～2040年)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
性別・年齢別のサービス受給者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
管内の施設・事業所に勤務する介護職員数(実人数)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
管内の施設・事業所に勤務する介護職員の離職率(又は離職者数)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
管内の施設・事業所から離職した介護職員のうち、介護の仕事に再就職する方の割合(又は人数)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
管内の施設・事業所への新規入職者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【7. その他】

(1) 特徴的な取組みを行っている施設・事業所

問7-1 本事業では、介護人材の確保につながるような施設・事業所の効率的、効果的な運営モデル、働きやすい環境づくりのための運営効率化等に係る事例等の収集を実施しております。貴自治体の管内の施設・事業所で、①行政と施設・事業所が連携して取組を行っている事例、②働きやすさや生産性の向上、円滑な事業運営等に向けた取組を行っている事例、がございましたら、施設・事業所名、取組みの概要についてご記入ください。(自由記述)

①行政と施設・事業所が連携して取組を行っている事例

②働きやすさや生産性の向上、円滑な事業運営等に向けた取組を行っている事例

<取り組みの例>

- ・ICTの導入による間接業務負担削減
- ・介護助手導入による有資格者の本来業務への集中特化
- ・働き手の希望に応じた柔軟な就労形態や就労条件の導入 等

※本調査研究は、令和3年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施したものです。

令和3年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護人材の需給推計ワークシートの改良及び  
需給状況の分析手法に関する調査研究事業  
報告書

令和4年3月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング  
TEL: 080-2302-7799 FAX: 03-6833-9480